あなたのいちばんに。
FFG ふくおかフィナンシャルグループ

FFG 調査月報

We look into your eyes, lend an ear to you, and engage with you.

Top interview

石田　徹 氏　日創プロニティ 株式会社　代表取締役社長

小齊　康正 氏　株式会社 小財スチール　代表取締役

住永　金司 氏　熊本交通運輸 株式会社　代表取締役社長

黒木　哲也 氏　株式会社 コクサイエンジニアリング　代表取締役社長

地域と共生するFFG

福岡銀行×福岡移住計画

特集

海外ビジネスリポート

9

Season's Greeting

支店からの便り

熊本銀行
下通支店

今回は、熊本銀行 下通支店からの便りです。

平成28年4月に発生した熊本地震で大きな被害を受け、立ち入りが規制されている熊本城。

現在、多くの部分で立ち入ることはできませんが、二の丸広場や加藤神社の周辺から天守閣や櫓を見ることができます。

7月末には「奇跡の一本石垣」と呼ばれる飯田丸五階櫓が倒壊しないよう、崩れた石垣部分に鉄骨を入れて補強する工事が完了しました。

傷ついている熊本城ですが、復興に向けて進んでいく熊本城を是非見学にお越しください。

九州を知る！ マンスリーコラム…59

オナゴ化学者ノ朝。

丹下ウメ

鹿児島市出身

1873年~1955年
（満81歳没）

NHK朝のテレビドラマ「あさが来た」は幕末から明治・大正に活躍した実業家広岡浅子をモデルに近代女性の進むべき姿を描いて共感を呼んだ。女性の高等教育が顧みられなかった時代に創立に尽力した日本初の女子大学校が現在の日本女子大、丹下ウメは家政学部の第一回生である。進学して初の女子帝大生となる東北帝国大学で有機化学、米国留学で栄養学を修め、理化学研究所・鈴木梅太郎のもとでビタミン研究に成果を残して女性化学者の魁となった。

維新の余震さめやらぬ鹿児島市中の新興資産家に生まれた少女をこの道に導いたのは三歳の夏に訪れた不幸と、すぐ上の姉ハナの姉妹愛による。祇園祭の笛太鼓に誘われて姉とともに走った廊下で転倒し、持っていた竹箸が右目に刺さって失明に見舞われる。「嫁にも行けなくなる」と悲しむ母を前に「私が勉強を助けておなごん学者にする」と師範学校へ進学を勧めたのが姉。十三歳になった最年少のウメは年長者をしのぐ最高点で合格し、運命となった。

未踏に挑む女性化学者を育てたキーマンは鹿児島出身の政治家・前田正名と東京帝大教授の長井長義である。親戚筋にもあたる前田は郷里で教員をしていたウメの非凡さ

geppou
最新情報を携帯からもチェック！

家政学部の授業

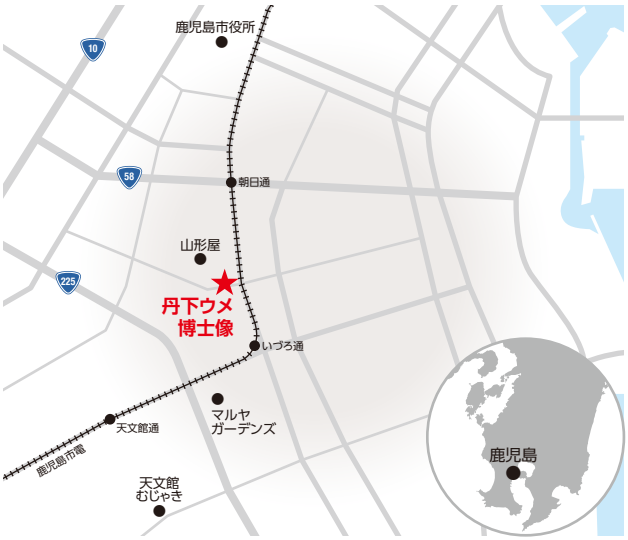
創立10年頃の授業風景～化学実験～

生誕の地にある丹下ウメ像（鹿児島市・山形屋本店前）

と向学心に感銘して東京に開校したばかりの女子大学校への進学を支援し、同校で「家庭化学」の講座名で応用化学を講じていた長井はその基礎から指導し、助手として側に置いて薫陶（くんとう）した。紅一点の合格者となって帝大生への道となる中等教員検定試験の受験を促（うなが）したのも長井である。

四つの大学での八年間におよんだアメリカ留学の支えは国内では未開の栄養学に対する強い意欲と熱意。思えば、食物・栄養・健康という今日的な関心の先駆である。帰国後は母校の教授を務めながら鈴木梅太郎研究室に通い、東京帝大より農学博士の学位を得る。生涯独身。理学系の優秀生に贈られる日本女子大の「丹下賞」は後輩の学徒を励ますために少ない私財から残した基金がもとになった。

（文・山﨑　潔）



所在地：鹿児島市金生町3

※写真提供：日本女子大学

CONTENTS

1

6

12

18

24

2
※写真提供：日本女子大学

36

56

62

106

2 九州を知る！ マンスリーコラム59
オナゴ化学者ノ朝。 丹下 ウメ

トップに聞く！
Top interview

6 「オールインワン加工体制」で
多様なニーズに応え、
加工の総合企業を目指す。
日創プロニティ 株式会社 石田 徹 氏
福岡銀行

12 鉄製金網一筋で130年。
線材加工製品を通して
安心で快適な国土造りに貢献する。
株式会社 小財スチール 小齊 康正 氏
福岡銀行

18 地震直後も物流を止めることなく
輸送部門を通常運行。
お客様との「和」を大切に、
物流業務を通して地域に貢献。
熊本交通運輸 株式会社 住永 金司 氏
熊本銀行

24 海底通信ケーブル工事の
プロ集団として社会インフラの発展に
貢献していきます。
株式会社 コクサイエンジニアリング 黒木 哲也 氏
親和銀行

36 地域と共生するFFG
福岡銀行×福岡移住計画

46 九州の逸品 熊本 からし蓮根

48 寄稿 〈三菱総合研究所〉MONTHLY REVIEW

55 「世界の偉人」を知る チャールズ・ダーウィン

58 海外駐在員報告（ニューヨーク・香港）
70 海外進出最前線（上海・台北）
74 貿易お役立ち情報

78 DATA in 九州 今月の注目データ
80 経済動向・経済指標

102 FFGニュース

104 見つけたアジア 折たたみ屋根市場（メークロン）

106 九州の達人 若葉高等学校 ダンス部 キャプテン 権田 菜々子

今月の表紙

熊本城・本丸御殿「昭君之間」

2007年熊本城は築城400年を迎え、復元整備事業として「本丸御殿大広間」が復元されました。元々藩主の居間や会見の場、台所、広間として使われ、部屋数も53室あったと言われています。中でも一番格式が高い「昭君之間」は豪華絢爛な金箔張の部屋で、中国の故事に登場する絶世の美女「王昭君」の物語が描かれています。現在は熊本地震の影響で公開は中止されています。

今月の一枚 「住まいる子ども夏祭り」

今月の一枚は、平成28年8月19日(金)に福岡銀行本店で開催した、「住まいるギャラリー(福岡銀行本店中2階)」のオープン5周年記念イベント「住まいる子ども夏祭り」に参加した子どもたちとの集合写真です。

当日は総勢500名の子どもたちが参加。子どもたちは大工さんの指導のもと、のこぎりや釘打ちなどの家づくりの工程を体験したほか、実際に本物の木材を使って小さな家を組み建て、棟上式の時の餅まきに見立てたお菓子まきなども行いました。

暑い中での開催となりましたが、会場には子どもたちの笑顔があふれ、子どもたちにとって夏休みの楽しい思い出となったようです。

福岡銀行本店　「住まいる子ども夏祭り」に参加した子どもたちと行員

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
http://www.fukuoka-fg.com/

トップに聞く！

「オールインワン加工体制」で多様なニーズに応え、加工の総合企業を目指す。

日創プロニティ株式会社
代表取締役会長
石田利幸氏

代表取締役社長
石田徹氏

取引店／福岡銀行 大橋支店

日創プロニティ 株式会社

▲山田工場（左から石田会長、石田社長、柴戸頭取）

社寺仏閣・日本家屋向け装飾金具の製造が原点

◀石田会長

我が社は、金属加工メーカーとして様々な製品を取り扱っています。具体的には、エネルギー関連資材（太陽光発電用資材）や建築資材、駐車場資材（ロック板等）、農業・畜産資材などの金属加工品です。

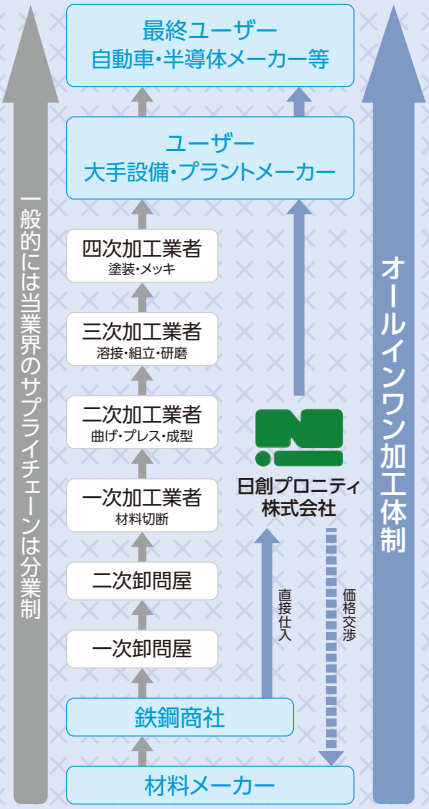
創業は１９７８年（昭和53年）。私の父・石田利幸（現会長）が、社寺仏閣や日本家屋に用いられる装飾金具の製造を福岡県山田市（現嘉麻市）で始めました。現会長がそれまで板金職人が手作りしていた装飾金具を規格化（全国初）し、安価で高品質な装飾金具を量産しはじめたところ、各地で飛ぶように売れました。

また、現会長は目に入った金属製品の中で「これだったら自分たちにも作れそうだ」と感じたものを製品化したり、お客様から「こういうものは作れないか」という要望にお応えすることで加工技術を向上させてきました。こうして装飾金具にとどまらず、建築資材や畜産資材など、様々な分野の金属製品加工を手がけるようになりました。

現在は、金属加工専門業者の工場としては西日本で最大級の規模を誇る「山田工場（福岡県嘉麻市）」と、２０１４年（平成26年）に竣工した「福島工場（福島県石川郡石川町）」の2つの工場から、全国のお客様に様々な用途の製品をお届けしています。

また、２００７年（平成19年）には、社名を「日創工業株式会社」から「日創プロニティ株式会社」に変更し、福岡証券取引所（Qボード）への上場も果たしました。

オールインワン加工体制



主力製品

▲太陽光パネルの架台

▲シェードウォール

▲万能金具

▲ソーラーネオポート

▲トラッシュガード

▲ATM外装板

▲ソーラーネオポート（倉庫付）

▲ユニブース

▲駐車場ロック板

顧客の要望にワンストップで応えるオールインワン加工体制

我が社が最も大切にしているのが「加工」サービスです。加工に当たっては、「どの技術を組み合わせるべきか」、「どの技術を新たに開発すべきなのか」、「どんな技術を新たに開発すべきなのか」を常に考え、試行錯誤しながらお客様の期待を超える加工品の提供に努めています。

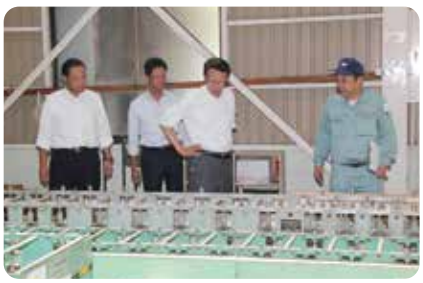
こうした試行錯誤の末に作り上げたシステムが「オールインワン加工体制」です。金属加工は、材料の仕入れにはじまり、その切断、曲げ・プレス、溶接・組み立て、塗装・メッキといった多くの工程に分かれています。そのため、各工程に特化した専門業者による分離発注が一般的ですが、我が社では全ての工程をワンストップで完結させ、どんな要望にも短納期・安価・高品質でお応えする体制を整えています。

お客様から「困った時は日創プロニティに相談する」という声を多くいただいていますが、これは、お客様からの相談に真摯に対応してきた結果だと思っています。

◀柴戸頭取

石田社長▶

見学風景

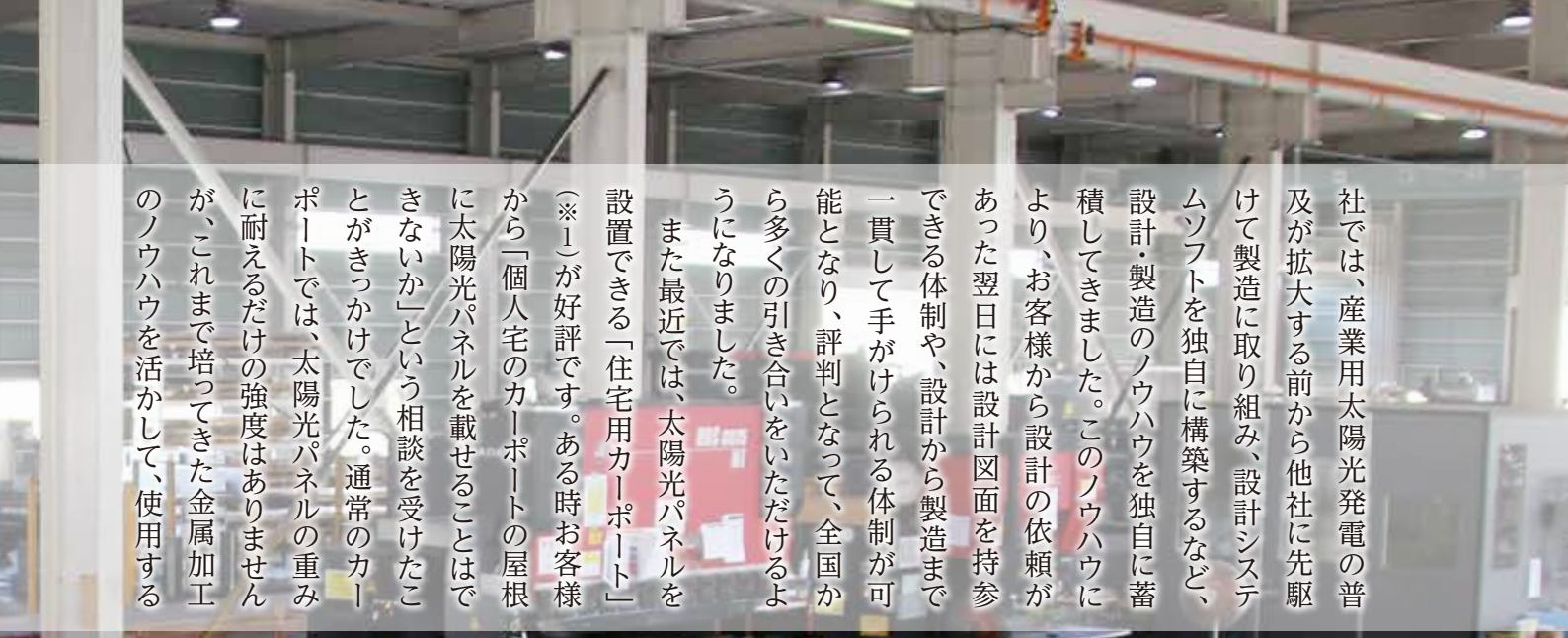


山田工場

敷地面積35,000㎡

太陽光発電分野でも確固たる地位を確立

近年の我が社の成長を支えてきた主力製品が産業用太陽光パネルの土台となる「架台」です。太陽光パネルの架台は、設置する場所や条件に合わせたオーダーメイドの設計や、長期にわたる使用に耐えられる強度が必要です。我が



社では、産業用太陽光発電の普及が拡大する前から他社に先駆けて製造に取り組み、設計システムソフトを独自に構築するなど、設計・製造のノウハウを独自に蓄積してきました。このノウハウにより、お客様から設計の依頼があった翌日には設計図面を持参できる体制や、設計から製造まで一貫して手がけられる体制が可能となり、評判となって、全国から多くの引き合いをいただけるようになりました。

また最近では、太陽光パネルを設置できる「住宅用カーポート」（※1）が好評です。ある時お客様から「個人宅のカーポートの屋根に太陽光パネルを載せることはできないか」という相談を受けたことがきっかけでした。通常のカーポートでは、太陽光パネルの重みに耐えるだけの強度はありませんが、これまで培ってきた金属加工のノウハウを活かして、使用する材料や加工方法を研究し、太陽光パネルを搭載できるスチール製のカーポート「ソーラーネオポート」を開発しました。

（※1）家屋の別棟として立てられる、屋根材と柱だけの簡易な自動車倉庫

様々な素材の加工を担う企業へ

我が社は創業から今日まで「金属加工」に特化した技術・サービスの向上に努めてまいりました。その結果、昨年には日経産業新聞の「ＮＥＸＴ50上場中堅企業ランキング」（※2）で全国1位を獲得するなど、各方面から高い評価をいただけるようになりました。今後も「加工」で付加価値を創造していくために、これまで以上にお客様の期待を超える製品・サービスの提供に注力していく必要があると考えています。

今後は「加工の総合企業」になるべく、Ｍ＆Ａやアライアンスの

日創プロニティ 株式会社

推進により事業領域の拡大を目指し、ゴムやプラスチック、ガラス、木材と素材にこだわらない加工に取り組み、創業40周年を迎える2018年には、連結売上高を100億円まで拡大させ、さらに将来的にはメーカーとして自社ブランドを立ち上げて海外にも展開したいと考えています。

社名の〝プロニティ〟は、加工（プロセッシング）(processing)、前進（プログレス）(progress)、無限大（インフィニティ）(infinity)を組み合わせた造語ではありますが、社名に込めた、「『加工』の無限大の可能性に向かって力強く前進していこう」という思いを胸に、これからも加工で様々な価値を「日々創造」する企業として、精進してまいります。

（※2）上場する中堅企業の競争力を様々な指標を測ってランキングしたもの

▲最前列左4番目から松尾常務、石田会長、石田社長、柴戸頭取、行徳支店長（福岡銀行）

◎インタビューを終えて

西日本で最大級の規模を誇る「山田工場」を拝見し、次々に金属が加工されていく現場の迫力に圧倒されました。

金属素材の仕入れから様々な加工をワンストップで行う「オールインワン加工体制」を構築しておられますが、お取引先のご要望に応え続けることで蓄積されてきたノウハウと充実した設備があるからこそ可能になるのだと思います。

これからも、「加工」技術をさらに極められ、メーカーとしての確たるブランドを構築されることを期待しています。

福岡銀行
取締役頭取 **柴戸 隆成**

トップに聞く！

鉄製金網一筋で130年。線材加工製品を通して安心で快適な国土造りに貢献する。

株式会社 小財（こざい）スチール
代表取締役
小齊（こさい） 康正（やすまさ） 氏

取引店／福岡銀行 久留米営業部

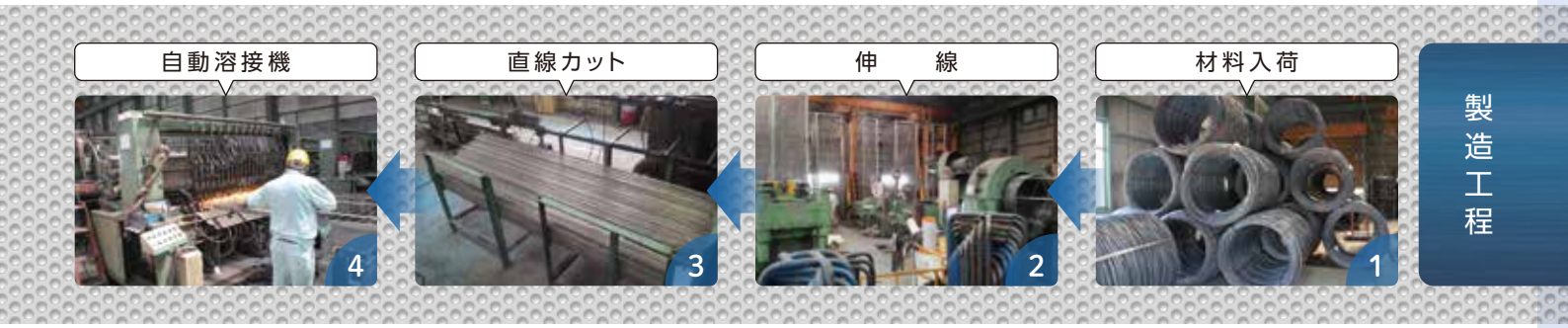
株式会社 小財スチール

▲福岡第2工場前（左から小齊社長、柴戸頭取）

近江商人であった創業者による炭鉱向け篩販売からスタート

鉄製金網の製造販売を行う我が社の創業は１８８６年（明治19年）。今年で創業１３０年を迎えました。近江地方（現在の滋賀県）の出身で、木枠に金網を張った「篩」の行商をしていた曽祖父・小齊捨次郎が、九州の交通の要衝・久留米市に居を移し、石炭選別用の篩の販売をはじめたのが創業のきっかけです。

創業後、１９２４年（大正13年）には、生産工場を設け、自ら鉄線を編んで篩の製作をはじめました。石炭生産の伸びに合わせ、業況は順調だったものの、間もなく炭鉱の衰退・閉山とともに篩の取扱いが少なくなっていきました。しかし、金網製品の幅広い用途が幸いし、「石炭選別用の篩」から「土木・建築用の金網」へと上手く主力製品の転換を図ることができました。もちろん、その間は、多くのお客様のニーズを拾い上げ、何とか事業を軌道にのせることができました。現在では、土木・建築工事で使用される鉄製金網を中心に、様々な金網を製造、地元九州に加え西日本にも販路を拡大しています。



柴戸頭取▶

自然に優しく、環境を守るための金網

我が社の土木資材用の金網は、河川の護岸工事に使用する「蛇篭」と「かごマット」、山の斜面に設置する「落石防止網」、フェンスなどに広く使用する「ひし形

金網」、そしてイノシシやシカ等の野生動物から田畑を守る「防獣用フェンス」があります。

その中でも、現在最も注力しているのが「かごマット」です。「かごマット」は、金網状のかごの中に自然石を敷き詰めて広範囲の河川敷に設置することで、流水による河岸の侵食を食い止めます。従来の護岸工事では河川敷をコンクリートで固める工法が使われていましたが、それでは水中生物の住処を奪ってしまうため生態系が壊れてしまいます。一方、「かごマット」を活用すると、かご内に敷き詰められた自然石の間に生物を育むことのできる隙間を十分に確保できるため、自然の生態系を壊さずに治水することが可能です。

この護岸工法は旧建設省（現国土交通省）が「環境に優しい多自然型工法」として推奨したこともあって、現在では多くの地方公共団体の護岸工事の工法として採用されています。私は「かごマット工法技術推進協会（全国の「かごマット」工法施工業者7社で組織）」の会長として、「かごマット」工法の更なる普及促進に向けた活動に取り組んでいます。

建設工事現場の省力化に貢献

我が社の建築資材用の金網は、主に住宅の基礎部分や高層建築物のコンクリート柱を内部で補強する「鉄筋溶接金網」があります。

多くの公共施設や住宅等の床材の下には基礎としてコンクリートが敷き詰められています。しかし、コンクリートだけでは地盤のわずかな

◀小齊社長

見学風景

主な金網製品

注目

河川の護岸工事用網

落石防止網

防獣用の金網

ひし型金網

鉄筋溶接金網（建築資材用）

変化によって大きくひび割れを起こしてしまう恐れがあるため、我が社の製品を使うことで、強度を増し、ひび割れを防ぐ効果が期待できます。

また、一般的な住宅基礎工事では、工事現場で鉄筋を基礎部分の大きさに合わせて切断してコンクリートを流し込む必要がありますが、我が社は事前に鉄筋を切断し、さらに溶接まで行って納入するため、現場では金網を設置し、コンクリートを流し込むだけで作業が完了出来るよう、作業負担の軽減に寄与しています。お客様からは大変ご好評いただいており、現在「鉄筋溶接金網」は我が社の中で最も売上が伸びている製品となっています。

九州・西日本の発展に貢献

近年、土木・建築業界では少子化等の影響で、若い労働力の不足や高齢化が深刻になっており、このままでは昨今の建築原材料の高騰と相まって、業界全体が収縮してしまう懸念があります。我が社ではこの深刻な問題の解決に少しでも貢献すべく、工事・建築現場において工期短縮、労働力の省力化に貢献できる新たな鉄筋加工製品の開発に注力しています。

最後に、創業から１３０年間、我が社は金網一筋に取り組んでまいりました。決して目立つ製品

Top Interview

株式会社 小財スチール

▲福岡第2工場内 前列左から林田部長、小齊専務、小齊社長、柴戸頭取、井上久留米営業部長（福岡銀行）、伊香賀部長代理

ではありませんが、身の回りのいたるところに使われ、私たちの生活を支える重要な製品となっています。今後も、金網製品に対する誇りと責任を持って、これまでに得た知識や経験を結集し、今後も九州さらには西日本の発展に貢献できる資材を提供していきたいと考えています。

◎インタビューを終えて

創業から130年もの間、鉄製金網一筋に製造販売に取り組まれ、九州最大の金網メーカーとして堅調な成長を続けられています。

治水工事やがけ崩れ防止、また住宅等の基礎部分向けなどの多くの製品を手がけられ、私たちの生活を守るかけがえのない企業として活躍されています。

これから熊本地震の復興工事が本格化し、当社の製品がこれまで以上に必要となります。今後は熊本地震の早期復興と防災への取り組み、さらには九州・西日本のインフラ整備に貢献されることを期待しています。

福岡銀行
取締役頭取 **柴戸 隆成**

トップに聞く！

地震直後も物流を止めることなく輸送部門を通常運行。お客様との「和」を大切に、物流業務を通して地域に貢献。

熊本交通運輸 株式会社
代表取締役社長
住永 金司 氏
取引店／熊本銀行 益城支店

竹下頭取　住永社長のトラックドライバーへの憧れが全ての原点だそうですね。

住永社長　私は幼少の頃からトラックが大好きで、「トラックドライバーになりたい」という夢をずっと抱いていました。高校卒業後、一旦は母の紹介で魚屋に就職しましたが、トラックドライバーへの夢が忘れられず、1967年（昭和42年）に魚屋を退職して1台の中古トラックを購入し、商

▲益城物流センター前（左から住永社長、竹下頭取、住永会長）

品の運送を始めました。その後1972年（昭和47年）に独立、トラック5台で熊本交通運輸有限会社を創業しました。

創業後しばらくは、兄が勤務していた地元物流会社の荷物を運んだり、知り合いの大手物流会社の下請けとして荷物を運ぶ仕事を続けてきました。これまで私は「我が社に『No』という言葉はない」という信念で、他社がやりたがらない運送にも積極的に取り組んできました。また常に、お客様の商品が売れるためにはどんな運送がベストなのかを考え、積極的に提案してきました。

その結果、多くのお客様から信頼をいただき、徐々に取引先が増えていきました。おかげ様で、我が社の売上も増え続け、現在ではグループ全体で年商141億円規模の企業にまで成長することができました。

お客様との共存共栄を目指した経営を貫いてまいります。

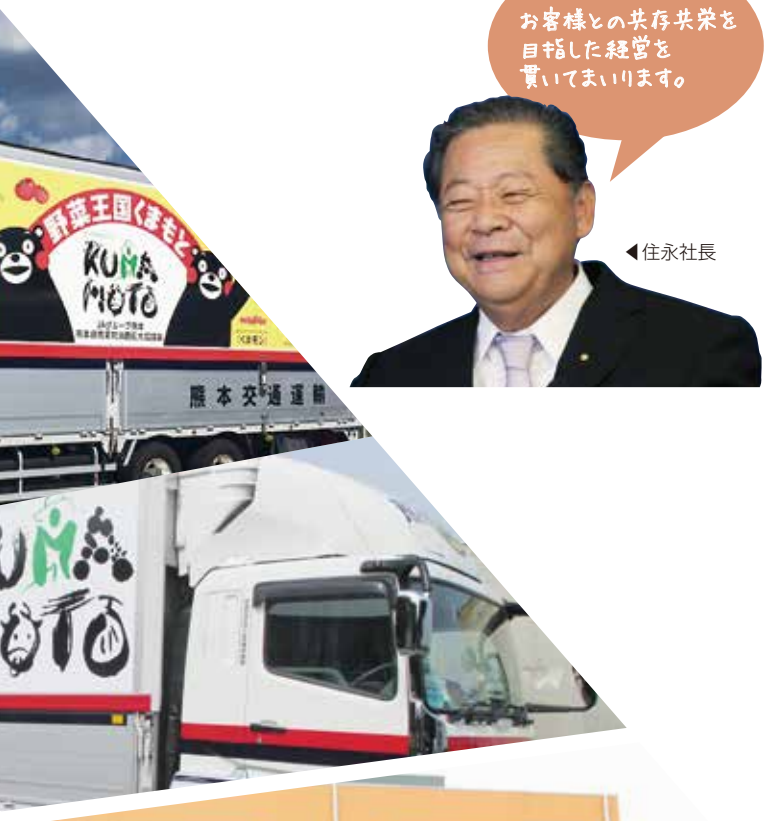
◀住永社長

思い出の写真

▲昭和47年、熊本交通運輸有限会社創業当時の写真

◀昭和47年、熊本交通運輸有限会社開業時の車庫

昭和59年、益城町▶
(現在地)に本社を移転



倉庫部門

TOTAL SYSTEM LOGISTICSのベースとして自社倉庫延面積20,000坪の体制で臨みます。

「一業種一社主義」のもと、お客様とともに成長を続けてこられたそうですね。

我が社が最も大切にしているのが、お客様とのつながりである「和」です。具体的な取り組みが「一業種一社主義」。つまり、運送会社を介した情報漏えい等を懸念されるお客様のご要望に応えるため、お客様の同業他社(ライバル会社)とのお取引は原則お引き受けしないようにしています。なぜなら、お客様との信頼関係を大切に守りながら、「お客様の成長こそが我が社の成長につながる」との信念に基づき、単なる輸送だけのお取引でなく、輸送を超えた物流サービスをご提供することで、我が社との取引に満足していただきたいと考えるからです。

その例が農産物の輸送です。1975年(昭和50年)頃、まだ農産物を冷やして運ぶ定温輸送

Top Interview

熊本交通運輸 株式会社

▲全社員研修会

長距離部門

関東、東海、近畿地方を中心に輸送フィールドは全国に広がっています。中継基地として、広島、中部(四日市)にも営業所を設けました。

研修会や安全大会等、社員教育にも力を入れておられますね。

竹下頭取▶

専属・専門輸送部門

人と車を派遣し、お客様の名前で運ぶシステムで、業界随一のキャリアと実績を誇っています。

が確立していない時代、地元の生産者から熊本産の完熟トマトを東京まで運んでほしいとの相談を受けました。完熟の状態を保ったまま輸送するためには、トマトを完全に冷やしておくことが必要だったため、段ボール会社と協力し、1年以上を費やして、荷台の中で冷気が均一になる段ボールを開発しました。さらに集荷場での検品作業までも請け負うことで、高品質のトマトを一番おいしい状態のまま東京まで輸送することができるようになりました。すると、生産者から大変喜ばれ、その後の熊本産トマトの全国での販路拡大にも大いに貢献することができました。おかげ様で現在では、我が社の売上の3割が農産物輸送となり、トマトやスイカなど熊本名産の農産物を県下全域から集荷し、首都圏等まで輸送するまでになりました。

「かゆい所に手が届く物流サービス」にも注力されているそうですね。

我が社では、お客様ごとに担当が固定され、運ぶ商品の特性を熟知したドライバーが、お客様のニーズに合わせて「荷台の長さや幅」、「中の構造」、「温度調整」や「組立加工の有無」までを徹底管理し、お客様のところまで商品をお届けする体制を整えています。例えば、サッシを輸送する場合、ドライバーが納品先で組み立てを行い、更には建物への取り付けまで対応しています。また、インキの輸送にあたっては、インキを印刷

機に注入するまでの作業をドライバーが行っており、周囲からは「そこまでやるのか」と驚かれます。

ただ、お客様が最終的に満足していただけるかどうかは、お客様と接するドライバー次第です。そのため、我が社ではドライバーの働く環境づくりにも努めています。トラックに冷房がなかった時代には乗用車のクーラーをトラックに取り付けたこともありました。また、適正な輸送価格もドライバーにとって大切な環境改善の1つですので、適正価格を下回る運賃での仕事は原則お断りしています。安価受注を引き受け、ドライバーの待遇が悪化し、安全運行ができなければ、お客様の信頼が得られないと確信するからです。

今では、我が社の事故率は走行10万㎞当たり0.09件(軽微な物損事故のみ)で、業界平均(同0.6件)を1桁下回るまでになりました。これからも事故率ゼロを目指し、安全な輸送体制の整備をさらに強化してまいります。

我が社でも熊本県内に構える3箇所の物流施設に被害を受けました。幸いにしてトラックや社員への被害がなかったため、地震発生直後から熊本県産の野菜を首都圏まで届けるなど、通常通りの輸送を行い、お客様からは大いに驚かれるとともに、大変感謝もしていただけました。

熊本地震が発生した際も輸送は止めなかったとか。

我が社では「何があっても『荷物を届ける』使命を果たす」という基本を大切にしています。常日頃から危機管理を徹底し、非常時を想定したシミュレーションを繰り返し行ってきたおかげで、今回の熊本地震では輸送を止めずに対応することができました。

今回の熊本地震によって、

今後の展望をお聞かせください。

まずは、熊本地震からの復興に全力を注いでいきます。地震後は貨物輸送に加え、グループ会社で地元益城町の避難所を巡る無償シャトルバスの運行など、グループの総力を挙げて復興支援に取り組んできました。今後も物流のプロとして出来る限りの貢献を行ってまいります。

物流業界では3PL事業(※)という言葉がよく使われますが、我

▲前列左2番目から澁谷次長、平井常務、住永専務、住永会長、住永社長、竹下頭取、池田支店長（熊本銀行）

が社ではそうした言葉がつくられる前から、お客様の物流に関する相談には何でも応じ、我が社独自の視点で様々なご提案を行うなど、総合的な物流サービスをご提供してきました。今後もこの方向性を変えるつもりはありません。益城熊本空港インターチェンジ近くに新たに物流センターを開設し、総合物流サービスの更なる拡充を図っていくつもりです。

最後に、我が社は熊本県の物流会社として、創業からの精神である「お客様との共存共栄」に向け一歩一歩着実に前進することで、地域の発展、繁栄に寄与してまいります。

（※）3PL事業…3PLとはthird party logisticsの略。荷主企業に代わって、最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、それを包括的に受託し、実行すること。

◎インタビューを終えて

熊本銀行
取締役頭取 **竹下　英**

創業以来、お客様との「和」を大切にし、そのニーズにきめ細やかに対応することで、熊本でも有数の物流会社にまで成長してこられました。

今回の地震発生直後も物流を止めずに、通常と変わりない輸送を行われた当社の取り組みからは、住永社長の物流業務に対する強い思いや使命感を感じました。

今後も、付加価値の高い物流サービスを提供され、地域とともに発展していかれることを期待しています。

トップに聞く！

海底通信ケーブル工事のプロ集団として社会インフラの発展に貢献していきます。

株式会社
コクサイエンジニアリング
代表取締役社長
黒木 哲也 氏
取引店／親和銀行 馬町支店

吉澤頭取　創業のきっかけを教えてください。

黒木社長　我が社は光通信ケーブルを海底に工事する会社で、1978年（昭和53年）に創業しました。私がこの仕事を始めたきっかけは、伯父からの紹介で海底通信ケーブル工事全般を行う会社に就職したことです。その時海底通信ケーブル工事の面白さ・やりがいに魅力を感じた私は「独立して自分の力を試したい」と思い、

個人創業を果たしました。

しかし、創業当初は苦労の連続でした。創業したばかりの個人事業主に海底通信ケーブルの工事を任せてくれる企業はなく、しばらくは海底ケーブル工事以外の周辺分野である電気工事や船舶造修等で生計を立てていました。そして周辺工事の受注が増え、1982年(昭和57年)に法人化することができた頃、ようやく海底通信ケーブル工事に携われるようになりました。

それから数年後にターニングポイントが訪れました。我が社の仕事ぶりがNTTグループの担当者の方の目に留まり、NTTグループの海底通信ケーブル工事を請け負うことになったのです。

現在は、NTTワールドエンジニアリングマリン株式会社様のパートナー企業として、日本全国及び東南アジアの海底ケーブル工事に取り組んでいます。

▲海底ケーブル敷設船「おりおん」前(左から黒木社長、吉澤頭取)

海底通信ケーブル工事について詳しくお聞かせください。

現在、電話やインターネット等の情報通信の大半は光通信ケーブルが担っています。海底に敷かれたケーブルを通してリアルタイムの通信が可能になっています。ただ、ケーブルは深いところでは数千メートルの海底に敷設することもあります。その敷設には高度な技術・ノウハウが求められるため、海底通信ケーブル工事を施工できるのは全国でも数社、九州には我が社しかおりません。

実際に敷設工事を行う際は、まずケーブルを敷く海底面の状況を調べ、敷設する場所を決める必要があります。沈没船や岩礁、さんご礁等を避け、平らな海底面にケーブルを着底させるかどうかが、その後のケーブルの耐久年数を大きく左右するためです。また、敷設工事は海上から専用船を使うのですが、風速10メートルを超えると工事ができないため、工事の実施にあたっては過去3年に渡る気象データを分析し、最適な日時を決定した上で工事に取り掛かるなどの配慮が必要となります。

事前に決めた場所に正確に

黒木社長▶

作業風景

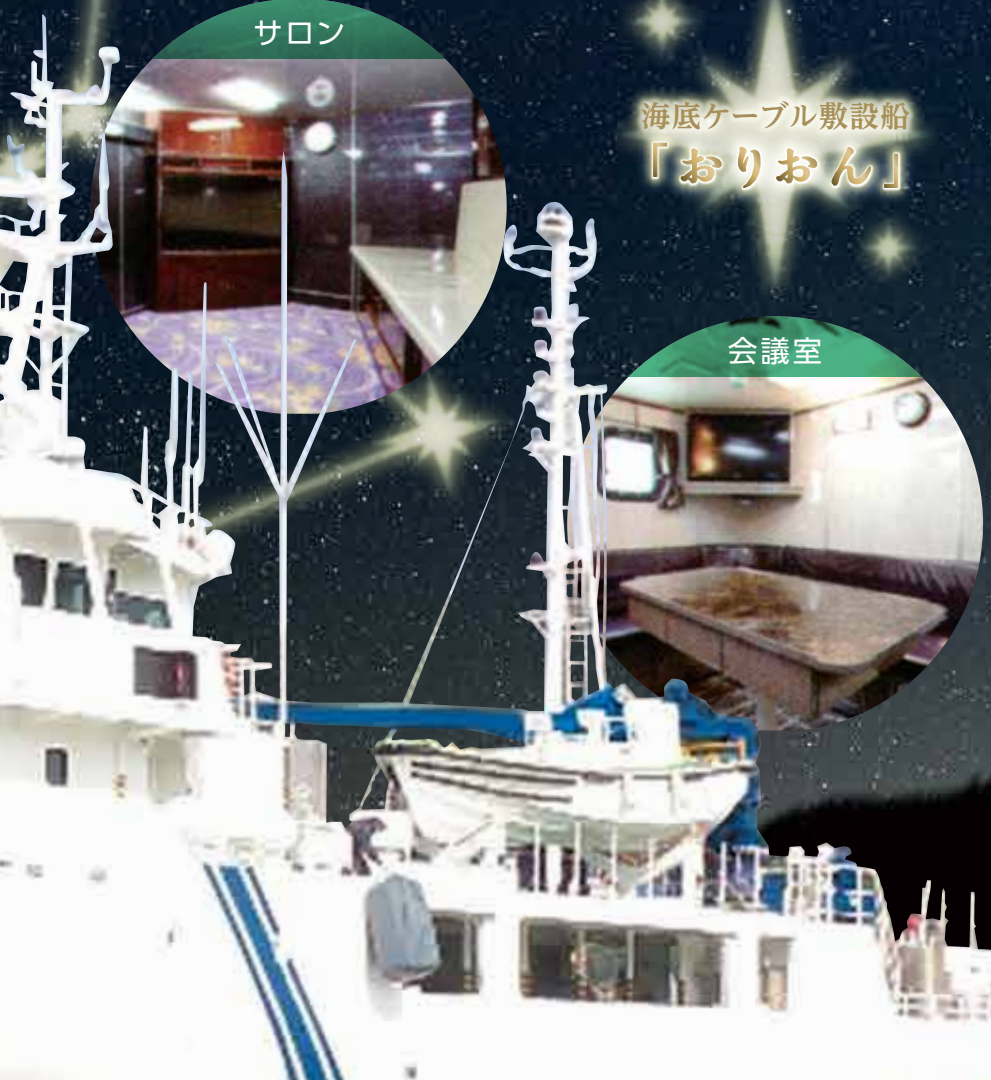
▲ケーブル繰出しと作業艇牽引

▲撤去ケーブル巻き上げ

▲撤去ケーブル収容

▲海底でのケーブル作業

海底ケーブル敷設船「おりおん」



Top Interview

株式会社 コクサイエンジニアリング

◀吉澤頭取

ケーブルを敷く技術はもちろんですが、円滑に工事を進めるための能力や技術は、長年に渡って培ってきたノウハウとして我が社の最大の強みとなっています。

海底ケーブル工事では最新鋭船の「おりおん」が大活躍しているそうですね。

2013年（平成25年）、新しく建造したのが海底ケーブル敷設船「おりおん」です。

「おりおん」は最新のコンピューター（D.P.S）を搭載しており、海底ケーブル敷設中は潮流や波の影響を考慮しながら作業ができるような制御システムを搭載しています。

また、海底通信ケーブル敷設工事及び撤去工事は、長い時で数週間も船に乗ったまま作業を続けるため、そうした生活でのストレスを少しでも軽減できるよう、船内に食堂やサロンなどの快適な居住空間を設けているほか、海底通信ケーブルを保管するケーブルタンクには夏場でも快適に作業ができるように冷房設備を導入するなど、作業員にも優しい最新鋭の船となっています。

見学風景

▲「おりおん」ドラムケーブルエンジン

▲「おりおん」操縦席

▲「海底線史料館」を見学

厨　房

食　堂

★船名「おりおん」の由来★
夜空でひときわ明るく輝く星座「オリオン座」のように、
当社の希望の星として命名しました。

お客様から大きな信頼を得ておられますが、どういったことを心掛けてこられたのですか。

私は創業以降、お客様からの仕事の依頼を一度も断ったことがありません。どんな仕事でも「出来ます。やらせて下さい」とその場で即決してきました。中には、我が社のような中小企業ではとても困難と思われた大型工事もありましたが、お客様の期待を超えようという一心で従業員と一緒に知恵を絞り、全てやり遂げてきました。お客様からは「当初はこんな小さな企業に任せて本当に大丈夫なのかと不安だったが、今ではコクサイエンジニアリングに頼めば、何とかしてくれると思っている。」という大変有難い評価をいただけることもあります。

最後に将来展望についてお聞かせください。

今後の私の使命は、次世代への継承だと思っています。創業から38年間がむしゃらに走ってきた結果、お客様からの信頼、そして安定的な仕事をいただけるようになりました。これからも信頼関係を堅持し、次世代の育成、そして承継をスムーズに実施していきたいと考えています。

そのために注力しているのが従業員教育です。社内で蓄積した専門の教育プログラムによる作業訓練により、プロフェッショナルな

Top Interview

株式会社 コクサイエンジニアリング

人材の育成に取り組んでいます。また、長年我が社は近隣の清掃活動を続けています。私が一番大切だと考えている「人間力」が養われるよう、次の世代にも着実に繋げていくつもりです。

これからも社員一人ひとりが創造性と行動力を存分に発揮することで、お客様に期待を超えるサービスを提供し続けるとともに、社員それぞれの夢を実現できるよう努めてまいります。

▲最前列左から芝部長（NTTワールドエンジニアリングマリン株式会社）、小川専務、黒木社長、吉澤頭取、益永支店長（親和銀行）、林田本部長、2列目一番右は野中課長（NTTワールドエンジニアリングマリン株式会社）

◎インタビューを終えて

黒木社長が夢を追い求めて創業された会社は、我々の日常生活には欠かせない通信インフラを支える会社へと成長されました。

また、従業員の皆様が活き活きと働いておられるのは、一人ひとりが輝けるように、技術面だけではなく人間力の向上にも重点を置いた教育を実施されている成果だと思います。

これからもお客様の期待を超えるサービスを提供し飛躍を続けられることを祈念いたします。

親和銀行
取締役頭取 **吉澤 俊介**

トップに聞く

会社概要

ふくおかフィナンシャルグループでは、
ブランドスローガンである
「あなたのいちばんに。」
の実践に努めてまいります。

全国の皆さま
ご声援ありがとうございました。
元気で頑張っています。
熊本銀行 益城支店
がんばろう！
くまもと
各支店にご相談窓口を開設しております。

防災対応型ソーラーネオポート

日創プロニティ 株式会社

山田工場（福岡県嘉麻市）と福島工場（福島県石川郡石川町）で、あらゆる金属の加工製品をつくっています。金属加工は、切断、曲げ・プレス、溶接・組み立て、塗装・メッキといった多くの工程がありますが、我が社では、様々な加工をワンストップで行える「オールインワン加工体制」を整え、お客様のご要望に短納期・安価・高品質でお応えしています。
今後は、あらゆる素材を加工する、加工の総合企業を目指します。

▲万能金具

■創　　業：1978年
■設　　立：1983年
■所 在 地：福岡市南区
■資 本 金：1,176百万円
■従 業 員：112名
■事業内容：金属加工業
■事業拠点：
（本　社）福岡市南区
（工　場）福岡県嘉麻市
福島県石川郡石川町
（営業所）東京都台東区
大阪市淀川区
福島県石川郡石川町
（関連会社）群馬県藤岡市
東京都台東区

■取 引 店：福岡銀行
大橋支店
092-551-2131

株式会社 小財スチール

福岡市中央区に本社を構え、護岸工事や崖崩れ防止工事等に使われる土木用の金網や、建設資材として住宅コンクリート基礎を内部で補強する際に使用される金網などを製造しています。
身の回りのいたるところで使われ、今や生活を支える重要な製品となっている金網を提供し続けて、今年で130周年を迎えました。
工事・建築現場において、工期短縮、労働力の省力化に貢献できる、新たな鉄筋加工製品の開発にも注力しています。

■創　　業：1886年
■設　　立：1928年
■所 在 地：福岡市中央区
■資 本 金：1,195万円
■従 業 員：64名
■事業内容：
建築土木用線材加工製品の製造販売
■事業拠点：
(本　社)福岡市中央区
(支　店)鹿児島県鹿児島市
(営業所)宮崎県えびの市
大阪市中央区
(出張所)北九州市小倉北区
(工　場)福岡県久留米市
福岡県三井郡大刀洗町
宮崎県えびの市

■取 引 店：福岡銀行
久留米営業部
0942-32-4431

全社員研修会での挨拶訓練の様子

熊本交通運輸 株式会社

熊本県上益城郡益城町に本社を構え、長距離輸送、専属・専門輸送、倉庫を事業の三本柱として、総合的な物流サービスをご提供しています。
お客様とのつながりである「和」を大切に、「一業種一社主義」に取り組むとともに、「小廻り」を効かせて「かゆい所に手が届く物流サービス」に注力しています。
これからも、創業からの精神である「お客様との共存共栄」に向け日々邁進し、総合物流サービスを通して地域の発展、繁栄に寄与してまいります。

■創　　業：1972年
■所 在 地：熊本県上益城郡益城町
■資 本 金：9,000万円
■従 業 員：337名(グループ840名)
■事業内容：
一般貨物自動車運送業、
貨物運送取扱業、倉庫業、
産業廃棄物収集運搬業、
旅客自動車運送業、
精密機器輸送業、引越業
■事業拠点：
(本　社)熊本県上益城郡益城町
(営業所・物流センター)
熊本県上益城郡益城町、
福岡県糟屋郡久山町、
鹿児島県いちき串木野市、
沖縄県浦添市、広島県三次市、
三重県四日市市、東京都港区

■取 引 店：熊本銀行
益城支店
096-286-8181

海底ケーブル敷設船「おりおん」。進水式後の航海の様子

株式会社 コクサイエンジニアリング

光通信ケーブルは電話やインターネット等の膨大な情報通信の99%を担っています。その光通信ケーブルを最新鋭船の「おりおん」を使って海底に敷設しています。

社員一人ひとりが創造性と行動力を存分に発揮して、お客様の期待を超えるサービスを提供するとともに、日常生活には欠かせない通信インフラを支える企業としての重責を今後も担ってまいります。

■創　　業：1978年
■所 在 地：長崎県長崎市
■資 本 金：1,000万円
■従 業 員：70名
■事業内容：
電気通信工事業
電気工事業
土木工事業
水道施設工事業
船員派遣事業
一般派遣事業
船舶造修業
データエントリー事業
その他付随する事業
■事業拠点：
(本　社)長崎県長崎市

■取 引 店：親和銀行
馬町支店
095-824-2500

地域と共生するFFG

福岡銀行
×（コラボ）
福岡移住計画

移住で始まる新しい人生

「自分らしい生き方がしたい」
住み慣れた土地を離れ、知り合いがいない土地で
新しい生活を始めようとする人たちがいます。
都市から地方へ――。
移住者の新しい一歩を支援するのが
民間の任意団体「福岡移住計画」です。
「福岡移住計画」の活動を通して、
移住の“今”を紹介します。

福岡市西区今宿の海岸。
「福岡移住計画」の須賀代表と息子さん

“移住で人生が豊かになりました”

PROFILE

福岡移住計画
代表 須賀 大介さん

茨城県水戸市出身。株式会社スマートデザインアソシエーション代表。2013年に福岡移住者をサポートする活動「福岡移住計画」を立ち上げる。他地域で島根、茨城などの活性化にも挑む。

福岡移住で手に入れた伸びやかな暮らし

「福岡移住計画」は、スタッフの移住経験をもとに、移住者をサポートする民間の任意団体であり、代表の須賀大介さんも東京から福岡へ移住してきた一人です。

須賀さんは、26歳の時、東京でWebマーケティング支援の会社を設立し、軌道にのってきた頃、東日本大震災が発生しました。

「震災があってから、これからの暮らしについて、夫婦で納得のいくまで話し合いました。もともと、自分も妻も地方に住みたいという思いがあったので、移住を決意しました」と須賀さん。

移住を決めてから、山梨や長野などを見てまわり、最終的に選んだ場所が福岡でした。

「福岡へ移住の下見に来た時、たまたま糸島の方と知り合い、糸島に出掛けました。自然環境が良く、都市にも近くて利便性が良い。ここでならのびのびと子育てができると思いました」

会社のスタッフとは時間をかけて話し合い、東京オフィスを継続しながら福岡に本社を移すことになりました。そして震災の翌年には家族で福岡へ移住。移住後のライフスタイルは大きく変わりました。

「東京はハイコストなので、利益を生むためには物量を多くこなさなければなりません。だから長時間労働になりがちで、子どもと過ごす時間もあまりとれませんでした。福岡では、程よい仕事量を効率よく行うので、自然と家族といる時間が増えました」

自身の移住体験から、移住には住まいと仕事、地元のコミュニティが不可欠だと考え、移住者をサポートする「福岡移住計画」の活動を始めました。

「地元の人や移住者と共に、福岡で仕事やプロジェクトを創り出し、世界に発信していきたいです」

1 移住を決めた日に糸島で撮った写真
2 糸島に移住してから長女・海ちゃんが誕生
3 糸島で元気に育っている長男の大斗くん
4 今宿の海岸前で家族と一緒に

4

3

2

1

地域と移住者を結ぶ「福岡移住計画」

「福岡移住計画」では、Iターンの移住者と、移住者をサポートした人同士によって、福岡移住することで何が起きるのかという生の体験を下敷きにしながら、福岡の可能性を広げるための様々なプロジェクトを実験的に生み出しています。

「福岡移住計画」が移住サポートの柱として掲げるのは、〝居・職・住〟の3つです。

まず「職（仕事）」のサポートでは、福岡の仕事情報サイト「飛梅（とびうめ）」を立ち上げました。福岡で働きたい人と地元事業者を結び付けることを目的としています。

また「住（住まい）」については、「福岡移住不動産」として、移住者目線で魅力的な不動産情報を発信しています。

住む場所や仕事は、移住を考える上で必要ですが、その上で「居場所があること（コミュニティに属す）」ということが、移住の定着に繋がります。

そこで「福岡移住計画」では、移住者の交流・共創拠点の場として、「RISE UP KEYA」「SALT」「HOOD天神」の3施設を運営しています。

福岡市中央区天神の「HOOD天神」は西日本鉄道株式会社とコラボし、移住サポートやまちづくりのイベントを行う他、福岡に拠点を構えたい企業のサテライトオフィス、コワーキングスペース(※)として利用できます。

また、福岡市西区今宿の「SALT」は、海を目の前に、福岡でしかできない自然×都市共生型の働き方・スタートアップ拠点となっています。

さらに、糸島市の「RISE UP KEYA」は、元スーパーだった場所をリノベーションし、コワーキングスペースとして利用できます。

「福岡移住計画」では、外から来る人や企業を地元と結び、新しい仕事を創出しています。

(※)独立して働く個人が事務所スペースや打ち合わせスペース、ネットワーク設備などを共有しながら仕事を行う共働ワークスタイル

福岡移住計画
http://fukuoka-ijyu.jp/

福岡市西区にある海辺のシェアオフィス

「SALT」

SALT
http://salt.today/
住所：福岡市西区今宿1-15-18
マリブ今宿シーサイドテラス3F

1 目の前に海が広がるシェアオフィス。IT系のエンジニアやスタートアップ企業、フリーランスのライターやカメラマンなど様々な業種・職種のメンバーが在籍　2 建物の前は海岸で仕事の合間にリフレッシュできる　3 共有ライブラリ　4 窓側フリーアドレス席

	1	
2	3	4

RISE UP KEYA

ITOSHIMA WORK&LIFE STYLE DESIGN PROJECT

糸島コワーキングスペース「RISE UP KEYA」

RISE UP KEYA
http://itoshima-lifedesign.com/
住所：福岡県糸島市志摩芥屋1037-1

1 糸島のコワーキング、イベントスペース。サテライトオフィス、シェアオフィスとしても利用できる　2 コワーキングスペースは、猟師、料理人、デザイナーなど様々な職種のメンバーが利用する　3 見晴らしの良い2階スペース　4 イベント風景

	1	
2	3	4

天神でつながる・はじめる
つくりだす
「HOOD天神」

HOOD天神

http://hood-tenjin.com

住所：福岡市中央区天神1-15-5
天神明治通りビルB1F

1 コミュニティ・ワークスペース。福岡に拠点を構えたい企業のサテライトオフィスとしても利用できる　2 まちづくりのスクールやイベントを開催　3 移住相談や移住サポートも行う　4 天神のど真ん中に仕事の拠点が持てる

1
2 | 3 | 4

福岡銀行 × 福岡移住計画
Fukuoka Migration Project

「福岡移住計画」がサポートすること

居
居場所づくり

SALT
港を目の前に、福岡でしかできない自然×都市共生型の働き方・スタートアップ拠点を目指す
http://salt.today/

RISE UP KEYA
糸島の元スーパーだった場所をリノベーションし、コワーキング、イベント開催、カフェなどの機能を備えた実験的スペース
http://itoshima-lifedesign.com/

HOOD天神
コワーキングスペースとしてオフィス機能を提供すると共に、地域ネットワークとコミュニティ形成を図ることをサポート
http://hood-tenjin.com

▲SALT

▲RISE UP KEYA

職
仕事づくり

飛梅
福岡の求人情報付き、しごとメディア。【求人】【困りビト】【逆求人】の3つのコンテンツで、福岡で働きたい人と地元の事業者を結びつける
http://www.tobiume.org

糸島スタイル
脱東京→糸島行き。自然共生×クラウドソーシングでつくる場所と時間にとらわれない糸島での新しい働き方を紹介
http://itoshima.style

住
住処づくり

福岡移住不動産
移住者目線で「住んでみたい!」と思える物件や、移住者の可能性が広がる家を厳選取材し伝える
http://fukuoka-ijyu.jp/category/live/

▲糸島にゲストハウスも用意▲

その他の取り組み

移住イベント
東京都や福岡市等で移住・定住イベントを開催。
移住クリエイターも積極的に誘致

糸島での企業合宿
糸島では自然共生型の企業合宿もできる。
数人〜100人規模の合宿も可能だ

糸島スタイルウエディング
糸島の自然の中で結婚式をプロデュース。
アットホームなウエディングを実現

移住お待ちしています

九州の逸品

FILE No.30

九州の「地域ブランド」をご紹介致します。

地域と共生するFFG

蓮根

からし蓮根は350年余の歴史を誇る熊本の郷土料理です。

栄養価が高い蓮根の穴に食欲増進のからし味噌を詰め、小麦粉などで衣をつけ菜種油で揚げたもので、江戸時代初期、病弱だった細川藩初代藩主・細川忠利公のために考案されたのが始まりです。

現在はからし味噌の味や種類のバリエーションが増え、蓮根のサクサクとした歯ごたえと、やわらかな甘味の後に続くからし味噌の刺激は熊本の味として愛され続けています。

愛され続ける歯ごたえと辛味

熊本からし

写真提供：えきマチ1丁目熊本「おだ商店 三色蓮根」

寄稿

三菱総合研究所

MONTHLY REVIEW

1 【特 集】
脱・偶発的イノベーション

2 【海 外】
対ベトナム事業展開は中長期視点で

3 【エネルギー】
水素社会の一翼を担う人工光合成

SEPTEMBER.2016

【特 集】

1 脱・偶発的イノベーション

Point

- イノベーション創出の現場の多くは今、壁にぶつかっている。
- 戦術（施策）はあるが戦略（全体設計）を欠いたまま走り出した現場は多い。
- 脱・偶発的イノベーションには組織的な仕組みと調整コストを抑える運用が必要。

1 壁にぶつかるイノベーション創出の現場

イノベーション創出の取り組みが国内外で活発化している。専門組織の新設や社内外との連携を狙ったオープンイノベーションプログラムに関する発表が相次いでいる。当社の調査では、この1~2年の動きとして「経営層からのメッセージが多くなっている」が約7割を占めており、イノベーション創出に対する経営層の期待の高まりがうかがえる。

一方で、コンサルティングの現場では「成功事例をまねしてみたがなかなかうまくいかない」「このまま続けていいのか確信がもてない」といった声もよく聞かれるようになった。前述の調査でも「イノベーションの定義がはっきりしない」「取り組みの成果が出ていない」が5割前後を占めており、「壁にぶつかりつつある」現場の実情が見えてきた。

［図1］イノベーション創出に関わる状況（上）と課題認識（下）

【イノベーション創出に関わる状況（直近2年程度）】		N	
Q1_1	経営層からのメッセージが多くなっている	31	68.9%
Q1_2	イノベーション創出に関わる社内活動が増加している（例：社内アイデアコンテスト研修など）	24	53.3%
Q1_3	外部連携によるイノベーション（オープンイノベーション）が増加している	13	28.9%
Q1_4	イノベーション創出のための専門組織を新設した	16	35.6%
Q1_5	イノベーション創出のための予算が増加した	7	15.6%
Q1_6	イノベーション創出のためのプロセスを整備した	5	11.1%
Q1_7	すでにイノベーション創出に成功している	2	4.4%
Q1_8	上記に該当する動きはない	6	13.3%

【イノベーション創出に関わる課題】		N	
Q2_1	そもそも手の付け方がわからない	6	13.3%
Q2_2	イノベーションの定義がはっきりしない（社内で捉え方がバラバラ）	24	53.3%
Q2_3	取り組みを始めたが、その取り組みに確信がもてない	14	31.1%
Q2_4	取り組みの成果が出ていない	21	46.7%
Q2_5	偶発的なイノベーションにとどまり、継続的な取り組みとならない	12	26.7%
Q2_6	その他	6	13.3%

出所：三菱総合研究所（N=45:国内企業のイノベーション担当のマネジャー）

2 イノベーション創出の取り組みが壁にぶつかる背景

壁にぶつかっている現場の多くには共通点がある。まず、戦術(施策)はあるが、戦略(全体設計)がないこと。次に、仕組みはあるが、運用が不十分であること。これらにあてはまると、偶発的なイノベーション創出を脱することはできない。

例えば、オープンイノベーションやデザインシンキングなどの方法論や成功事例を参考にしながら、施策(戦術)を起点に走り始めた現場は多い。しかし、多産多死を基本原則とするイノベーション創出で、自社は年間にどれくらいのアイデアを生み出す必要があるか、生み出したアイデアをどのように扱うか、そのために必要な社内の仕組みや評価手順など、最終的なゴールを見据えた戦略(全体設計)が事前に構築されていることは少ない。アイデアの絶対数が足りず、多産が実現できていない。多産は実現したもののスムーズに多死できない。アイデアを生み出す仕組みにフォーカスするあまり、生み出したアイデアを成長軌道に乗せる仕組みの運用がおろそかになっている。いずれも戦略(全体設計)がないか、仕組みの運用が不十分である。

3 脱・偶発的なイノベーション

オープンイノベーションやデザインシンキングなどの方法論や成功事例が広く知られるようになってきたが、日本企業の現場では、イノベーションはクリエイティブな個人から自発的に生まれてくるという意識が根強く、その成否は偶然に左右されることが多い。偶発的なイノベーション創出を脱するポイントは、優れたアイデアをもつ個人の発現を待つのではなく、組織的なイノベーションプロセスの確立にある。以下、その仕組みづくり(全体設計)と運用(運用設計・マネジメント)について考えてみたい。

1 イノベーションのステージと環境に応じた仕組みづくり

全体設計がおろそかになるのはなぜか。組織的なイノベーション創出の取り組みは、まず担当組織を設置し何をするか検討することから始める。しかし、初めての取り組みでノウハウがなく、何をしてよいかわからない。一方で、経営層の関心は高く、アイデアコンテストやオープンイノベーションプログラムなど、分かりやすい、報告しやすい施策をまず走らせてしまう。全体設計がおろそかなまま個別の施策を展開すると、イノベーション創出が進まないだけでなく、以下に示すような副作用を生じる恐れすらある。

■**失敗例1**：社内でアイデアコンテストを開催。発表会には経営層も参加し、想定以上の盛り上がりをみせた。しかし、コンテスト終了後のプロセスを整備しておらず、アイデアは塩漬け状態に。やる気になっていた応募者はもとより社内に白けた雰囲気がまん延してしまった。

■**失敗例2**：複数のベンチャー企業を集めてアイデア創出のワークショップを開催した。しかしベンチャー企業は期待に反して自社事業の枠を大きくはみ出して考える余力はなく、新しいアイデアは得られなかった。逆に、ベンチャー企業からは、参加はしたものの自分たちにメリットはなかった、と距離を置かれるようになってしまった。

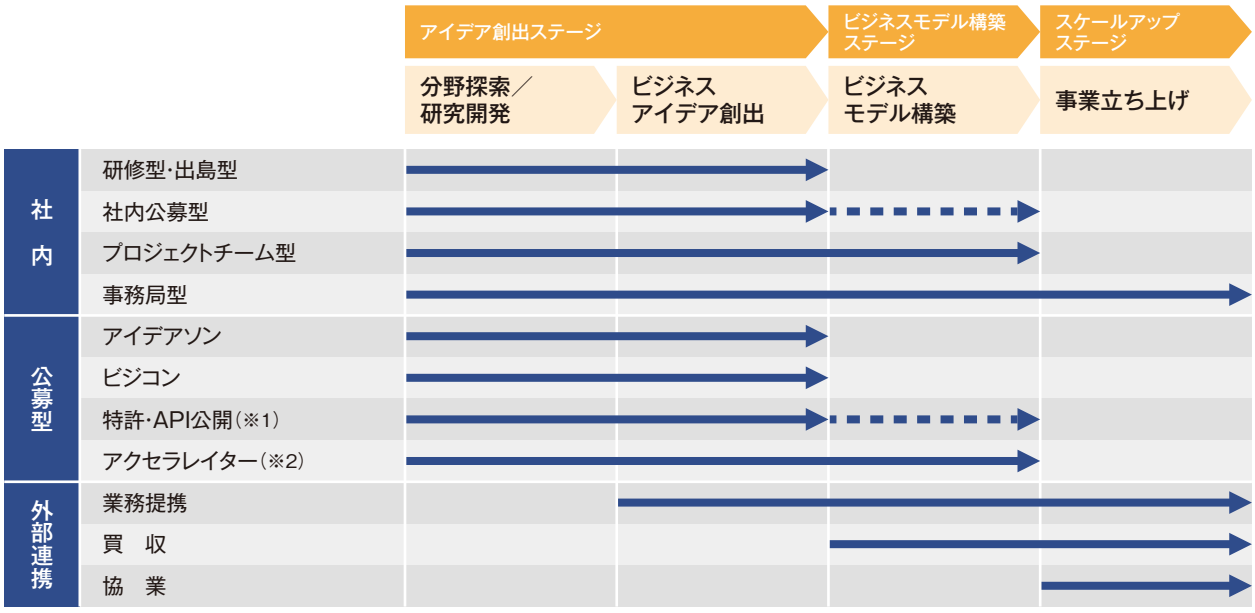
全体設計のポイントは3点ある。まず、実現したいイノベーションを定義すること。実現したいのは新事業開発なのか、業務プロセスの再構築なのか。新事業開発なら、既存事業の周辺領域なのか、全くの新規領域なのか。実現したいイノベーションが定義できなければ、実施すべき施策、設計すべきプロセスや組織は決められない。

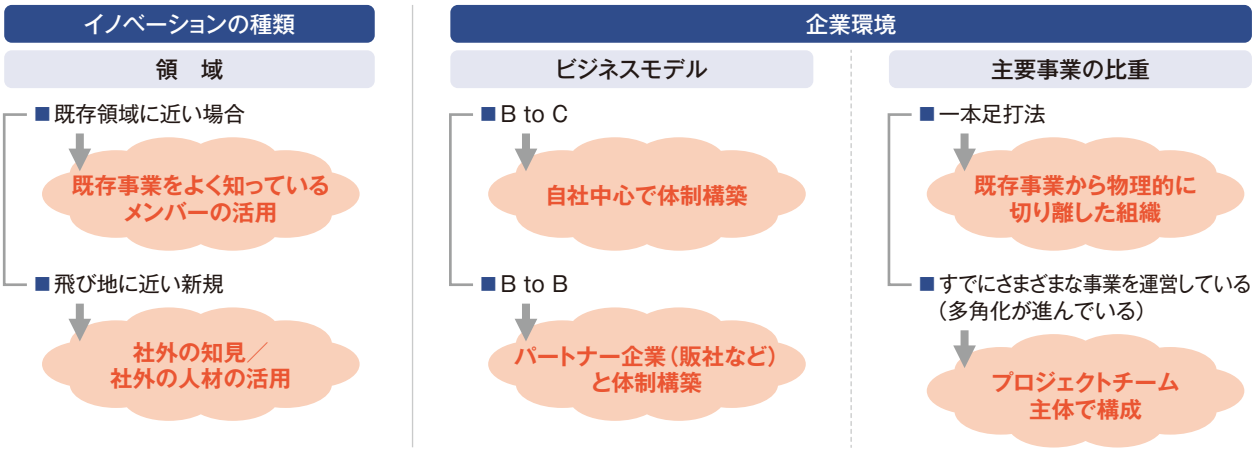
次に、イノベーションのステージを理解すること。例えば、無数のアイデアからビジネスアイデアを創出する「アイデア創出」ステージ、ビジネスモデルを構築する「ビジネスモデル構築」ステージ、事業としてスケールアップする「スケールアップ」ステージなどが考えられる。ステージの理解を欠いたまま、「アイデア創出」

ステージや「ビジネスモデル構築」ステージで既存事業と同等の評価基準を当てはめると、有望な芽をつまんでしまう恐れがある。ある欧州の製造業では検討終了のプロセスと基準を整備し、「ビジネスモデル構築」ステージの終了件数をKPI化している。このことにより「アイデア創出」ステージの多産が加速され、事業化ステージに進むアイデアを確保でき、結果として事業化件数が増える結果を生んでいる。

最後に、イノベーションのステージと取り巻く環境に応じた仕組み(施策、プロセス、組織)を構築すること。例えば、既存事業と市場も商品も異なる飛び地のイノベーションでは、社外の人材・知見をフル活用する仕組みが必要となる。事業戦略は自社で描き、社外リソースに期待する役割を明確化する場合もあれば、ビジネスアイデアから広く公募する場合もある。これまでにさまざまなイノベーション創出の仕組みが編み出されているが、これから新たに編み出される仕組みも想定される。多様な選択肢から最適な組み合わせをデザインする力が求められる。国内のあるインフラ事業者では試行錯誤の結果、飛び地のイノベーションは公募型のアクセラレータープログラム、既存事業の周辺領域は社内公募型のプログラムと、位置づけを明確にして並行して実施することで、成果を生み出しつつある。

[図2]イノベーションのステージに合わせた仕組みづくり(上図)と環境に合わせた仕組みづくり(下図)





※1:自社で作成したアプリケーションのインターフェースの仕様を公開することで他社がサービスを連携。アプリケーションの付加価値が高まる。
※2:大企業などがスポンサーとなり、スタートアップの成長を加速する仕掛け。
出所:三菱総合研究所

2 調整コストを抑える・超えるマネジメント

イノベーション創出は、関係者との「調整コスト」が高くつく。高い調整コストは時間をロスし、担当者の負荷を高める。例えば、実績がある既存事業に比べ、社内承認に必要なエビデンスを用意しにくい。既存事業への影響が予想された途端に抵抗が生じやすい。既存事業の部署では手間がかかることを理由に、スケールアップ時に事業移管する際、規模の小さな事業には消極的になるなどの問題が想定される。

運用設計のポイントは2点ある。まず、調整コストを下げる工夫である。トップからの意識喚起や、新規事業と既存事業の違いを社内で共通認識化することに加えて、既存事業とは異なる評価基準の設定と浸透が鍵となる。例えば「アイデア創出」ステージであれば、ROIではなく、ニーズの有無やアイデアの斬新さを重視して評価する。さらに、既存の社内論理にとらわれないよう、外部（顧客など）を入れて評価する。「ビジネスモデル構築」ステージでは、実際にプロトタイプが売れたかどうか、さらには市場規模の拡張可能性を評価する。なにより前半のステージでは、顧客の反応を手掛かりに、ビジネスアイデアをピボット（方向転換）するのは当たり前という認識を組織に浸透させる必要がある。

次に、調整コストが高くても乗り越える能力や意欲のあるチームを作ること。ビジネスアイデアに共感できないと壁を乗り越えるのは難しい。またイノベーション創出に求められる多様な能力はチームで補っていく必要がある。ある欧州のインフラオペレーターでは人材をアイデア創出型、洗練型、実行型、マネジャー型などに分類。異なるタイプの人材を組みあわせて4人一組のチームでプロジェクトを実行している。メンバーの経験値が高まった段階でチームをばらし、新たに未経験者を加えチーム編成することでネズミ算的に社内のイノベーション担当チームを増やしている。

脱・偶発的イノベーションはこれからの組織が備えるべき最重要機能である。本格的なチャレンジは始まったばかりで、経営層の高まる期待とは裏腹に壁にぶつかっている現場は多い。イノベーションプロセスでは、アイデアが壁にぶつかったらピボット（方向転換）して適応させる。同様に、自社にあったイノベーションプロセスそのものをイノベーションし続ける現場が増えることを期待したい。

【海 外】

2 対ベトナム事業展開は中長期視点で

海外事業センター　ディン ミン フン

Point

- 日系企業のベトナム進出は活発化しているが、現地調達の難しさがボトルネック。
- 最近では、既進出の外資系企業が現地企業を育成し、積極的に活用する例が増えている。
- 現地企業の活用に遅れを取る日系企業は、中長期視点での戦略と実行力が求められる。

屈指の親日国であるベトナムは、極めて安定した経済成長を遂げている。2020年代前半には1人当たりGDPが3,000ドルを超え、四輪自動車の本格的普及・拡大期に突入する。人口も堅調に増加し、2020年には1億人を突破する。消費地としての中長期ポテンシャルは、成長著しいASEAN諸国の中でも目を引く存在である。

他方、ベトナムはTPP、EU・ベトナムFTAをはじめメガFTA大国としても注目されている。事実、海外直接投資の大幅な増加は輸出拠点化を意図したものである。2015年末時点で日系企業の進出数は約1,600となり、ASEAN加盟国の中ではタイ、インドネシアに次ぎ第3位、世界全体でも第7位である。また対前年比増加は約9%と、ASEANで第1位、世界でもインドに次ぐ第2位の増加率となった。

実際には、同国民間企業の歴史が浅いこともあり、日系進出企業からは、原材料・部品の現地調達の難しさ、現地企業の力不足への不満も聞こえていた。ところが、個々に見ればこうした状況に変化が起きている。一部の既進出外資系企業が現地企業の育成に一役買い、現地企業が主要なサプライチェーンを担う例が増加している。例えば韓国のサムスン電子は、技術指導などを行いながら、直近1年間で現地取引企業を3倍に増やした。日系企業も二輪自動車などで先駆的に現地企業を育成、調達率向上を実現しているが、全体的には現地企業活用に積極的とはいえない。現地企業のQCD（※1）が日本基準を満たさず、先進国市場向け生産には不適との認識がある。

日系ベトナム進出企業に対しては、先進国のみならずアジア、ASEAN市場への輸出拠点化、そして冒頭に記した消費地のポテンシャル双方を視野に入れた中長期視点での事業展開を勧めたい。その鍵は現地企業を活用しながら、育成することである。分野によっては現地企業との取引で約10%の調達コストが低減可能との試算もある。あえて品質水準、納期などの厳しい条件を課す日系企業と取引することで、自らの成長を志向する現地企業も存在する。意欲のある企業の発掘、活用・育成、内外向けの強固なサプライチェーン構築へ、日系企業の中長期視点の戦略と実行力に期待したい。

（※1）「Quality」（品質）、「Cost」（費用）、「Delivery」（納期）。

［図］国・地域別日系企業（拠点）数上位10位（2015年度）

順位	国（地域）名	日系企業（拠点）数	前年比（%）
1	中　国	33,390	2.2
2	アメリカ	7,849	0.4
3	インド	4,315	11.2
4	ドイツ	1,777	5.5
5	タ　イ	1,725	5.1
6	インドネシア	1,697	-3.9
7	ベトナム	1,578	8.7
8	フィリピン	1,448	-4.8
9	マレーシア	1,383	2.7
10	台　湾	1,125	1.2

出所：外務省「海外在留邦人数調査統計（2016年）」

【エネルギー】

3 水素社会の一翼を担う人工光合成

政策・経済研究センター　清水 紹寛

Point

- 家庭用燃料電池、燃料電池自動車は水素社会の重要な構成要素。
- 水素製造もCO_2フリーの環境に優しい方法が必須であり、人工光合成はその一つ。
- 発電にも水素が用いられれば、需供両面から本格的な水素社会が実現。

水素社会とは、電気やガソリンのような二次エネルギーとして、水素を活用する社会のことである。利用時にはNO_x（窒素酸化物）もSO_x（硫黄酸化物）もCO_2も排出せず、出てくるのは水だけという、究極のクリーンな社会が実現できる。

水素社会を構成する重要な要素が、家庭用燃料電池と燃料電池自動車である。前者は水素を燃料として電気と熱を作り出す機器で、エネファームという名称で市販され、昨年末に普及台数が15万台を超えた。後者は水素を燃料にして発電し、モーターを駆動させて走る。国は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでに水素ステーションを160カ所設置し、燃料電池自動車4万台の普及を目指している。ちなみに電気自動車の普及台数は、2014年度末時点で約7万台だ。

ともに日本が強みをもつ需要サイドの水素利用技術であるが、水素製造まで含めると、残念ながら必ずしも環境に優しいとはいえない。現状ではLPG改質（※1）や天然ガス改質によって水素を製造しているため、CO_2の排出を伴うからだ。

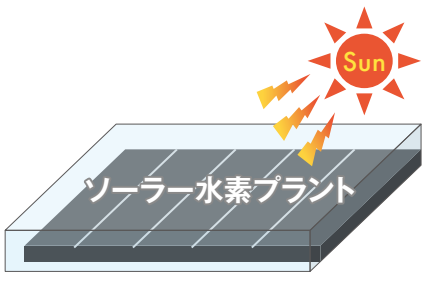
真の水素社会を構築するためには、水素製造も含めて環境に配慮しなければならない。再生可能エネルギーで発電した電気はCO_2フリーであるから、この電気を用いて水を電気分解すればクリーンな水素が得られる。福島県では再生可能エネルギーの余剰電力を用いて水素を作り、活用しようという動きもある。

また、生物の光合成を模した人工光合成でもCO_2排出ゼロの水素を製造できる。光合成反応の前段部分（明反応）と同様、太陽光によって水から水素を作る研究開発が国内外で進められている。国内では「人工光合成化学プロセス技術研究組合」が組成されており、計画どおりに進めば2020年代には水素製造プラントのめどがつく。2haのプラントを約3～5カ所設置すれば全水素ステーションの供給量をまかなえるようになる。

自動車用燃料と発電用燃料は今のところ化石燃料に依存している。より多くの燃料を消費する発電にも水素が用いられるようになれば、需要サイドばかりではなく供給サイドの電気もCO_2から解放され、本格的な水素社会の到来となる。

（※1）改質とは、天然ガスなどの炭化水素の組成・性質を改良すること。

［図］人工光合成化学プロセス技術研究組合の目指す水素製造プラント



ソーラー水素プラント　2ha

日本国内（日照：1,400kWh/Y㎡, 1,900h/Y）
変換効率 η=10%想定時
水素生産量：44.8kg/h（233kg/day）

水素ステーション
300-500Nm³/h（27-45kg/h）

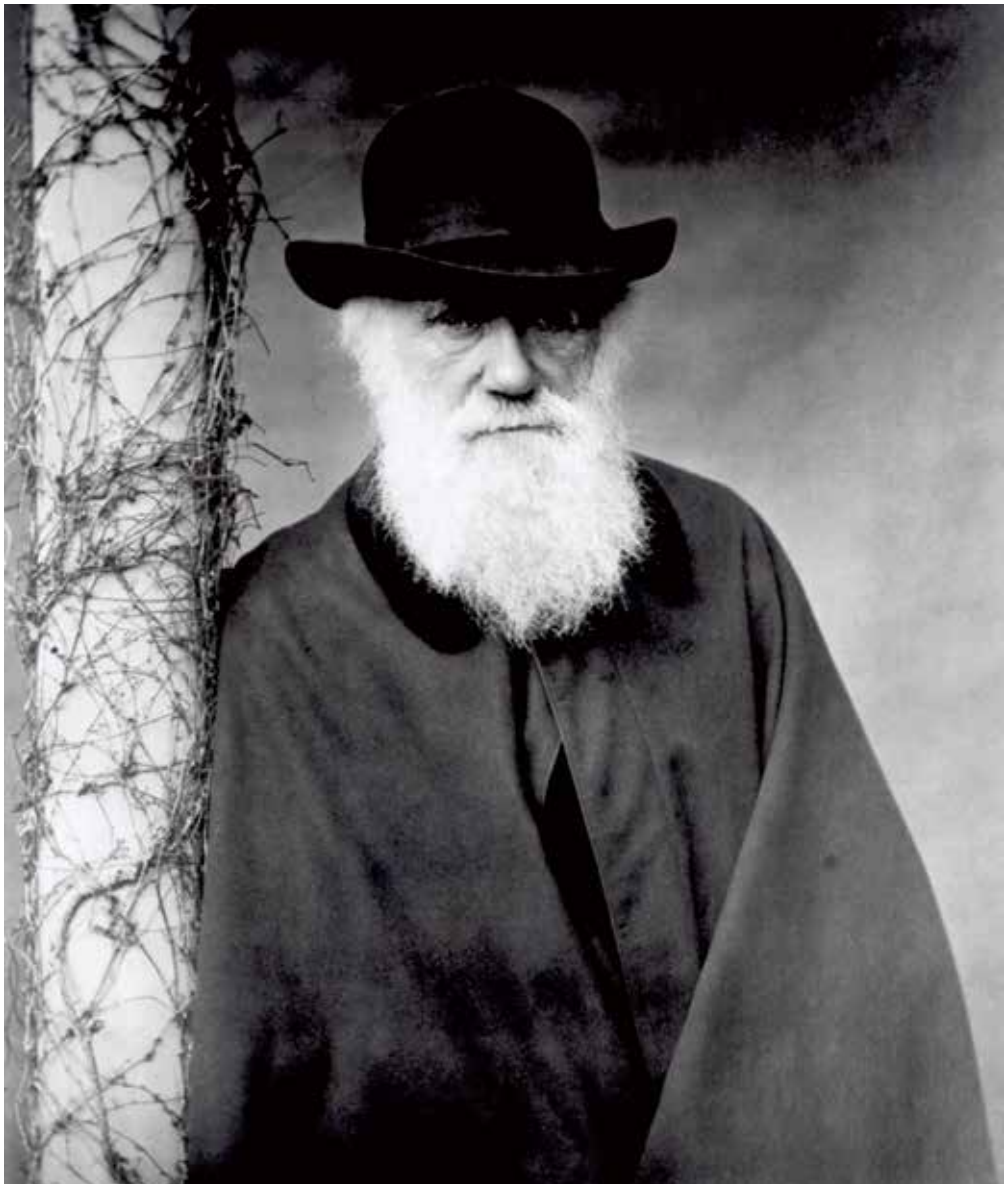
※NEDO 燃料電池・水素技術開発ロードマップ2010
圧縮水素供給技術／圧縮水素ステーション
2020年達成目標規模より

ソーラー水素供給量は水素ステーション（24h稼働）供給能力の20-36%相当

出所：人工光合成化学プロセス技術研究組合（ARPChem）資料より三菱総合研究所作成

「世界の偉人」を知る

profile No.5



(c)Bridgeman Images/amanaimages

チャールズ・ダーウィン

Charles Darwin

地質学者・自然科学者
1809~1882
代表作：『種の起原』、『ビーグル号航海記』

― 名言 ―

最も強いものが、あるいは最も知的なものが、生き残るわけではない
最も変化に対応できるものが生き残る

It is not the strongest of the species that survives, nor the most intelligent, but the one most responsive to change

海外ビジネスリポート

ICO

サン・ミゲル・デ・アジェンデの街並

MEX

New York Representative Office

NY駐在員報告

日系企業のメキシコ進出

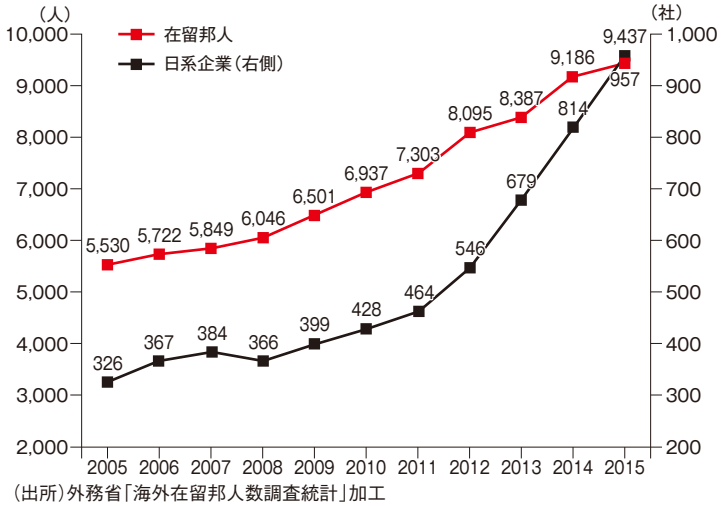
はじめに

日本人にとってメキシコのイメージと言えば、〝タコス〟、〝テキーラ〟、〝サボテン〟あたりでしょうか。または、ビーチリゾートのカンクン、最近では、アメリカ大統領候補のドナルド・トランプ氏が国境に壁を建設すると言っている国くらいのイメージかもしれません。日本から遠く離れていることから、なじみのある国とは言い難いかもしれませんが、今、日系企業にとってメキシコは注目の国となっています。特に自動車関連産業を中心として、日系企業のメキシコ進出が相次いでいます。

メキシコの日系企業数は、2005年には326社ほどだったのですが、2015年には約3倍の957社へと増加しています。2019年からはトヨタ自動車もメキシコの中央高地に位置するグアナファト州に本格進出するなど、今後も自動車関連産業を中心に日系企業のメキシコ進出は続いていくといわれています。

現在のところ、日系企業の進出は自動車メーカーが中心となっていますが、自動車メーカーが進出すれば、自動車部品メーカーも進出することが予想されます。日系企業の工場が進出すれば、日本人社員が増えるでしょうし、その家族もついてくることで在メキシコの日本人が増えてくることでしょう。メキシコ国内の在留邦人数もいまや1万人に達する勢いとなっています。日本人が増えれば、メキシコ各地に日本人コミュニティが形成され、製造メーカーに限らず、食品やレストラン・医療・教育といった日本人向けのサービスを提供する企業が増えてくることが予想されます。今後ますます、日本とメキシコの関係が深くなっていくことが期

【在留邦人と日系企業の推移】



(出所)外務省「海外在留邦人数調査統計」加工

待されます。

では、なぜメキシコにはこんなにも日系企業が進出し、その存在が注目されるようになってきたのでしょうか？メキシコという国、そして、その魅力についてレポートしていきます。

メキシコ（正式にはメキシコ合衆国）について

メキシコは、北アメリカ大陸の南部に位置し、面積は日本の約5倍、人口は約1億3千万人、2015年の名目GDP（USドル）ランキングは世界第15位、OECD（経済協力開発機構）に加盟している先進国のひとつです。アメリカ大陸では、アメリカ、ブラジル、カナダに次ぐ規模の経済大国であり、過去5年間の人口増加率は年率平均1・4%で平均年齢は27歳と若い人口構成になっています。今後も経済成長が見込める国のひとつとなっています。

メキシコは、1428年にメキシコ中央部に誕生したアステカ帝国が1521年にスペインによって滅ぼされたあと、約300年にわたってスペインによる統治を受けました。アメリカ独立戦争などに触発されたことで、1810年から独立戦争が始まり、1821年にはスペインから独立。その後、アメリカとの戦争や内戦状態、メキシコ革命を経て現在に至ります。現在は、2012年に就任したペニャ・ニエト大統領のもとで、エネルギー改革、財政改革、通信改革、教育改革、政治・選挙制度改革及び労働改革に着手し、憲法改正や関連法案等を成立させ、大規模かつ迅速に構造改革を進展させています。

1965年にマキラドーラと呼ばれる税制優遇措置が制定され外国資本誘致のための保税加工制度が導入されてからは、アメリカや日本をはじめ多くの国がメキシコへ投資してきました。1994年にNAFTA（北米自由貿易協定）が締結されてからは、世界最大の経済大国であるアメリカへ関税なしで輸出できるという利点も相まって、急速に注目を浴びる存在となりました。自由貿易主義を貫くメキシコは、FTA（自由貿易協定）の締結を積極的に進めてきた結果、現在では世界46カ国との間で締結するに至っています。

メキシコのFTA締結国は、アメリカ・日本・EU等の主要な先進国をはじめとして、多数の中南米諸国も含まれます。多数の国に無税で輸出できるFTA網を利用できることから、メキシコを重要な輸出拠点として位置づける動きが広がってきました。

また、地理的にも、アメリカ大陸の中間に位置し、太平洋と大西洋側の両岸にコンテナ港を持っていることから、北アメリカと南アメリカ、太平洋と大西洋をつなぐ重要な拠点となっております。

現在交渉中のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）にもメキシコは参加しており、TPP締結の際には、現在締結が遅れているアジア大洋州諸国とのFTA締結となることから、メキシコの魅力はさらに増していくことが期待されています。

【メキシコのFTA発効・署名・交渉状況】

（単位:%）

	FTA	発効日	メキシコの貿易に占める構成比（2014年）	
			輸出	輸入
発効済み	北米自由貿易協定（NAFTA）	1994/1/1	82.9	51.3
	メキシコ・コロンビアFTA（旧G3FTA）	1995/1/1	1.2	0.2
	メキシコ・チリFTA	1999/8/1	0.5	0.4
	メキシコ・イスラエルFTA	2000/7/1	0.0	0.2
	メキシコEU（28ヵ国）FTA	2000/7/1	5.1	11.1
	メキシコEFTA（4ヵ国）FTA	2001/7/1	0.4	0.5
	メキシコ・ウルグアイFTA	2004/7/15	0.1	0.1
	日本・メキシコ経済連携協定	2005/4/1	0.7	4.4
	メキシコ・ペルー通商統合協定	2012/2/1	0.4	0.3
	メキシコ・中米単一FTA（5ヵ国）①	2013/9/1	1.2	1.2
	メキシコ・パナマFTA	2015/7/1	0.3	0.0
	合計　11協定（46ヵ国）	－	92.8	69.7
署名済み	太平洋同盟（チリ、ペルー、コロンビア）	－	2.2	0.9
交渉中	メキシコ・ブラジル経済統合戦略協定	－	1.2	1.1
	メキシコ・韓国経済補完戦略協定（凍結中）	－	0.5	3.4
	環太平洋パートナーシップ（TPP）	－	0.5 (84.4)	2.7 (54.6) ②

（注）①中米単一FTAは、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、コスタリカ、ニカラグア。
②TPPのかっこ内数値は、FTA発効済みの国を含む。

（出所）JETRO 世界貿易投資報告（2015年版）

【メキシコの基本情報】

人口	約1億2,701万人（2015年国連）
面積	196万平方キロメートル（日本の約5倍）
首都	メキシコシティ
民族	欧州系（スペイン系等）と先住民の混血（60%）、先住民（30%）、欧州系（スペイン系等）（9%）、その他（1%）
言語	スペイン語
宗教	カトリック（国民の約9割）
元首	エンリケ・ペニャ・ニエト大統領（2012年12月1日就任、任期6年）
名目GDP総額	11,443億ドル（2015年）
一人当りGDP（名目）	9,009ドル（2015年）
実質GDP成長率	2.5%（2015年）
消費者物価上昇率	2.13%（2015年）
失業率	4.35%（2015年）
通貨	1ドル=約17.93ペソ（2016年5月メキシコ中銀）
主要貿易相手国	1994年のNAFTA発効以降、米国との経済関係が強まり、輸入全体の約47%、輸出全体の約81%を米国が占める（2015年メキシコ経済省）

（出所）外務省、メキシコ政府、メキシコ中銀、IMF

日本とメキシコの関係

日本とメキシコの交流の歴史は、約４００年前の江戸時代にまでさかのぼります。伊達政宗の命を受けた支倉常長ら慶長遣欧使節団が立ち寄ったメキシコですが、その後は江戸幕府の鎖国により一旦は交流が途絶えました。明治維新による日本の開国に伴い、再び交流が始まり二国間で通商条約が締結されました。

なお、１８８８年（明治21年）に日本がメキシコと締結した日墨修好通商条約（墨＝メキシコ）は、日本にとって事実上はじめての平等条約でもありました。

こうした長い歴史を持つ日本とメキシコの関係は、２００５年４月に発効となった「日本・メキシコ経済連携協定（日墨ＥＰＡ）」により、ビジネス面においてもより強固なものとなり、二国間の貿易額は２００５年以降、輸出入ともに増加し続けています。本協定は農産品分野を含む本格的なＦＴＡとなっており、物・品・人・サービス・資本の自由化および円滑化、競争政策、ビジネス環境整備などについて取り決められています。この日墨ＥＰＡに基づく特恵関税率適用により、日本はアメリカに次ぐメキシコ農産品の輸出先となりました。一方で、日墨ＥＰＡの締結により、日本はＮＡＦＴＡやＥＵ・メキシコＦＴＡなどを利用して、関税面での優位性を築いていたメキシコ市場にアクセスできる環境が整ったことから、日系企業のメキシコ進出が近年、盛んになってきました。そのなかでも、特に自動車産業のメキシコ進出が注目を浴びるようになりました。

日系企業のメキシコ進出

現在、メキシコには世界各国の製造業がこぞって進出をしています。一般的にメキシコには、以下のメリットがあると言われております。

① 地理的なメリット：世界有数の経済大国であるアメリカへ陸続きで隣接しており、中南米諸国とも近接している。また、太平洋・大西洋の双方に港を保有していることから四方面へのアクセスが非常に便利となっている。

② 貿易政策：メキシコは、アメリカ・ＥＵ・中南米諸国とＦＴＡを積極的に締結しており、その数は今や世界46カ国となっている。こうした関税面での優遇を享受できることもあって、各国にとってメキシコの生産拠点、貿易の重要拠点としての魅力が増している。

③ 労働コスト：若い人口構成かつ穏健な労働組合の存在もあり、中国やブラジル等の新興国で労働コストが上昇するなか、安価な労働コストと低く安定した賃金上昇率を保っている。賃金水準は中国・マレーシア・タイ・インドなどと同程度となっている。

このような魅力をもつメキシコには世界各国の製造業、とりわけ欧米系自動車メーカーが進出していましたが、近年、日系完成車メーカー各社の本格進出、さらに自動車部品・鉄鋼等企業の進出が活発となっています。メキシコは日本の自動車産業にとって、米州展開の戦略拠点に変化してきています。

メキシコの２０１５年の自動車（大型バス・ト

【日本ｰメキシコ、二国間の貿易額】

（百万ドル）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
対メキシコ輸出	6,881	9,280	10,176	9,957	6,835	9,576
対メキシコ輸入	2,542	2,838	3,169	3,819	2,796	3,487
収支	4,339	6,442	7,007	6,138	4,038	6,090

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
対メキシコ輸出	10,026	10,572	9,688	10,619	10,472
対メキシコ輸入	3,970	4,401	4,219	4,288	4,748
収支	6,056	6,171	5,469	6,331	5,724

・日本の全貿易額に占めるメキシコのシェア（2015年/IMF）　輸出 1.7%　輸入 0.7%
・メキシコの全貿易額に占める日本のシェア（2015年/IMF）　輸出 0.8%　輸入 4.4%
・日本の主要輸出品目
自動車部品、自動車、鉄鋼のフラットロール製品、音響・映像機器の部分品、金属加工機械等
・日本の主要輸入品目
電気機器、科学光学機器、豚肉、一般機械、塩、果実、自動車、非鉄金属鉱等

（出所）外務省、IMF

【メキシコのインフラ網（例:高速道、港湾）】

（出所）在メキシコ日本国大使館
（メキシコ経済・自動車産業概観ｰ相次ぐ日系企業の進出ｰ）

ラック除く）生産台数は339万9，076台、輸出台数は275万8，896台といずれも過去最高となり、2年連続で中南米最大の自動車生産国となりました。そのなかで、日系企業の占める割合も増加しています。また、日本のメキシコ国内への対内直接投資額は、自動車産業を中心に13億2，890万ドルであり、アメリカ・スペインに次ぐ第3位となっています。とりわけ日本からの投資のうち、製造業は11億9，420万ドルとほぼ9割を占め、うち自動車産業（完成車、自動車部品製造）が9億2，080万ドルとなっています。

メキシコは現地サプライヤーの数が少なく、サプライチェーンの基盤が整っていないことから、現地調達比率が低いという特徴があります。今後も、日系完成車メーカーによる投資計画の増加に伴い、日系の自動車部品メーカーの進出が増加していくことが見込まれています。

最後に

これまで様々な側面からメキシコという国をみてきましたが、日本とメキシコの関係は今後も、よりいっそう深いつながりが期待できるのではないかと考えます。今までは、日系完成車メーカー中心であった自動車産業の進出も、メキシコにおける自動車生産台数の増加に伴って、自動車部品メーカー各社（一次サプライヤー：Tier1企業だけでなく、二次、三次サプライヤー：Tier2，3）の進出も増えています。日系企業進出数の増加によって、日本人社員やその家族も含めた駐在員の数もますます増えていくことになります。

2016年1月には、良好な二国間関係ならびに中央高原（バヒオ）地域を中心とした進出日本企業及びこれに伴う現地在留邦人の増加等を背景に、グアナファト州レオン市に在レオン日本国総領事館が新設されました。今では、日本人のための住宅建設、レストラン・スーパーの進出も進んでいます。当地における日本語・スペイン語を話すことのできるバイリンガル人材の需要も高まっているとのことです。このような状況のなか、今後は、日本製品・日本文化、日本食などの需要増も期待されます。従来の製造業中心の日系企業によるメキシコ進出も、他産業・分野に波及していくことが想定されます。

一方、メキシコに進出する企業にとって心配のタネは当地の治安問題であり、国内物流における貨物の盗難リスクや日常生活における犯罪等がありますが、州・政府をあげての治安対策の強化により徐々に改善されつつあるとのことです。

日本にとって地理的に遠いメキシコですが、2017年2月からは、ANAが成田～メキシコ間の直行便運航を開始するなど、メキシコへのアクセスは格段とよくなっていくことが見込まれています。TPPの成立について不透明な部分は多いですが、日本企業・在留邦人の増加に伴い、日本とメキシコ両国間の結びつきはますます強まっていくことでしょう。今後も、メキシコが日本にとって熱い国となっていくことが期待されます。

（ニューヨーク駐在員事務所　蒲原　直樹）

【製造業労働者（一般工レベル）の月給比較（2014~2015年）】

（単位:ドル）

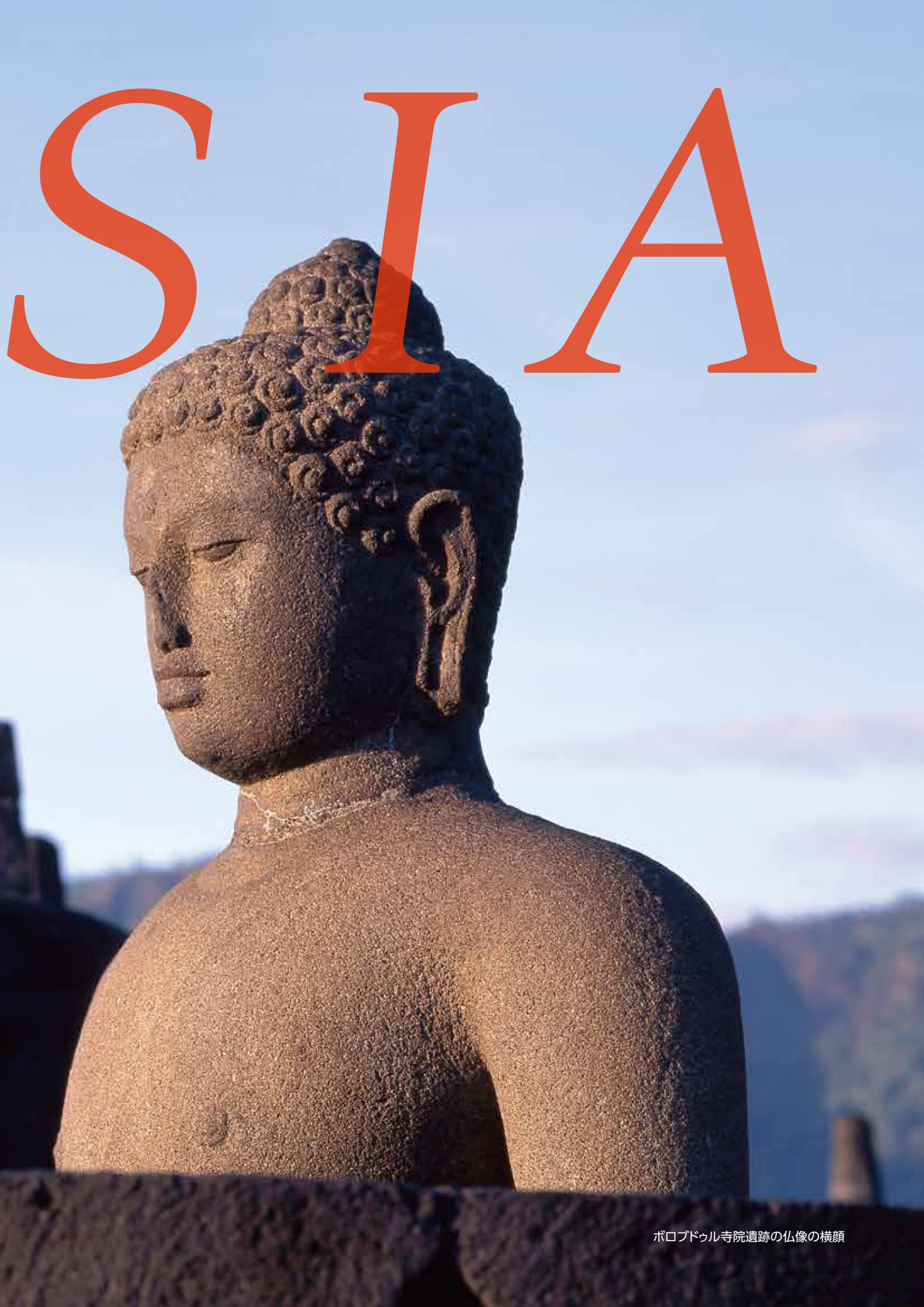
米州		欧州		アジア大洋州	
国名	月給	国名	月給	国名	月給
カナダ	3,680	ドイツ	4,013	オーストラリア	3,823
米国	2,958	英国	3,349	日本	2,216
アルゼンチン	1,375	フランス	2,851	韓国	1,729
ブラジル	1,012	スペイン	2,368	中国	443
チリ	660	トルコ	2,261	マレーシア	418
コロンビア	602	ロシア	1,091	タイ	363
ペルー	464	ハンガリー	974	インドネシア	241
パラグアイ	392	ポーランド	917	インド	233
メキシコ	**316**	ルーマニア	510	ベトナム	165

（注）1カ国複数都市が調査対象となっている場合は平均値を用いている。
（出所）JETRO メキシコ・リスクマネジメント研究会報告書「投資コスト比較調査」

【主な日系企業のメキシコの拠点】

（注）予定、合弁を含む。複数の州に拠点を持つ企業もある。
（出所）日本経済新聞社

SIA



ボロブドゥル寺院遺跡の仏像の横顔

海外ビジネスリポート A

Hong Kong Representative Office

アジア駐在員報告

誘致に動き出した香港

地域統括会社：金融統括会社

（コーポレート・トレジャリーセンター：CTC）

はじめに

香港は、自由な外貨管理、優れた資本・金融市場、世界最大のオフショア人民元市場、簡素かつ低税率な税制、中国返還後も『一国二制度』の下で、英国法に準拠した法制度の完備、国際人材が豊富といった面から地域統括会社の設置候補地として考えられています。その一方で、香港と同様に地域統括会社の設置候補地として候補に挙がるシンガポールと比べて、政府の積極的な関与や優遇税制がないことが地域統括会社誘致に不利に働いていると言われていました。

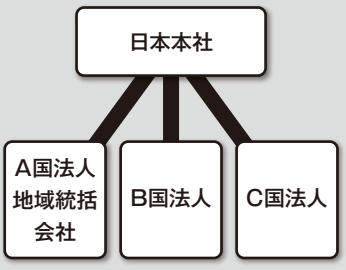
また地域統括会社の重要な役割・機能の一つであるグループ内キャッシュマネジメントを行う上で税務上の取扱いにミスマッチが生じる問題も香港は抱えていました。

これら二つの課題を解決するべく、香港特別行政区は2015年12月に地域統括会社向けの優遇税制を含む税制改正案を公示し、同年同月に立法議会で審議が開始され、翌年（'16年）6月に法案が可決されました。これにより、現在アジア各国で繰り広げられている地域統括会社誘致を巡る熾烈な競争に拍車がかかるものと考えられています。

【地域統括会社の代表的な形態】

《中間持株会社型》

《兄弟会社型》



地域統括会社が設置される理由

日系企業は国内需要が伸び悩む中、コスト削減の為に生産拠点を労働コストの安いアジアに求めました。その後のアジアは経済発展に伴う消費市場として魅力が高まり、または災害・テロ等の発生リスクに対応するためにアジアの複数国に拠点を持つ日系企業が増えてきました。その為、国を跨ぎ拠点が増えることにより、複数の重複する企業活動（財務機能、労務機能、販売推進機能など）を集約し効率よく運営したい、または各国の情報をいち早く把握したいという日本本社の思惑として、生産拠点・消費市場に近い地域にまとめ役となる地域統括会社を設置、活用する動きが広がっています。設置される地域統括会社に管理する会社の持ち株を保有するかしないかにより、大きく2つの形態に分類することができます。地域統括会社が株式を保有する場合には、会社の所有者として強いガバナンス機能を発揮することが可能となります。

地域統括会社の役割・機能

前述したように地域統括会社の役割は、日本本社に代わり、その地域のまとめ役として活動することであり、国・地域に分散した子会社の業務の一部を代行し、効率的に運営することが求められています。主な活動機能として、以下の5つの機能があります。

① 経営企画機能：地域全体の経営戦略の立案、投資計画・中期経営計画の立案

② 業務支援機能：バックオフィス業務（人事、法務、税務、会計、内部統制など）を集約・統合することによるコスト削減と効率化

③ 持ち株機能：子会社への投下資本を配当として回収・再投資

④ 金融・財務統括機能：子会社間での資金の有効活用
為替リスクの一括管理による全体としての為替リスク軽減
資金調達窓口の一本化
リインボイスによる商流管理

⑤ 販売・物流・生産管理・技術支援統括機能：
マーケティング、新規販売先開拓、仕入・物流の管理

このような機能を日本本社に代わり調整する為、地域統括会社には様々な権限が委譲され、

【表1 地域統括会社が持つ様々な機能】

経営企画機能	●地域全体の経営戦略 ●投資計画・中期経営計画の立案
業務支援機能	●バックオフィス業務（人事、法務、会計、内部統制など）を地域単位で集約 ⇒バックオフィスの効率化とコスト削減
持ち株機能	●子会社への投下資本を配当金として回収・再投資
金融・財務機能	●子会社間での資金の有効活用 ●為替リスクの一元管理による全体としての為替リスクの軽減 ●資金調達窓口の一本化 ●リインボイスによる商流管理
販売・物流・生産管理・技術支援機能	●地域内の販売・マーケティング ●新規販売先開拓 ●仕入・物流管理

迅速な意思決定を任されています(また、そうあるべき)。また一つの地域統括会社が全ての機能を併せ持つ必要はなく、各機能ごとに分散して複数の地域統括会社を設置している企業もあります(コストは必然と高くつきます)。

一方、業務を委託した子会社では、本業(製造など)に専念することが可能となり、生産性の向上が期待されます。※機能集約例および業務集約例は図1,2を参照

地域統括拠点を設置するに当たって考慮するべきポイント

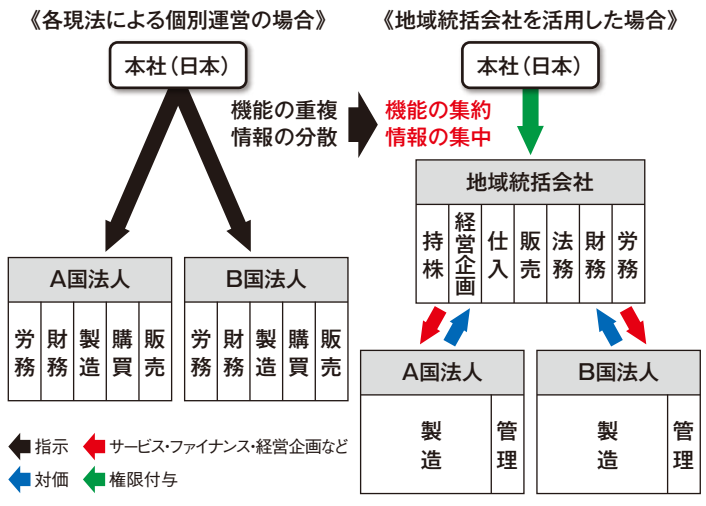
地域統括会社を積極的に誘致するアジア各国は様々な投資優遇制度を導入(香港は'16年4月以降)しています。しかしながら、優遇税制以外にも企業がどこの国・地域に地域統括会社を設置するかを判断する上で重要なことは、以下5項目が揃っていることが大前提となります。

① 地理的優位性:管轄地域へのアクセス
② 金融センターの存在:資金調達の利便性
③ 充実したインフラ整備(情報通信、生活環境、医療環境、物流):駐在員の居住環境、円滑な物流
④ 政治の安定性と各種法制度の透明性:長期的経営判断が可能
⑤ グローバル人材の確保のしやすさ(語学、教育水準の高さ):ビジネス能力の高さ

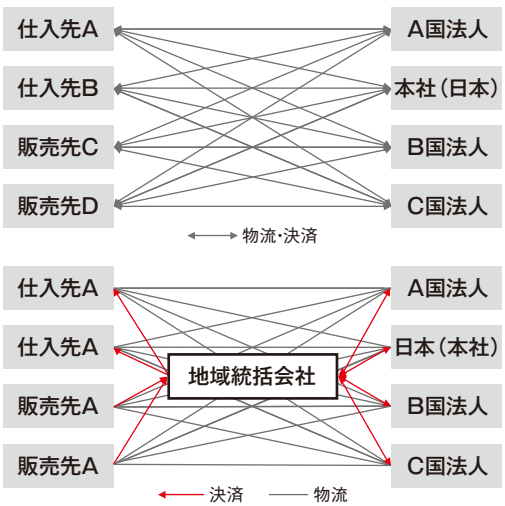
香港におけるコーポレート・トレジャリーセンター(CTC)の優遇税制

冒頭に述べたように、香港政府は今まで地域統括会社向け優遇税制を有しておりませんでした。その理由として、香港には競争力の高いビジネス環境が整っており、尚且つ簡素で低税率(通常の法人税が16・5%、オフショア所得・キャピタルゲイン非課税)な税制度が既に存在していた為です。しかしながら、アジア各国が産業の高度化や雇用増加を目的にグローバル企業誘致の為の各種優遇措置を強化してきたことにより、相対的に香港の魅力が低下してきていました。その為、今年6月に財務・金融統括機能を持つ地域統括会社(香港ではCTC:Corporate Treasury Centersと呼称される)向け優遇税制を含む税務改正が行われました。以下にCTCに関する主な改正ポイントを示したいと思います。

【図1】



【図2 貿易決済の効率化例(決済代行、リインボイス)】



① 適格ＣＴＣの適正な利益に対する優遇税率
適用：通常16.5%→8.25%
適格ＣＴＣとは、以下の3つタイプのいずれかの要件を満たす必要がある
1. 対象年度において香港で以下のような機能のみを行っている【専門型ＣＴＣ】
i）香港外のグループ会社の貸付・グループ会社からの借入
ii）香港外のグループ会社に対するコーポレート・トレジャリーサービス（企業財務サービスなど）の提供
iii）香港外のグループ会社に対するコーポレート・トレジャリー取引（借入れに対する保証、スタンドバイLC、為替ヘッジ取引など）の開始・契約締結
2. セーフハーバールールを満たしている
【多機能型ＣＴＣ】
利益と資産のうち75%以上がＣＴＣの機能によるもの
3. 内国歳入庁長官による認定を受ける必要
【認定型ＣＴＣ】　詳細は表2を参照
② ＣＴＣが香港外のグループ会社に支払った借入金利息の損金算入が可能
香港でコーポレート・トレジャリー活動に基づく香港外のグループ会社からの借入に対する利払い利息が、一定の条件を満たす場合には、損金算入が可能となり、税務上のミスマッチの解消が行われました。
※詳細は表3を参照

優遇税制の実体

香港を中心に各国の優遇内容を紹介しましたが、優遇の恩恵を受けるには各国それぞれの優遇条件をクリアしなければなりません。しかしながら、税制の優遇を与える国側の立場からすると当然税収が減るわけですから、その対価として相応の投資金額、雇用拡大などの厳しい条件が地域統括会社に求められているのが実態です。香港大手会計事務所の担当者の話では、香港に既に進出している地域統括会社は様々な統括機能を有しているため、セーフハーバールールをクリアすることが厳しく、今回新設されたＣＴＣ優遇税制が適用されることは考えにくいとのことでした。またタックス・コントロールが主目的のように語られることもある地域統括会社ですが、各国の優遇税制の恩恵を受けることは決して容易でないため、地域統括会社をどこの

【表2 優遇条件】

対象企業（資格要件）	●当該年度において、CTCの中央管理と統制が香港で行われていること ●当該年度の適正な利益を生み出す活動が以下のいずれかで行われていること i）香港でCTC自身が行っている　ii）CTCの手配によって香港で行われている 以上、香港でのビジネスの実体要件
対象企業（事業要件） ※金融機関を除く	●香港において1つ以上のコーポレート・トレジャリー活動のみを行っている企業 ●以下のi）又はii）のセーフハーバールールのいずれかを満たす企業 i）単年度セーフハーバールール ・財務統括会社の全利益に占めるコーポレート・トレジャリー活動に基づく利益の割合が75%以上 ・財務統括会社の総資産に占めるコーポレート・トレジャリー活動に係る資産の割合が75%以上 ii）複数年度のセーフハーバールール ・直近2もしくは3年間の財務統括会社の全利益に占めるコーポレート・トレジャリー活動に基づく利益の割合の平均値が75%以上 ・直近2もしくは3年間の財務統括会社の総資産に占めるコーポレート・トレジャリー活動に係る資産の割合の平均値が75%以上 ●内国歳入庁長官の認定を受けた企業
適格コーポレート・トレジャリー活動	●香港外のグループ会社に対する貸付・借入業務 ●香港外のグループ会社に対するコーポレート・トレジャリーサービス ●香港外のグループ企業の事業に関して、財務統括会社が自己勘定で行うコーポレート・トレジャリー取引
適用対象範囲	●2016年4月1日以降に受領又は発生した利益に対して適用

国・地域に設置するかを現在検討しているのであれば、多少の税金の差で判断するのではなく、本来の目的である『管轄地域』、『業務内容』を重視して設置場所を決定されることをお勧めします。

最後に

日本は人口減少に直面しており、今後内需が大幅に改善されることが見込まれにくい環境となっています。その為、中小企業を含む多くの日系企業が活躍の場を求め、成長著しいアジアを中心とする新興国へ積極的に進出しています。既に当行顧客の中にも複数の国に進出され、地域統括会社を設置されている会社もあります。

ＡＥＣ発足、英国のＥＵ離脱、製造業のサプライチェーン集積地の変化など企業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。その変化に順応するためにも地域統括会社の存在はますます重要になってくるものと思われます。地域統括会社を積極的に誘致している国には優遇制度上の良し悪しだけではなく、その国自体の強みや弱みも存在します。まずは会社が地域統括会社に"何"を求めるのか目的をはっきりとさせ、設置対象国・地域の様々な専門家に現地で相談されることをお勧めします。

最後になりますが、当行駐在員事務所では現地に根差して活躍されている弁護士事務所、会計事務所、コンサルタント会社と良好なネットワーク関係を築いております。今回テーマとして取り上げた地域統括会社以外の法務、会計相談についても直接、現地の専門家から話を聞くことが可能です。是非、お気軽にお問い合わせください。

（香港駐在員事務所　石本 恒義）

【表4 各国の投資優遇税制（香港、シンガポール、タイ、マレーシア）】

	香港	シンガポール	タイ	マレーシア
制度名	CTC	RHQ/IHQ/FTC	IHQ	Principal Hub
現行法人税率	16.5%	17%	20%	25% （賦課年度2016年より24%）
優遇法人税率	8.25%	RHQ：15% IHQ：0/5/10% FTC：8%	0%	Tier1：0% Tier2：5% Tier3：10%
対象収入	海外からの適格所得（マネジメントサービス、ロイヤルティ等※各国により定期は異なる） ※シンガポールは上記適格所得の増加分に対して			
優遇期間	定めなし	RHQ：3年+2年延長 IHQ：5~10年 FTC：5~10年	15年	Tier1：5年+5年延長 Tier2：同上 Tier3：同上
主な優遇条件	利益・資産割合	資本金、経費、雇用、統括対象国数など	資本金、経費、統括対象国数など	資本金、経費、雇用、統括対象国数など

【表3 CTCが行う香港外グループ会社との貸付・借入に係る税務上の取扱い】

対象	香港でCTCとして行うグループファイナンス業務を行っている企業
受取利息	益金参入：香港で実行され貸付に対する利息（香港域外で利用されるものを含む）
支払利息	損金算入（今回の変更点） 条件：通常の方法で香港外のグループ会社からの資金を借入れていること 香港域外の貸付人は受取利息に対して8.25%もしくは16.5%のいずれかの適用税率より低くない税率で香港域外で課税されていること 香港域外の貸付人の受取利息の使用や享受に関して、他者への利息の移転に関して契約上または法的な義務によって制限をうけないこと

【CTC導入で存在感を示すことができるのか世界有数の金融都市セントラル】

※資料作成の出所:日本貿易振興機構（JETRO）HP、各国政府 HP、香港ポストを参照し、作成
※各国投資優遇税制記載は一部であり、また制度変更など行われるため、都度、各専門家に確認が必要となります

【JETROホームページ】

■投資比較
https://www.jetro.go.jp/world/search/cost_result?countryId%5B%5D=900&countryId%5B%5D=1100&countryId%5B%5D=1900&countryId%5B%5D=3500

https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07000338/asia_seisannetwork_5.pdf#search='%E9%A6%99%E6%B8%AF%E5%9C%B0%E5%9F%9F%E7%B5%B1%E6%8B%AC%E4%BC%9A%E7%A4%BE'

■香港
https://www.jetro.go.jp/world/asia/hk/

■シンガポール
https://www.jetro.go.jp/world/asia/sg/invest_03.html

■タイ
https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/invest_03.html

■マレーシア
https://www.jetro.go.jp/world/asia/my/invest_03.html

超高層ビル群

海外進出最前線
Representative Office

海外に進出されている福岡銀行箱崎支店のお取引先企業グループのご紹介です。

SGChina 株式会社西部技研

西部技研環保節能設備（常熟）有限公司

1 はじめに

株式会社西部技研（本社：福岡県古賀市）は「独創と融合」を経営理念として、同社独自のハニカム積層体製造技術を活用した環境保全、省エネルギー機器、部品の製造を行っています。除湿機や全熱交換器（室内外の湿度と温度を調整し冷暖房効率を向上させる装置）など日本国内で高いマーケットシェアを誇る同社ですが、海外へ30年以上前から進出し、現在ではスウェーデン、米国、そして中国に製造拠点をかまえ世界40カ国以上へ製品を供給しており、近年さらにグローバル展開を加速させています。今回は海外製造拠点のひとつであり、来年で中国進出10年を迎える中国江蘇省常熟市の現地法人「西部技研環保節能設備（常熟）有限公司」（SGChina、以下「SGC」）の藤川総経理に話をうかがいました。

2 高まるニーズ

SGCは、上海市から北西へ車で約1時間半の常熟市に本社と工場を置き、日本と同様に「ハニカム構造体」をコアとする全熱交換器、除湿機、VOC（揮発性有機溶剤）濃縮装置の製造・販売を行っています。「ハニカム」とは英語

で蜂の巣という意味で、体積に比べて表面積が広く、空気抵抗が小さいという特徴があり、音や衝撃を吸収したり、断熱したり出来る優れた機能があります。西部技研ではあらゆる素材をこのハニカム状に加工し、吸着剤などを効果的に塗布する事でハニカムに色々な機能を持たせ空調機用の機能性ローターを商品化しました。

中国国内では環境保護規制が日増しに厳しくなっていることから、特に光化学スモッグなど大気汚染を引き起こす原因物質であるVOCの濃縮装置の受注が伸びています。VOCは塗料や接着剤などから発生するため、当社のVOC濃縮装置を自動車の塗装工場や印刷工場等にある排ガス処理設備の前段機器として設置し、排気中の低濃度・大風量のVOCを高濃度・低風量に濃縮することで、VOC処理（燃焼）に要するエネルギーとスペースを抑え、設備費用とランニングコストを大幅に削減できます。現在も中国系、外資系を問わず対策が急務となっている企業からの引き合いが続いています。

3 これからの展望

中国政府は電気自動車など新エネ車の普及、電子部品などハイテクノロジーの向上に力を入れており、今後、リチウムイオン電池や半導体の製造工場が急速に増えていくことが予想されるため、低湿度が要求される工場への除湿機およびドライルームといった除湿システムの需要取り込みにも力を入れています。

SGCの技術と製品群は、経済成長に伴い急激に社会問題化している「エネルギー問題」と「大気汚染問題」の改善に貢献するもので、今まさに時代が要求するものです。今後も製品販売を通じて、中国ならびに世界の省エネルギー活動や大気汚染防止活動の進展に寄与し、幅広く社会貢献していくことが我々の夢であり、SGCの使命でもあります。

4 おわりに

同社では、社内規則や安全・作業基準などのルールの遵守を日本並みに徹底する一方、働きがいのある職場と人材育成のため、社員の目標設定と実績に基づいた公正な人事評価を実践し、また中国では珍しい家族手当を導入するなど福利厚生にも力を入れ、転職の多い中国でも安定した社員定着率を維持しています。藤川総経理は「社員が、自分が働く会社の製品が母国の環境保護や省エネルギーに役立つことに何よりも誇りとやりがいを感じる企業でありたい」と仰っています。時代が求める技術力と皆さんの結束力の融合によってSGCのさらなる飛躍が期待できます。

（上海駐在員事務所　平田 治郎）

PROFILE

現地法人：西部技研環保節能設備（常熟）有限公司
住　　所：江蘇省常熟東南経済開発区金麟路8号
T E L：+86-512-5230-3000

上海支店：上海市長寧区延安西路2299号 上海世貿商城11M12
T E L：+86-21-6236-3005

親 会 社：株式会社西部技研
住　　所：福岡県古賀市青柳3108-3
T E L：092-942-3511

▲集合写真（事務所）

▲集合写真（工場）

▲同社外観

▲工場内の様子

▲VOC濃縮装置

高雄港と貨物船

海外進出最前線
Representative Office

海外に進出されている福岡銀行湊町支店のお取引先企業グループのご紹介です。

マリンハイドロテック株式会社

MARINE HYDROTEC CO., LTD.（台湾海洋油圧機械科技股份有限公司）

1 はじめに

マリンハイドロテック株式会社は、1963年に以西底曳網漁業向け油圧機器の販売・修理業として営業を開始したところから始まります。現在では、舶用甲板機械システムの設計・製造サービスから販売、油圧システムのメンテナンスに至るまで総合舶用油圧システムサプライヤーとして海外に代理店も置き、ワールドワイドに販路を拡大されています。今回は、マリンハイドロテック株式会社の海外現地法人である台湾海洋油圧機械科技股份有限公司を訪問し、木下総経理、酒井様にお話をうかがいました。

2 台湾進出の経緯と現在の事業内容

当社は、1987年に台湾のまき網漁船市場に参入しています。船舶油圧システム製品を主に遠洋漁船向けに納品しており、これまでに約100隻へ納品実績があります。台湾の業界内でもトップシェアを占めるようになってきた頃から、現地でのメンテナンス需要も高まり、取引先と造船所が集中する高雄市に2013年にマリンハイドロテック株式会社の100%出資子会社を設立しています。設立

当初は日本人1名、現地スタッフ2名の体制でしたが、現在は日本人2名、現地スタッフ5名の体制で、漁船向けなどの舶用油圧システム製品を日本から輸入し、販売すると共に、併設の工場にてメンテナンスを行っています。

現地の遠洋漁船は年に1回程の周期でしか寄港しないことから、現地企業は製品を一旦必ず船から降ろして、消耗部品を全て交換するのに対し、当社は必要に応じ製品を船から降ろして、交換が必要な部品のみ交換し、整備・メンテナンスを行っています。したがって当社のメンテナンスは価格競争力もあり、コスト意識の高いお客様の囲い込みに成功しています。また、当社工場に設置されたハイレベルのテストスタンドを活用したメンテナンスも今後積極的に展開していく予定です。

3 今後の展開

当社製品が搭載されている船が東南アジア等にも転売されていますが、メンテナンス対応が可能な現地業者は少なく、ビジネスチャンスがあると考えています。また、中国本土も見様見真似でメンテナンスを行い、とりあえず直ればいい、動けばいいと考える業者が多く、技術者が不足しているという認識です。油圧のメンテナンス技術は当社が一番だと自負しており、台湾でも十分な社員教育を行いながら、台湾で油圧メンテナンスと言えば「ＴＭＨＴ（マリンハイドロテック株式会社）」というポジションを確立したいと思います。また、将来的には台湾で育成した人材の中華圏での活用も視野に入れています。

4 最後に

一定の技術力があると言われる台湾において、当社は日本企業ならではのきめ細かい、また、価格競争力のあるサービスを提供されており、台湾でも今後更にお取引を拡大されていくことと思います。また、台湾のみならず中国や東南アジアへのビジネスの広がりの可能性を感じました。

（台北駐在員事務所　平山 孝行）

PROFILE

現地法人：MARINE HYDROTEC CO., LTD.
（台湾海洋油圧機械科技股份有限公司）
住　　所：台湾高雄市小港区台糖路7号
ＴＥＬ：+886-7-806-2092
ＦＡＸ：+886-7-806-2091

親 会 社：マリンハイドロテック株式会社
住　　所：福岡市中央区港3丁目50番1号
ＴＥＬ：092-711-1091
ＦＡＸ：092-711-1749

▲台湾海洋油圧機械科技股份有限公司の皆様

▲整備風景

▲パワーブロック動作測試

▲テストスタンド

▲整備後出港前

アジア展示会情報 | イベント等は主催者側の都合により変更されることもあります。

場所	展覧会名	期間
	2016 中国国際智慧教育展覧会	12月 9 日～12月11日
	第 9 回中国国際ブランド加盟投資博覧会	12月17日～12月18日
蘇州		
蘇州国際博覧センター	2016 中国蘇州国際自動車博覧会	10月 1 日～10月 5 日
	2016 年中国（蘇州）国際茶業博覧会及び紫砂工芸展	10月14日～10月17日
	2016 年蘇州国際仏事文化用品展覧会及び菜食文化展	
	中国国際ナノテクビジネスフォーラム	10月24日～10月28日
	2016 中国小売業博覧会	11月 3 日～11月 5 日
	2016 中国蘇州華夏ハウジング博覧会	11月18日～11月20日
	蘇州上花 2016 年冬季漁具展覧会	12月 2 日～12月 4 日
上海		
上海新国際博覧中心	2016 浦東国際自動車展覧会	9 月29日～10月 3 日
	Analytica China 2016	10月10日～10月12日
	2016 上海国際鋳造展覧会及び 2016 上海国際熱処理工業炉展覧会	
	2016 上海国際非鉄金属展覧会	
	2016（第 12 回）中国国際酒・飲料製造技術及び設備展覧会	10月11日～10月14日
	中国国際産業用紡績品及び不織布展覧会	10月12日～10月14日
	中国国際印刷技術・機械展	10月18日～10月22日
	中国国際玩具、幼児教育用品及び設備展覧会	10月19日～10月21日
	中国ベーカリー (秋季) 展覧会	10月26日～10月28日
	Prolight+Sound　shanghai 2016	10月26日～10月29日
	中国（上海）楽器展覧会	
	アジア国際物流技術及び運送システム展	11月 1 日～11月 4 日
	アジア国際動力伝動と制御技術展	
	上海国際圧縮機及び設備展覧会	
	上海国際フード・ドリンク及び飲食設備展覧会	11月 7 日～11月 9 日
	中国電子展 / 中国国際半導体博覧会	11月 8 日～11月10日
	中国国際旅行交易会	11月11日～11月13日
	上海国際断熱材、防水材及び省エネ技術展覧会	11月13日～11月15日
	2016 第 9 回アジア果物・野菜産業博覧会 / 中国国際果物と野菜展覧会	11月14日～11月16日
	中国国際工程機械、建築機械、工事車両及び設備博覧会	11月22日～11月25日
	中国国際ゴム技術展 / アジアエッセンタイヤショー	12月 1 日～12月 3 日
	上海国際フロア工業展覧会	
	上海国際モルタル技術及び設備展覧会	
	第 4 回上海蒸発及び結晶技術設備展覧会	
	2016 中国（上海）国際 LED 照明展覧会	
	2016 中国（上海）国際スマートホーム及び知的ハードウェア展覧会	
	上海国際サービスロボット技術及び応用展覧会	12月 8 日～12月10日
	2016 上海国際インテリジェンス産業及び人口知能製品博覧会	
	中国（上海）国際鋳造、ダイカスト、鍛造展覧会	
	中国国際自動車産業技術博覧会	
	上海国際自動車関連産業博覧会	
上海世貿商城（上海マート）	第 3 回上海国際光学レンズ、カメラモジュール展	10月19月～10月21日
	2016 第 5 回国際紙、フィルム、フィルム加工、印刷技術、設備及び技術博覧会（International Converting Exhibition）	11月16月～11月18日
上海光大会展中心	2016 中国無人航空機システム及び任務設備展覧会	10月10日～10月12日
	2016 年中国（上海）国際光電子とマイクロエレクトロニクス産業博覧会	
	2016 第 12 回上海有機食品及び高級輸入食品飲料展覧会	12月 4 日～12月 6 日
	2016 第 11 回上海米、雑穀及び設備展覧会	
上海国家会展中心	2016 上海国際バッグ、革製品産業博覧会	10月11日～10月13日
	中国国際アパレル及びアクセサリー（秋冬）博覧会	
	中国国際糸（秋冬）展覧会	
	中国国際ファッション博覧会（秋冬）	
	中国国際ニット（秋冬）博覧会	
	中国国際金物展	10月21日～10月23日
	2016 中国国際紡績機械展覧会及び ITMA アジア展覧会	10月21日～10月25日
	第 18 回中国国際工業博覧会	11月 1 日～11月 5 日
	Automechanika Shanghai 2016	11月30日～12月 3 日
上海世博展覧館	2016 中国華夏ハウジング博覧会	10月 1 日～10月 3 日
	2016 第 4 回切削工具及び設備展覧会	10月11日～10月13日
	2016 中国国際製紙技術展覧会	
	2016 中国国際加熱及び熱動力技術展覧会	
	第 14 回上海国際ボイラー、補機及び工業設備展覧会	
	2016 上海国際バイオテクノロジー展覧会	
	Care Expo China 2016	10月12日～10月13日
	2016 上海国際珠宝展覧会	10月13日～10月16日
	第 16 回全国農業交流会及び農業化学品展覧会、第 2 回中国国際新型肥料、種、植物保護機械展覧会	10月16日～10月18日
	2016 上海国際骨董品展覧会	10月20日～10月22日
	2016 中国（上海）国際レクリエーション施設博覧会	10月21日～10月23日
	2016 上海国際カスタムカー博覧会	
	2016 中国国際医療設備設計及び技術展	10月26日～10月27日
	第 20 回中国国際口腔器材展覧会及び学術セミナー	10月26日～10月29日
	2016 中国国際水処理化学品、水溶性高分子、製紙化学品、工業用界面活性剤技術及び応用展覧会	11月 3 日～11月 4 日
	第 12 回上海国際消防セキュリティ技術設備展覧会	11月 9 日～11月11日
	2016 第 8 回中国（上海）国際流体機械展覧会	11月10日～11月12日
	2016 中国華夏ハウジング博覧会	11月26日～11月27日
	2016 上海国際商用船及び作業船展覧会（Sea Work Asia 2016）	11月29日～12月 1 日
	2016 中国（国際）調味料及び食品添加物博覧会	11月30日～12月 2 日
	Inside 3D 印刷産業グローバルフォーラム	
	中国ウエディング博覧会	12月10日～12月11日
香港・マカオ		
Hong Kong Convention & Exhibition Centre	ファインアートアジア 2016	10月 2 日～10月 5 日
	オーストラリアとニュージーランド第 3 回教育インタビュープログラム 2016	10月 8 日～10月 9 日

場所	展覧会名	期間
大連		
大連星海会展中心	中国冬秋服装及び健康食品博覧品	10月 3 日～10月11日
	大連国際農業博覧会	10月13日～10月17日
	第 8 回中国（大連）軽工業商品博覧会	10月20日～10月24日
	2016 大連秋季国際茶業博覧会	10月27日～10月31日
	第 5 回中国（大連）国際文化産業博覧会	11月 3 日～11月 7 日
	第 20 回国際毛皮及び皮製品冬服博覧会	11月 9 日～11月15日
	2016 大連冬季建築材料装飾材料及び家具博覧会	11月12日～11月13日
	2016 大連国際砂糖、酒、食品注文大会	11月25日～11月27日
	大連国際ベーキング、飲食店食材供給及び家庭用品展示会	
	大連国際ナマコ、水産品博覧会	12月 1 日～12月 6 日
大連世界博覧広場	大連海釣用品展覧会	10月 2 日～10月 4 日
	2016 大連秋季不動産交易大会	10月14日～10月17日
	2016 第 1 回中国大連国際ブランド文化博覧会	10月25日～10月28日
	第 12 回中国大連国際海事展覧会	
	2016 アジア自動車展示会	10月31日～11月 2 日
	中国大連 2016 秋季人材募集及び就職商談会	11月 5 日
	2016 大連創業祭り	11月 5 日～11月 6 日
	2016 大連冬季自動車交易博覧会	11月11日～11月13日
	大連国際水産品及び技術展覧会	11月18日～11月20日
	中華医学会学術大会	11月25日～11月27日
	2016 中国（大連）国際電子ビジネスとネット販売商品展覧会	11月25日～11月28日
大連国際会議中心	大連国際婦人幼児産業博覧会	11月 4 日～11月 6 日
	2016 大連国際アニメ展示会及び第 2 回冬アニメ祭り	11月18日～11月20日
北京		
中国国際展覧中心（新館）	2016 第 7 回水の展示会	10月13日～10月15日
	第 15 回中国国際住宅産業博覧会	
	2016 北京国際風能大会及び展示会	10月19日～10月21日
	2016 第 10 回中国国際馬術馬業展覧会	
	2016 中国太陽光発電展示会	
	2016 中国国際社会公共安全製品博覧会	10月25日～10月28日
	2016 第 14 回中国国際ドア、窓、壁博覧会	11月 9 日～11月12日
	2016 中国水の博覧会	11月15日～11月17日
	2016 中国飴文化祭り及び第 13 回中国国際甘物スナック類食品展覧会	11月16日～11月18日
	2016 北京世界食品博覧会	
中国国際展覧中心	2016 中国国際省エネ技術と装備展覧交易会	10月12日～10月14日
	2016 第 14 回北京国際広告展示会	
	2016 第 29 回中国北京国際美容、化粧品博覧会	
	2016 現代軍事訓練限界運動展覧会	10月17日～10月18日
	2016 古代及び現代舞踊、コンサート、戯曲文化産業博覧会	
	2016 中国国際福祉博覧会及び 2016 中国国際リハビリ博覧会	10月17日～10月19日
	第 21 回国際レーザー、光電子、デイスプレイ展覧会	
	第 13 回中国国際機械視覚展覧会	
	第 4 回電子タバコ博覧会	
	中国現代家庭農場及び農場発展大会	10月22日～10月24日
	2016 第 5 回北京国際観光商品及び観光装備博覧会	
	2016 国際電力設備技術展覧会及び第 10 回国際電工装備展覧会	11月 2 日～11月 4 日
	2016 中国国際真珠、宝石、アクセサリー展覧会	11月10日～11月14日
	2016 中国 (北京）国際食品飲料博覧会	11月17日～11月19日
	第 7 回中国（北京）国際食用油産業博覧会	
	2016 第 16 回（北京）国際有機食品と無公害食品博覧会	11月18日～11月20日
	2016 第 16 回（北京）国際栄養健康産業博覧会	
	2016 中国韓国国際老年産業博覧会	
	2016 第 6 回北京国際口腔設備器材展覧注文会	
	2016 第 5 回中国（北京）国際医療観光展覧会	
	2016 中国（北京）国際幼児教育装備及び用品展覧会	11月23日～11月25日
	2016 中国（北京）国際教育装備及び智慧教育展覧会	
	2016 中国国際学校の制服、幼稚園の制服展覧会	
	2016 第 7 回北京国際充電ステション技術装備展覧会	11月23日～11月28日
	2016 第 9 回中国国際物流博覧会	11月28日～11月30日
	2016 未来物流中信建築省エネ、暖房、照明、安保システム及び自動化展覧会	
北京展覧館	2016 第 12 回中国国際金融展覧会	10月27日～10月30日
	2016 北京国際老年産業博覧会	11月10日～11月12日
	2016(北京）国際有機食品と無公害食品博覧会	11月25日～11月27日
	2016（北京）国際栄養健康産業博覧会	
全国農業展覧館	2016 北京国際農業、農産品展覧会	10月21日～10月23日
	2016 第 4 回中国国際石炭クリーンエネルギー産業博覧会	10月26日～10月28日
	2016 第 14 回中国（北京）国際マホガニー家具博覧会	11月 4 日～11月 7 日
	2016 第 17 回北京国際真珠、宝石、アクセサリー展覧会	
	2016 第 30 回北京国際チェーン店加盟展覧会	11月 5 日～11月 6 日
	2016 第 8 回北京国際投資理財博覧会	
北京国家会議中心	2016 世界シミュレーション技術応用展覧会	10月 9 日～10月11日
	2016 中国国際省エネ環境保護自動車展覧会	10月13日～10月16日
	2016 中国国際教育展示会	10月22日～10月23日
	2016 北京国際地下パイプ配管展覧会	10月25日～10月27日
	2016 中国（北京）国際海洋石油天然ガス技術大会	10月26日～10月27日
	2016 北京輸入自動車博覧会	10月27日～10月31日
	2016 中国（北京）国際果物、野菜展覧会	10月30日～11月 1 日
	2016 北京国際貨幣博覧会	11月 4 日～11月 6 日
	2016 第 13 回中国国際お茶の博覧会	1 月11日～11月14日
	2016 第 9 回中国オンライン分析器機応用展覧会及び発展途上国フォーラム	11月22日～11月23日
	2016 中国国際工業汚染整備技術及び設備展覧会	11月28日～11月30日
	2016 中国国際原子力発電工装備展覧会	
	2016 中国（北京）国際ボイラー、関連設備展覧会	
	2016 中国国際エネルギーフォーラム及び展示会	
	2016 冬季中国北京ウェーディング博覧会	12月 3 日～12月 4 日

場　　所	展　覧　会　名	期　　間
	第 16 回 チャイナ国際 (広州) レザーバッグ & ハンドバッグフェア	11月 1 日～11月 3 日
	第 3 回 中国国際シルバー産業エキシビジョン	11月11日～11月13日
	第 36 回 (2016 秋) チャイナバイク & パーツ フェア	11月16日～11月18日
	2016 広州国際印刷関連エキスポ (スクリーン印刷、デジタル印刷、テキスタイル印刷)	11月21日～11月23日
	2016 チャイナ ウェディングファン	11月26日～11月27日
	2016 広州デザインウィーク	12月 2 日～12月 4 日
	第 7 回 中国国際海事エキスポ 2016	12月 7 日～12月 9 日
	2016 中国国際グリーン建築エキスポ	
	第 23 回 広州ホテル設備 & 供給品エキシビジョン	12月12日～12月14日
	第 23 回 広州国際フード & ビバレッジエキシビジョン	
	ホテルエキスポ広州 2016	
	高品質食品エキスポ 2016	
	ホテル家具 (広州) エキスポ 2016 (ホテル設備 & 供給品エキシビジョン)	
	2016 (広州) ヘルス食材エキシビジョン	
	2016 中国広州自然 & 栄養補助食品エキシビジョン	
	第 4 回 アジア太平洋 (広州) 健康呼吸法エキスポ	12月17日～12月19日

台湾

Taipei World Trade Center Hall 1	台北国際発明及び技術交易展覧会	9 月29日～10月 1 日
	アジア電子商取引展覧会	10月 5 日～10月 7 日
	第 18 回 台北国際ベビー・マタニティ製品及び子供洋服 & 台北文具・楽器博覧会	10月 7 日～10月10日
	第 17 回 新世紀家具展覧会	10月14日～10月17日
	2016 秋冬 台北電器展覧会	
	2016 台北国際撮影器材展覧会	
	台湾ジュエリー展覧会	10月21日～10月24日
	アジア国際郵便展覧会	10月21日～10月26日
	2016 台北国際トラベルフェア & 第 11 回海峡両岸台北トラベルフェア	11月 4 日～11月 7 日
	2016 台北国際芸術博覧会	11月12日～11月15日
	2016 台北国際建材家具展覧会	11月18日～11月21日
	2016 IT 月間展覧会	12月 3 日～12月11日
	第 28 回 台北国際建材展覧会＆両岸建材展覧会	12月15日～12月18日
	第 36 回 台北おもちゃ・楽器・文具＆マタニティ用品・教育用品博覧会	12月23日～12月26日
	2017 台北自動車展覧会＆自動車・バイク部品展覧会	
Taipei World Trade Center Hall 3	2016 台北国際トラベルフェア & 第 11 回海峡両岸台北トラベルフェア	11月 4 日～11月 7 日
	台北ペット用品博覧会 (冬季展)	11月18日～11月21日
	台北ネイル、美容博覧会	11月24日～11月26日
	2016 IT 月間展覧会	12月 3 日～12月11日
	2016 台北マラソン博覧会	12月15日～12月17日
Taipei World Trade Center Nangang Exhibition Hall	台北国際電子産業科学技術展覧会	10月 6 日～10月 9 日
	台湾国際太陽光発電展覧会	10月12日～10月14日
	台湾国際グリーン産業展覧会	
	2016 台北紡績展覧会	10月17日～10月19日
	2016 台湾国際レーザー展覧会	10月19日～10月21日
	台湾国際電子基板展覧会	10月26日～10月28日
	2016 台湾国際食品及び設備展覧会	11月18日～11月21日
	2016 台湾国際銘茶・コーヒー及び酒類展覧会	
	2016 台湾国際観光特産品展覧会	
	第 28 回 台北国際建材展覧会＆両岸建材展覧会	12月15日～12月18日
Greater Taichung International Expo Center	2016 台湾ハードウェア展覧会	10月12日～10月14日
	台中ペット用品展覧会	10月21日～10月24日
	2016 台湾国際工作機械展覧会	11月23日～11月27日
	2016 台中 IT 月間展覧会	12月16日～12月21日
	台中国際子供・ベビー・マタニティ製品展覧会	12月30日～ 1 月 2 日
Kaohsiung Exhibition Center	2016 台湾国際水展覧会	10月20日～10月22日
	高雄国際ホテル・飲食及びベーカリー設備展覧会	10月27日～10月30日
	高雄国際食品展覧会	
	台湾国際漁業展覧会	11月 9 日～11月11日
	2016 台湾国際野菜・果物展覧会	11月10日～11月12日
	2016 アジア高齢者介護・医療展覧会	11月17日～11月20日
	台湾国際金属科学技術展覧会	12月 6 日～12月 8 日
	高雄ペット用品展覧会	12月 9 日～12月12日
	高雄ベビー・マタニティ製品及び玩具展覧会（冬季展）	12月16日～12月19日

バンコク

バンコク国際貿易展示センター (Bangkok International Trade & Exhibition Centre)	Rakluke ファミリーフェア 2016	9 月30日～10月20日
	Dek-D' s フェア (教育フェア)	10月 8 日
	BIG + BIH October 2016	10月19日～10月23日
	バス & トラック　フェア '16	11月 3 日～11月 5 日
	COSMEX 2016	11月 8 日～11月10日
	FAPA 2016 (医薬品会議)	11月10日～11月12日
	The Grand METALEX 2016	11月23日～11月26日
	タイ　ショッピングフェア 2016	12月10日～12月18日
Queen Sirikit National Convention Centre	タイ自動車展示会 2016	9 月29日～10月 2 日
	ショッピングパラダイス & 美容パレード #14	
	コンドミニアム　フェア	10月 6 日～10月 9 日
	タイ書籍展示会	10月13日～10月24日
	タイ子供用品フェア 2016	10月27日～10月30日
	タイ飲料展示会 2016	10月28日～10月30日
	COMMART WORK 2016 (IT FAIR)	11月 3 日～11月 6 日
	5th CAC Asia Summit(農薬イベント)	12月12日～12月13日
	フランスフェア 2016	12月15日～12月18日
	Thailand Bestbuy 2016	12月16日～12月25日
Impact Arena Exhibition & Convention Center	第 16 回　モールグループ　セール	10月 4 日～10月10日
	ペットフェア 2016	10月 6 日～10月 9 日
	ショッピング展示会 2016	10月15日～10月23日
	Makro HoReCa (Foof Fair by Makro)	10月27日～10月30日
	アジア　水・排水技術展示会	11月 2 日～11月 4 日
	アジア　サイン　展示会 2016 (デジタルプリンター)	11月10日～11月13日

場　　所	展　覧　会　名	期　　間
	HKTDC 香港エレトロニクスフェア 2016(秋)	10月13日～10月16日
	エレトロニクスフェアアジア (国際電子部品 & 生産技術フェア)	
	メガショーパート 1	10月20日～10月23日
	メガショーパート 2	10月27日～10月29日
	HKTDC 香港国際ライトニングフェア (秋)	10月27日～10月30日
	イギリス教育エキスポ	10月29日～10月30日
	香港ウェディングバンケットエキスポ 2016	11月 4 日～11月 6 日
	香港ウェディングエキスポ 2016	
	HKTDC 香港オプティカルフェア	11月 9 日～11月11日
	HKTDC 香港国際ワイン & スピリッツフェア	11月10日～11月12日
	コスモプロス アジア 2016 (美容関連エキスポ)	11月16日～11月18日
	香港国際ジュエリーマニュファクチャラーズショー (宝飾品製造ショー)	11月24日～11月27日
	スマート投資 & 国際的な資産エキスポ	11月26日～11月27日
	香港国際ベーカリーエキスポ	12月 1 日～12月 3 日
	HKTDC Inno デザインテクノロジーエキスポ (香港貿易発展局設計及び創新技術エキスポ)	
	HKTDC ワールド SME エキスポ	
	Cine アジア 2016 (映画産業エキシビジョン)	12月 6 日～12月 8 日
	ラーニング & ティーチングエキスポ 2016	12月 8 日～12月10日
	第 85 回 香港ウェディングフェア	12月 9 日～12月11日
	ダイビング & リゾートトラベルエキスポ	
	Ink アジア 2016	12月16日～12月18日
	第 14 回 香港メガショーケース & 第 9 回 E ーエキスポ (エレクトロニクス関連)	12月24日～12月27日
	第 16 回 香港 Home x 2016	
	第 3 回 香港カーショー (ニューエディション)	
	香港おもちゃエキスポ (冬 2016)	
	第 14 回 フードフェスティバル	12月24日～12月28日
AsiaWorld-Expo	グローバルソース エレクトロニクスショー	10月11日～10月14日
	グローバルソース ギフト & ホーム	10月18日～10月21日
	グローバルソース モバイルエレクトロニクス	
	Eco アジア エキスポ 国際トレードフェア（環境保護）	10月26日～10月29日
	グローバルソース ファッション	
	HKTDC 香港国際アウトドア & ハイテクライトエキスポ	
	HKTDC 香港国際建築 & 装飾資材 & ハードウェフェア	
	コスモプロフ アジア 香港 2016 (美容関連エキスポ)	11月15日～11月17日
ベネチアン　マカオ	香港トレンディーパイイングエキスポ 2016	10月 1 日～10月 3 日
	第 5 回 マカオ国際コレクションエキシビジョン	10月 7 日～10月 9 日
	第 21 回 マカオ国際トレード & 投資フェア	10月20日～10月22日
	2016 中国 (マカオ) 国際オートモバイルエキスポ	11月 4 日～11月 6 日
	マカオ国際デザインショー	
	マカオゲーミングショー	11月15日～11月17日
	第 4 回 コスモポリタン文化 & ファイン . アートフェア	11月23日～11月25日
	第 12 回 国際ホテルエキスポ	
	マカオ Joy 2016 (エンターテイメント関連)	11月25日～11月27日
	第 9 回 クリスマスショッピングフェスティバル	12月 2 日～12月 4 日
	SIGGRAPH アジア 2016 (パソコングラフィックスエキスポ)	12月 5 日～12月 8 日
	国際おもちゃ & ゲームエキスポ 2016	12月23日～12月25日
Macau Fisherman's Wharf Convention & Exhibition Centre	2016 中国国際ヨット輸出入フェア	11月 4 日～11月 6 日

深圳

深圳会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	2016 深セン国際オートショー & 第 6 回 輸入車 / 高級車エキスポ	10月 1 日～10月 5 日
	深センゲームショー	
	中国 (深セン) 国際物流 & 輸送ションフェア	10月12日～10月14日
	中国国際インターネット &E- コマースエキスポ 2016	
	第 4 回 AOPA 国際飛行トーニングエキシビジョン	10月14日～10月16日
	第 24 回 中国 (深セン) 国際ギフト & ホームプロタクツフェア	10月20日～10月23日
	中国国際医療器材フェア	10月29日～11月 1 日
	第 10 回中国 (深セン) 国際金融エキスポ	11月 5 日～11月 7 日
	第 4 回 深セン国際工業設計フェア	11月 6 日～11月 8 日
	第 18 回 中国ハイテクフェア	11月16日～11月21日
	第 15 回　(深セン) 国際タッチパネルエキシビジョン	11月24日～11月26日
	第 15 回 深セン国際マザー、ベビー & 子供用品エキスポ	
	2016 第 5 回 深セン国際アートフェア	11月25日～11月28日
	第 18 回 深セン国際エキシビジョン (衣類 OEM/ODM、アパレルファブリック & ファッションアクセサリー)	12月 1 日～12月 3 日
	第 3 回 深セン国際観光エキスポ	12月 2 日～12月 4 日
	2016 国際プリント回路 & APEX 華南フェア	12月 7 日～12月 9 日
	2016 中国国際産業オートメーション & ロボットエキシビジョン	
	第 12 回 中国 (深セン) 国際冬美術工芸エキスポ	12月 9 日～12月12日
	第 13 回 中国 (深セン) お茶エキスポ	12月16日～12月19日

広州

広州中国輸出入商品取引会展館 (China Import & Export Fair Complex, Pazhou)	第 119 回 セッションチャイナインポート & エクスポートフェア (phase1)	10月15日～10月19日
	2016　中国 (広州) 国際充電設備 & 電池エキシビジョン	10月18日～11月22日
	第 119 回 セッションチャイナインポート & エクスポートフェア (phase2)	10月23日～10月27日
	第 119 回 セッションチャイナインポート & エクスポートフェア (phase3)	10月31日～11月 4 日
	第 20 回 中国 (広州) 国際ペットファン	11月10日～11月13日
	第 21 回 チャイナ国際エキシビジョンコーティング (印刷用インク & 接着剤)	11月30日～12月 2 日
	第 29 回 チャイナ国際エキシビジョン (表面仕上げ & コーティング用品)	
	第 23 回 国際食品加工 & 包装技術、設備エキシビジョン	12月 5 日～12月 8 日
	第 20 回 チャイナ国際 (広州) 薬剤 & 化粧品エキシビジョン	
保利世贸博览馆 (Poly World Trade Expo Centre)	第 13 回 中国国際中小企業フェア	10月10日～10月13日
	第 34 回 Jinhan フェア (ホーム & ギフト)	10月21日～10月27日
	第 16 回 チャイナ国際 (広州) シューズ & レザーエキスポ	11月 1 日～11月 3 日

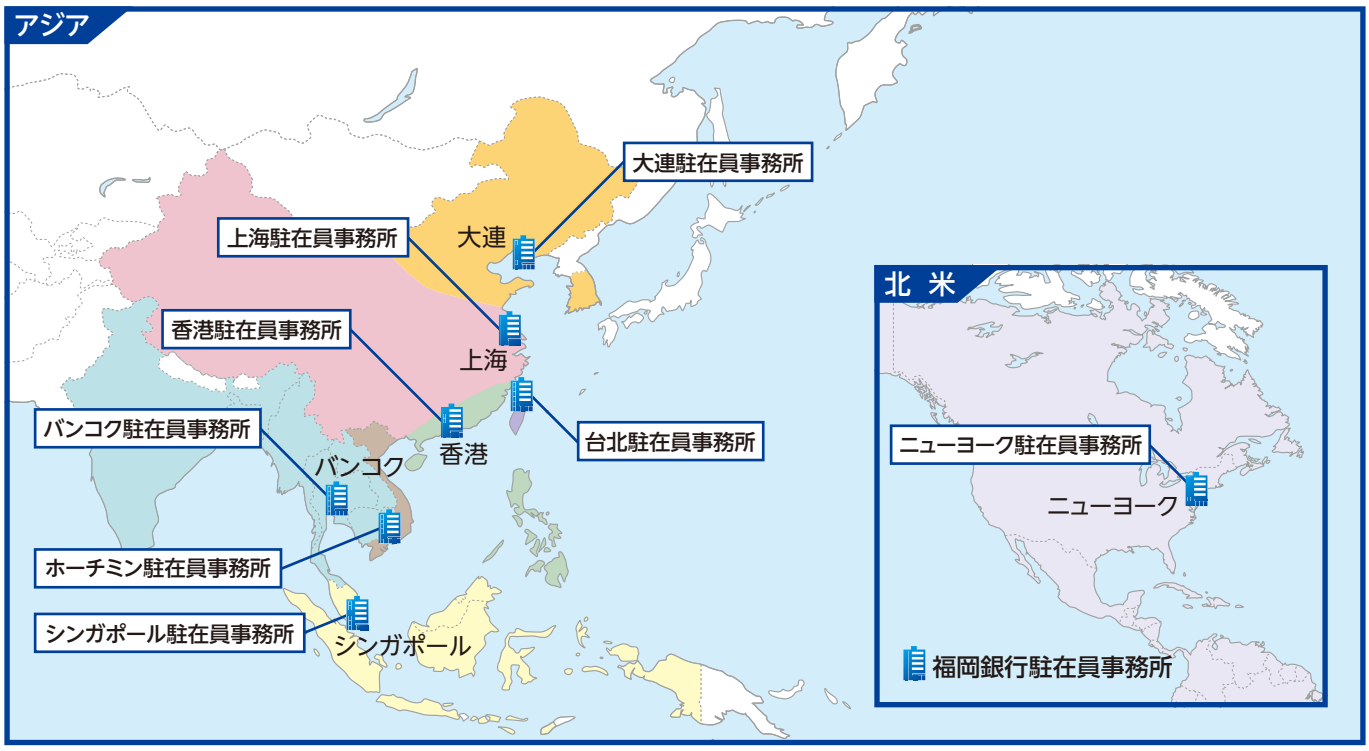
場　所	展 覧 会 名	期　間
インドネシア		
Jakarta International Expo	Allprint 2016	10月 5 日～10月 8 日
	Indo LED 2016	
	Allpack 2016	
	トレードエキスポインドネシア 2016	10月12日～10月16日
	インドネシアマリンエキスポ 2016 & インドネシアサプライチェーンロジスティックエキスポ 2016	10月19日～10月21日
	Indometal 2016	10月25日～10月27日
	INDO DIFENCE, INDO AEROSPACE & INDO MARINE 2016 Expo & Forum	11月 2 日～11月 5 日
	SIAL INTERFOOD	11月 9 日～11月12日
	Plastic & Rubber Indonesia, Plaspak & Drink Tech Indonesia 2016	11月16日～11月19日
	Marintec Indonesia 2016	11月23日～11月25日
	Internet of things & Optics 2016	
	HVACR PS Indonesia	
	Manufacturing & machine Tools Indonesia Series 2016	11月30日～12月 3 日
	Djakarta Warehouse Project 2016	12月 9 日～12月11日
Jakarta Convention Cantre	Pameran BUMN Indonesia Hebat 2016	10月 5 日～10月 9 日
	ガルーダインドネシアトラベルフェアー 2016	10月 7 日～10月 9 日
	INALUBE 2016	10月12日～10月14日
	Cosmebeaute Indonesia 2016	10月13日～10月15日
	Hospital Expo & Seminar Persi 2016	10月19日～10月22日
	Indocomtech & JMCS 2016	11月 2 日～11月 6 日
	IIICE & Konstruksi Indonesia 2016	11月 9 日～11月13日
	Jakarta Auto & Motorcycle 2016	11月16日～11月20日
	エスニックファッション 2016	
	CEO Forum	11月22日
	Zuchex & IFRA 2016	11月24日～11月27日
	Wedding Celebration Festival 2016	12月 2 日～12月 4 日
	おもちゃ &ゲーム　2016	12月 3 日～12月 4 日
	11th HR Expo	12月 5 日～12月 8 日
	アジア教育テクノロジーエキスポ 2016	12月 8 日～12月10日
	Indocraft 2016	12月 8 日～12月11日
	Expo Café 2016	12月15日～12月17日
インド		
Bombay Exihibition Centre	Com-It 展示会	9 月30日～10月 2 日
	インドフェア（溶接・裁断、チューブ、ケーブル）	10月 5 日～10月 7 日
	インド　冶金技術展示会	
	インド　パルクフェア	10月13日～10月15日
	ドバイプロパティ展示会	10月14日～10月16日
	世界紅茶 & コーヒー　展示会	10月20日～10月22日
	インド美容フェア	10月24日～10月26日
	世界プレミア貿易展示会	11月16日～11月17日
	中国製品展示会	11月24日～11月26日
	インド飲料技術展示会	12月15日～12月17日
	インド国際包装技術展示会	
HICC Novotel Complex	アジア科学技術フェア	10月19日～10月21日
	世界ストローク会議	10月26日～10月29日
	ナスコム　ゲーム開発者会議	11月10日～11月12日
	第 44 回　科学技術会議 - RSSDI 2016	11月18日～11月20日
	高技術コンピューター会議	12月18日～12月22日
Pragati Maidan, New Delhi	デリー　メディア展示会	9 月29日～10月 1 日
	インドフェア（照明、ケーブル）	10月 5 日～10月 7 日
	インド　電化建築技術フェア	
	インド　フランチャイズフェア	10月14日～10月15日
	ヨーロッパ教育フェア	10月15日～10月16日
	展示会（スマートカード、E-Security、E-Payment）	10月19日～10月21日
	イギリス　技術サミット	10月24日～10月26日
	インド国際貿易フェア	11月14日～11月27日
	LED 展示会	12月 2 日～12月 4 日
マニラ		
World Trade Center Metro Manila	マニラ FAME 2016 (デザイン & ライフスタイル イベント)	10月20日～10月22日
	ウールドバザール フェスティバル	12月 3 日～12月23日
SMX Convention Center Manila	世界旅行エキスポ	10月 7 日～10月 9 日
	HVACR ヒーバック & アンドフィリピンエキシビジョン ー暖房、換気、冷却 (空気調節) と冷凍製品とテクノロジー	10月 8 日～10月11日
	フィリピン建築エキスポ	11月10日～11月13日

平成 28 年 9 月 14 日現在

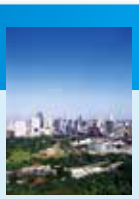
場　所	展 覧 会 名	期　間
	東南アジア　太陽光エネルギー展示会 2016	11月29日～11月30日
	第 33 回　タイ国際自動車展示会 2016	11月30日～12月12日
ホーチミン・ハノイ		
Saigon Exhibition & Convention Center	METALEX VIETNAM 2016 (機械・工具)	10月 6 日～10月 8 日
	VnPackPrint 2016 (印刷・包装)	10月12日～10月15日
	VIETSTOCK 2016 (食品・畜産品)	10月19日～10月21日
	ベトナム国際モーターショー	10月26日～10月30日
	ベビー＆キッズ　フェアー 2016	11月 3 日～11月 5 日
	VIETWATER 2016 (水関連業種)	11月 9 日～11月11日
	ベトナム・フードエキスポ 2016	11月16日～11月19日
	VTG 2016 (テキスタイル・衣服)	11月23日～11月26日
	GLASSTECH ASIA 2016 (ガラス製品)	11月24日～11月26日
	VIETNAM EXPO 2016 (国際貿易商談会)	11月30日～12月 3 日
	VINAMAC EXPO 2016 (産業用機械)	12月 7 日～12月10日
	VIETBUILD HOME 2016 (不動産・内装)	12月15日～12月19日
Hanoi International Center for Exhibition	HI Design ASIA (建築・デザイン業種)	11月 2 日～11月 4 日
	VietFood (飲料・食品)	11月 9 日～11月12日
	Propack Vietnam (包装資材関連)	
	ベトナム国際自転車展	11月17日～11月19日
	国際医療・薬品展示会	12月 1 日～12月 3 日
	Wire & Cable Show in Vietnam	12月 7 日～12月 9 日
シンガポール		
singapore expo	100% Dream Home Furniture & Reno Expo (12:00PM-10:00PM)	10月 1 日～10月 2 日
	Health Pass 2016 (9:00AM - 9:00PM)	10月15日～10月16日
	MPH Book Sale (9:00AM - 9:00PM)	11月18日～11月20日
	The North Face セールス (11:00AM - 9:00PM)	11月24日～11月26日
	Timberland エキスポセールス 2016 (11:00AM - 9:00PM)	
	フィリピン不動産エキスポ (1:00PM - 9:00PM)	11月26日～11月27日
	ハラルインターナショナル 2016 (10:00AM - 10:00PM)	12月 1 日～12月 4 日
Suntec SINGAPORE	シンガポール国際サイバーウィーク（Governmentware 2016)	10月10日～10月12日
	サブマリンネットワークワールド 2016	10月17日～10月18日
	LTA-UITP Singapore International Transport Congress and Exhibithion 2016	10月19日～10月21日
	Oishii Japan 2016	10月27日～10月29日
	Visial Asia Expo 2016	11月 3 日～11月 4 日
	心、頭、体　フェスティバル	11月 4 日～11月 6 日
	IOF Regionals: 6th Asia-Pasific Osteoporosis Meeting	
	Asia Pacific Medtech Forum 2016	11月 8 日～11月 9 日
	JEC Asia 2016	11月15日～11月17日
	アニメフェスティバルアジア 2016	11月25日～11月27日
	BookFest@Singapore 2016	12月 2 日～12月11日
	Strata + Hadoop World 2016	12月 6 日～12月 8 日
	European Society for Medical Oncology (ESMO) 2016	12月16日～12月19日
Sands Expo & Convention Centre	フランチャイズ&ライセンスアジア 2016	10月13日～10月15日
	WIT 2016	10月17日～10月19日
	ITB Asia 2016	10月19日～10月21日
	ホテルテクノロジーコンフェレンス	10月20日
	ホテルマネージメントシンガポールサミット	
	Aircraft Interiors Expo Asia	10月25日～10月27日
	ガス アジアサミット&展示会	
	シンガポール ジュエリー&宝石フェアー 2016	11月 4 日～11月 7 日
	Exquisite Singapore 2016	
	LEARNTech Asia Conference 2016	11月16日～11月18日
	OSEA 2016	11月29日～12月 2 日
マレーシア		
KL Convention Centre	International Greentech & Eco Product Exhibition & Conference Malaysia (IGEM 2016)	10月 5 日～10月 8 日
	ビューティーエキスポ 2016（マレーシア国際ビューティーショー）	10月14日～10月17日
	スマート都市アジア 2016	10月18日～10月19日
	ホームデコー&デザイン展示会 2016（HOMEDEC 2016 - Part1)	10月20日～10月23日
	ホームデコー&デザイン展示会 2016（HOMEDEC 2016 - Part2)	10月27日～10月30日
	OneBuild & AseanMach 2016	11月 3 日～11月 5 日
	LogisWare 2016	
	アジアイスラミックファッションウィーク 2016	11月10日～11月13日
	第 27 回マレーシア国際宝飾フェスティバル 2016（秋エディッション）	11月11日～11月14日
	MIA Conference 2016	11月15日～11月16日
	Star Property.my Fair 2016	11月18日～11月20日
	MCF & PGEF 2016	11月19日～11月20日
	International Forum on Disability Management 2016 (IFDM)	11月22日～11月24日
	8th PAN Commonwealth Forum on Open Learning PCF8 2016	11月27日～11月30日
	HRDF Conference & Exhibition 2016	12月 6 日～12月 7 日
	Facon Education Fair 2016 - December	12月17日～12月18日
Putra World Trade Centre	Perfect Livin' 2016	10月 6 日～10月 9 日
	2nd IRF Asia Regional Congress 2016	10月17日～10月20日
	7th Muslim World Biz 2016 OIC	10月19日～10月22日
	リノベーションエキスポ	11月 4 日～11月 6 日
	BETT Asia Exhibition 2016	11月15日～11月16日
	China Import & Export Commodities Exhibition 2016	12月 8 日～12月11日
	KL Yes Fest	12月16日～12月18日
	Comic Fiesta	12月17日～12月18日
	Bumiputera Property Exhibition	

海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉



福岡銀行大連駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka,Ltd. Dalian Representative Office)



[所在地]
中華人民共和国大連市人民路60号大連富麗華大酒店622号室

[電話番号] (国番号 86)411-8282-3643　[所長] 長田 修一

福岡銀行シンガポール駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka,Ltd. Singapore Representative Office)

[所在地]
One George Street #17-05 Singapore 049145

[電話番号] (国番号 65)6438-4913　[所長] 吉田 圭一郎

福岡銀行上海駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka,Ltd. Shanghai Representative Office)

[所在地]
中華人民共和国上海市延安西路2201号上海国際貿易中心2010号室

[電話番号] (国番号 86)21-6219-4570　[所長] 平田 治郎

福岡銀行バンコク駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka,Ltd. Bangkok Representative Office)

[所在地]
16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex,57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan,Bangkok 10330, Thailand

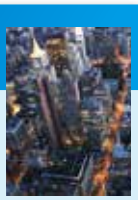
[電話番号] (国番号 66)2-256-0695　[所長] 佐々木 隆夫

福岡銀行香港駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka,Ltd. Hong Kong Representative Office)

[所在地]
Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong

[電話番号] (国番号 852)2524-2169　[所長] 石本 恒義

福岡銀行ニューヨーク駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka,Ltd. New York Representative Office)



[所在地]
One Rockefeller Plaza, Suite 1201,New York, NY 10020-2003

[電話番号] (国番号 1)212-247-2966　[所長] 上野 仁敬

福岡銀行台北駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka,Ltd. Taipei Representative Office)

[所在地]
台湾台北市中山区松江路126号将捷国際商業大楼6F-1

[電話番号] (国番号 886)2-2523-8887　[所長] 平山 孝行

福岡銀行ホーチミン駐在員事務所
(The Bank of Fukuoka,Ltd. Hochiminh Representative Office)

[所在地]
Suite 1108, Saigon Tower, 29 Le Duan Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

[電話番号] (国番号 84)8-3822-2802　[所長] 井上 和彦

DATA in 九州

九州の身近なデータを
ワンポイント解説する
コーナーです。

今月の注目データ

今月は「さといもの収穫量」と「九州出生の「リオ」オリンピックメダリスト」です。

さといもの収穫量　検索

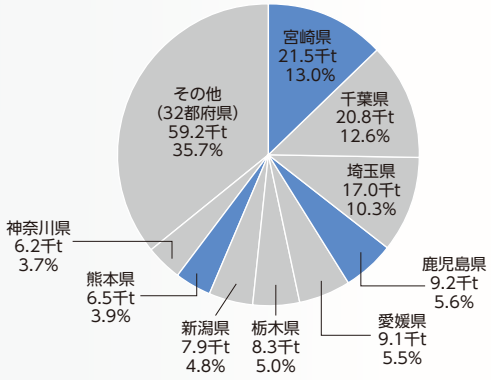
九州出生の「リオ」オリンピックメダリスト　検索

さといもの収穫量

これから冬にかけて旬を迎える“さといも”は、日本で稲作が始まる以前の縄文時代から私たちの食卓を支え続けてきた作物として、今でも多くの地域で生産されています。その収穫量を都道府県別に見てみると、宮崎県が全国1位となっており、その他九州では鹿児島県（4位）、熊本県（8位）が続いています。

宮崎県では、さといものなかでも細長い円筒状の形が特徴の品種「たけのこいも（京いも）」が特産品となっており、「みやざき京いも」としてブランド化され、東京、大阪を中心に全国に出荷されています。「みやざき京いも」は、収穫後、栽培時とは逆向きにして再度畑の中に埋め込み、15日以上土中で完熟させてから出荷します。手間ひまをかけて育てられた「みやざき京いも」は、身が引き締まり調理の際に煮くずれしにくく、おでんや煮物に最適です。

さといもの収穫量



（出所：農林水産省「平成26年産野菜生産出荷統計」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成）

九州出生の「リオ」オリンピックメダリスト

約3週間にわたり、ブラジルのリオデジャネイロを中心に熱戦が繰り広げられた「第31回オリンピック競技大会」。日本は本大会で過去最多となる41個のメダル（金12個、銀8個、銅21個　メダル獲得総数世界第6位）を獲得し、58名の選手が見事メダリストとなりました。

メダリストを出生地別で見てみると、九州は、2つの金メダルを獲得した体操の内村航平選手をはじめ6名のメダリストが誕生しました。

現在日本では、東京大会（2020年）で更なるメダル獲得増に向け、スポーツ庁を発足（昨年10月）させるなど、政府・各競技団体が一体となって選手の育成・強化に取り組んでいます。

九州出生の「リオ」オリンピックメダリスト

名前	競技（種目）	出生地	メダルの種類
内村　航平	体操（男子 団体、個人総合）	福岡県	金×2
坂井　聖人	競泳（男子 200mバタフライ）	福岡県	銀
石川　佳純	卓球（女子 団体）	福岡県	銅
松田　丈志	競泳（男子 4×200mリレー）	宮崎県	銅
永瀬　貴規	柔道（男子 81kg級）	長崎県	銅
羽賀　龍之介	柔道（男子 100kg級）	宮崎県	銅

（出所：公益財団法人 日本オリンピック委員会「日本代表選手団メダリスト・入賞者一覧」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成）

福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 ｜ 一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる

福岡県の景気は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられます。

個人消費は月後半の天候不順の影響により、全ての品目において前年を下回ったほか、住宅建設も5ヵ月ぶりに前年を下回りました。一方、熊本地震の影響で生産停止となっていた自動車工場の稼動が再開した輸送機械が上昇する等、生産は持ち直しの動きがみられ、また公共工事についても12ヵ月ぶりに前年を上回りました。

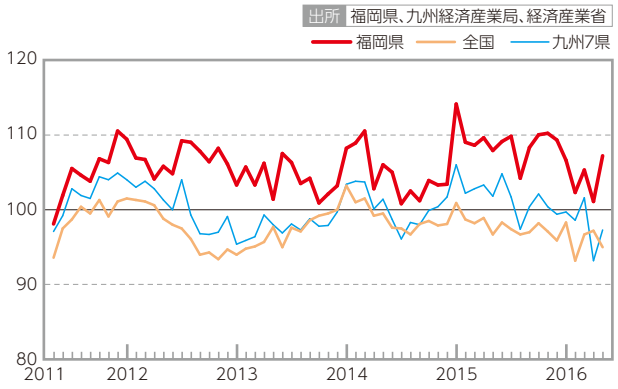
（諸隈 あきこ）

1.生産活動 ｜ 持ち直しの動きがみられる

5月の鉱工業生産指数（季節調整値）の動きを見ると、総合指数は107.2と前月比6.0%上昇しました。

主要業種では、熊本地震の影響で生産停止となっていた自動車工場の稼動が再開した輸送機械が上昇する等、生産は持ち直しの動きがみられます。

■福岡県の鉱工業生産指数の推移（季節調整済、2010年=100）

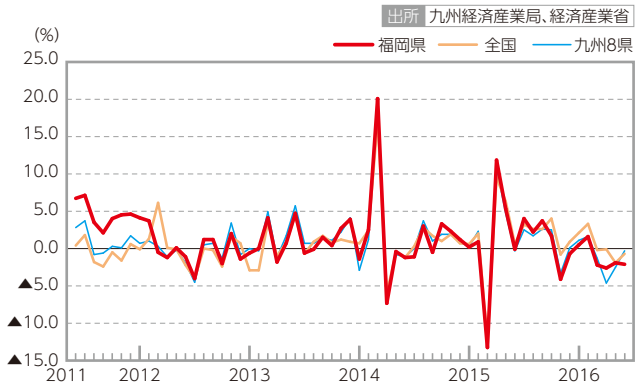


2.個人消費 ｜ 弱含みの兆しがみられる

6月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比2.1%減の516億円となりました。

熊本地震による消費マインド低下の影響は和らいだものの、月後半の天候不順により来店客数が伸び悩み、全ての品目において前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■福岡県の百貨店・スーパー販売額（前年比）



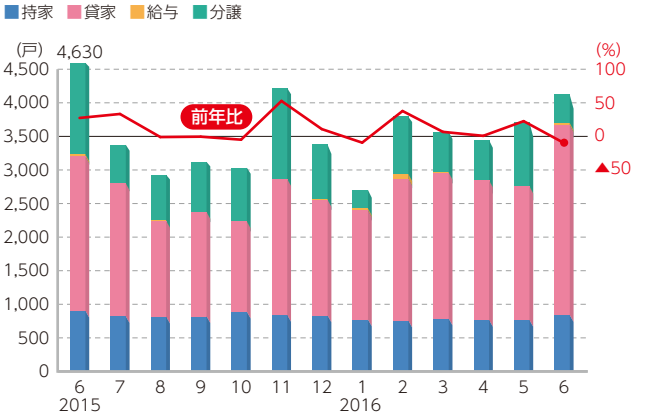
3.住宅建設 | 5ヵ月ぶりに前年を下回る

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比10.4%減の4,149戸となりました。

「貸家」が前年を上回ったものの、「持家」「分譲」が前年を下回り、全体でも5ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



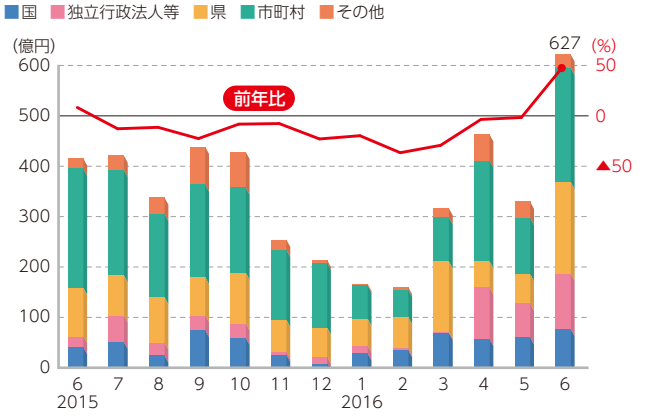
4.公共工事 | 12ヵ月ぶりに前年を上回る

6月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比6.6%増の742件、金額が同49.6%増の627億円となりました。

発注者別では、ダム建設工事の大型案件があった「独立行政法人等」や「県」が前年を上回り、全体でも12ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

7月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が前年同月比26.9%増の33件、負債総額は約25億円となりました。

卸売業で14億円の大型倒産が発生するなど、倒産件数、負債総額ともに前年を上回りました。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ

熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 ｜ 熊本地震の影響は和らぎつつあり、一部には持ち直しの動きがみられる

熊本県の景気は、熊本地震の影響が和らぎつつあり、一部には持ち直しの動きがみられます。

生産活動は熊本地震の影響が続いており、輸送機械が低下する等、弱含んでいるほか、住宅建設も2ヵ月連続で前年を下回りました。一方で、個人消費は熊本地震の復興需要により生活必需品が前年を上回る等、持ち直しの動きがみられ、公共工事についても2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

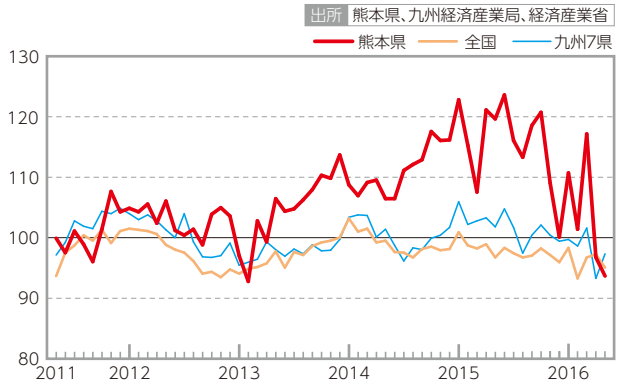
（諸隈 あきこ）

1.生産活動 ｜ 熊本地震の影響により弱含んでいる

5月の鉱工業生産指数（季節調整値）の動きを見ると、総合指数は93.6と前月比3.2%低下しました。

熊本地震による生産設備の毀損等の影響は、解消しつつあるものの依然として残っており、輸送機械や、飲料の生産が減少した食料品・たばこが低下する等、生産は弱含んでいます。

■熊本県の鉱工業生産指数の推移（季節調整済、2010年=100）

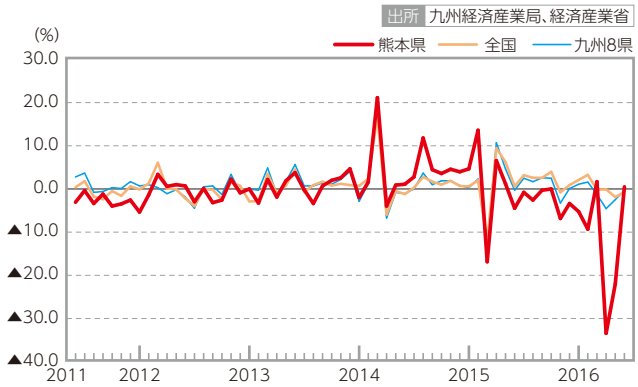


2.個人消費 ｜ 持ち直しの動きがみられる

6月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.5%増の120億円となりました。

熊本地震の被害を受けて休業していた店舗の再開の動きがみられるほか、熊本地震の復興需要により、家具や家庭用品などの生活必需品が前年を上回る等、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

■熊本県の百貨店・スーパー販売額（前年比）



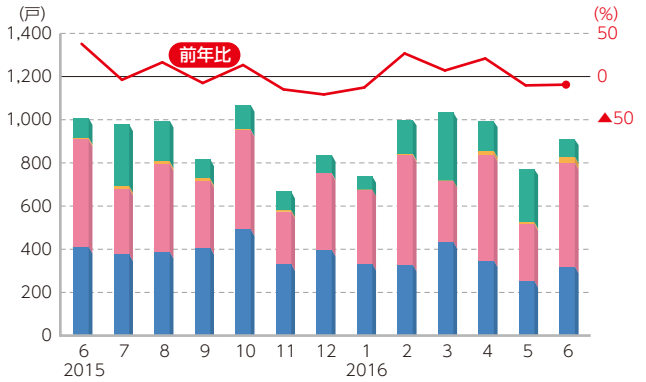
Kumamoto

3.住宅建設 | 2ヵ月連続で前年を下回る

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比9.9%減の915戸となりました。

「持家」「貸家」「分譲(戸建)」が前年を下回り、全体でも2ヵ月連続で前年を下回りました。

■熊本県の新設住宅着工戸数　出所 国土交通省

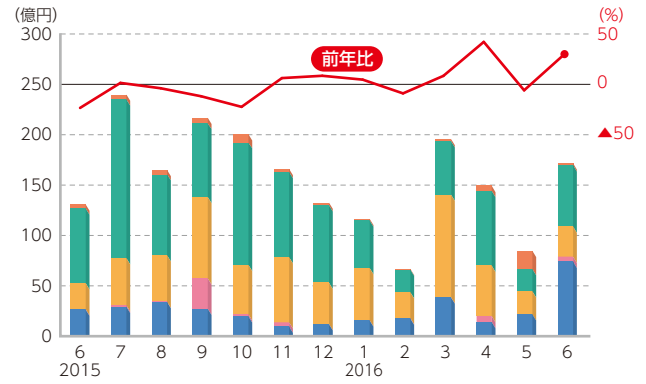


4.公共工事 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

6月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比13.2%減の362件、金額が同31.4%増の173億円となりました。

発注者別では、震災復旧工事があった「国」や、高速道設備工事があった「独立行政法人等」等が前年を上回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■熊本県の公共工事請負高　出所 西日本建設業保証

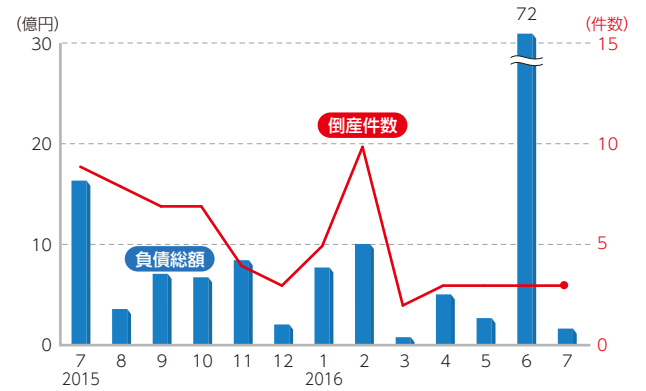


5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

7月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比66.7%減の3件、負債総額は同89.9%減の約2億円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■熊本県の倒産状況　出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 弱含んでいる

長崎県の景気は、弱含んでいます。

公共工事は3ヵ月連続で前年を上回りましたが、住宅建設は2ヵ月連続で前年を下回りました。また、修繕船が減産となった輸送機械が低下する等、生産活動は弱含んでおり、個人消費についても月後半の天候不順の影響により、主力の衣料品や飲食料品が前年を下回りました。

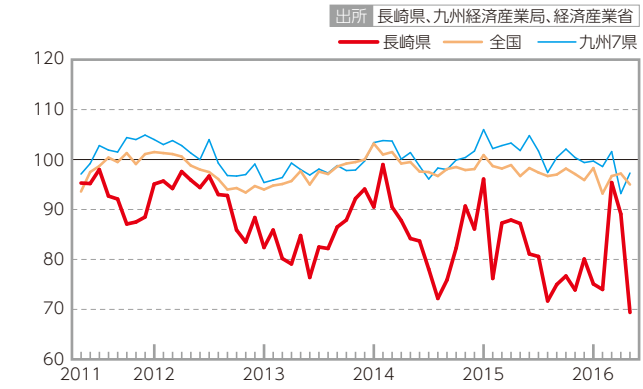
（諸隈 あきこ）

1.生産活動 | 弱含んでいる

5月の鉱工業生産指数（季節調整値）の動きを見ると、総合指数は69.4と前月比22.1%低下しました。

主要業種では、修繕船が減産となった輸送機械や、半導体集積回路の生産が減少した電子部品・デバイスが低下する等、生産は弱含んでいます。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移（季節調整済、2010年=100）

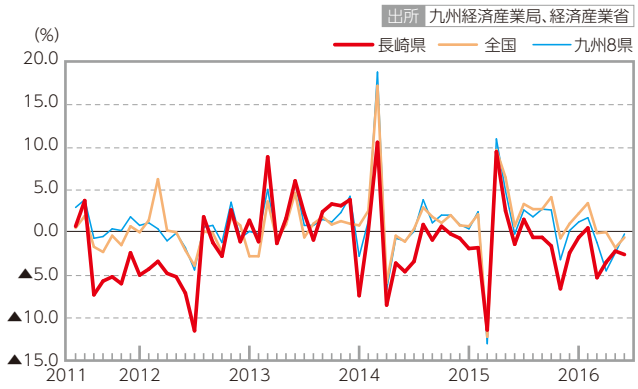


2.個人消費 | 弱含みの兆しがみられる

6月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比2.7%減の85億円となりました。

熊本地震による消費マインド低下の影響は和らいだものの、月後半の天候不順により来店客数が伸び悩み、主力の衣料品や飲食料品が前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■長崎県の百貨店・スーパー販売額（前年比）



Nagasaki

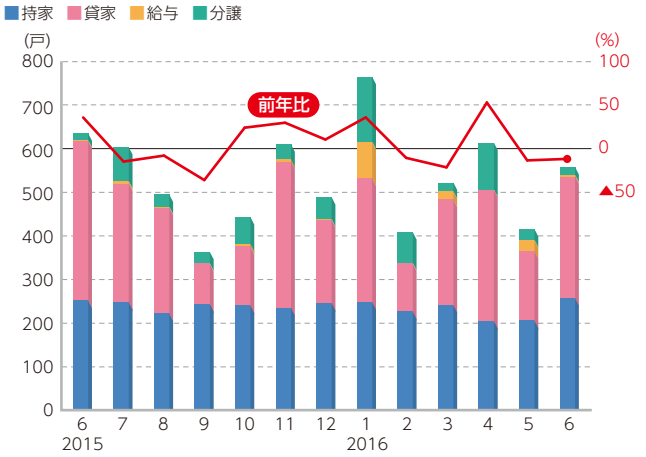
3.住宅建設 | 2ヵ月連続で前年を下回る

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比12.2%減の563戸となりました。

「持家」「分譲(戸建)」が前年を上回ったものの、「貸家」が前年を下回り、全体でも2ヵ月連続で前年を下回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



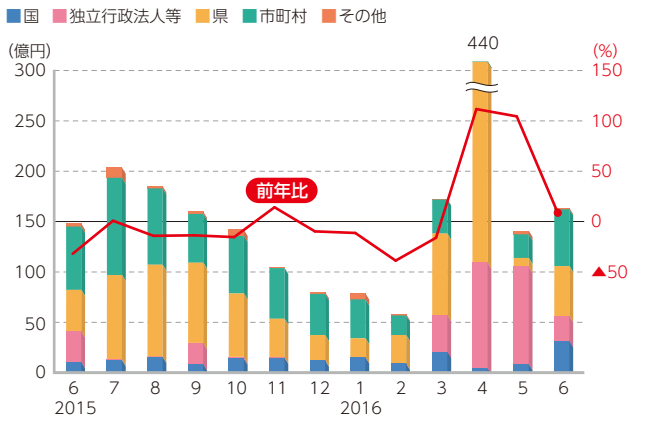
4.公共工事 | 3ヵ月連続で前年を上回る

6月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比5.7%増の443件、金額が同10.4%増の165億円となりました。

発注者別では、トンネル新設工事の大型案件があった「国」等が前年を上回り、全体でも3ヵ月連続で前年を上回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



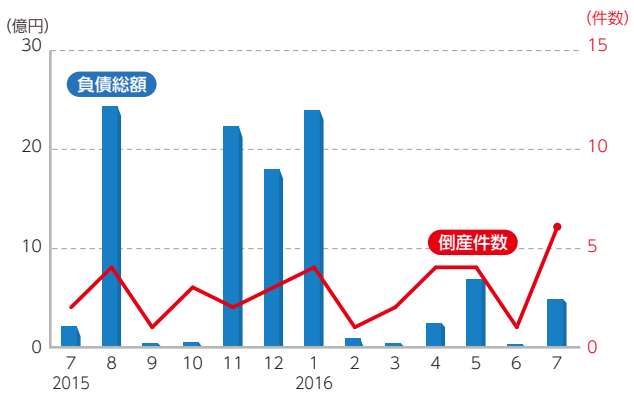
5.企業倒産 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

7月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が6件、負債総額は約5億円となりました。

運送業で約3億円の倒産が発生するなど、倒産件数、負債総額ともに前年を上回りました。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 底堅く推移している

佐賀県の景気は、底堅く推移しています。

住宅建設及び公共工事は2ヵ月ぶりに前年を下回ったものの、飲料用缶が増産となった金属製品が上昇する等、生産活動は底堅く推移しており、個人消費についても主力の飲食料品が前年を上回る等、底堅く推移しています。

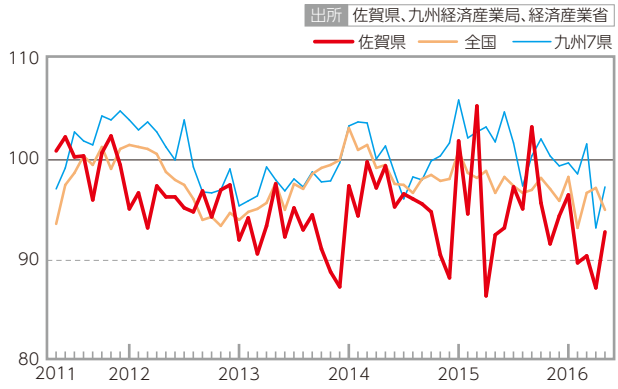
（諸隈 あきこ）

1.生産活動 | 底堅く推移している

5月の鉱工業生産指数（季節調整値）の動きを見ると、総合指数は92.8と前月比6.4%上昇しました。

主要業種では、熊本地震によるサプライチェーン障害の影響が和らぎ、飲料用缶が増産となった金属製品や、輸送機械が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■佐賀県の鉱工業生産指数の推移（季節調整済、2010年=100）

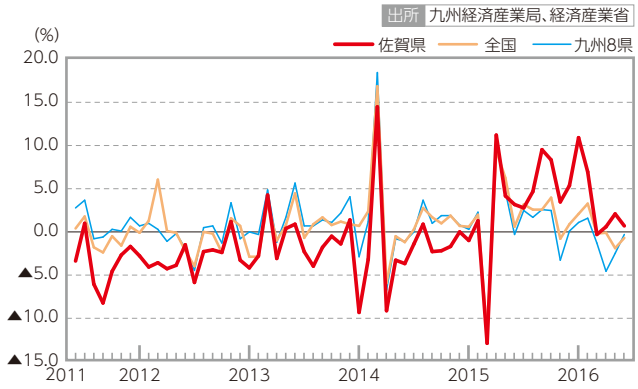


2.個人消費 | 底堅く推移している

6月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.7%増の51億円となりました。

主力の飲食料品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■佐賀県の百貨店・スーパー販売額（前年比）

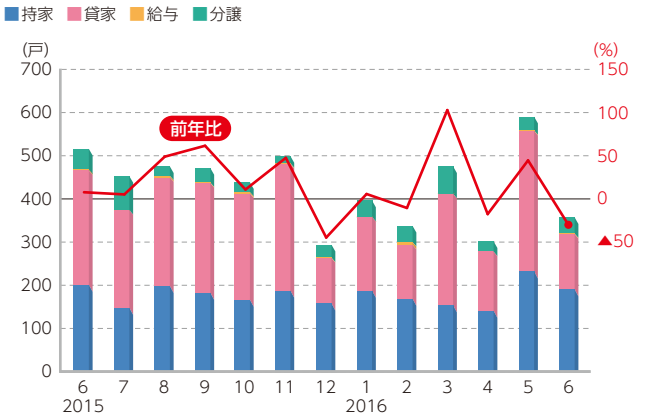


3.住宅建設 ｜ 2ヵ月ぶりに前年を下回る

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比30.8%減の360戸となりました。

「分譲（マンション）」を除く全ての項目で前年を下回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■佐賀県の新設住宅着工戸数　出所 国土交通省

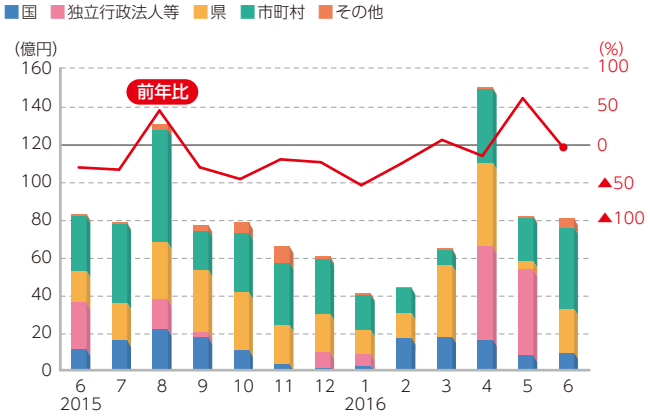


4.公共工事 ｜ 2ヵ月ぶりに前年を下回る

6月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比18.8%増の227件、金額が同3.1%減の81億円となりました。

発注者別では、福祉施設建設工事があった「市町村」等が前年を上回りましたが、「国」「独立行政法人等」が前年を下回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■佐賀県の公共工事請負高　出所 西日本建設業保証

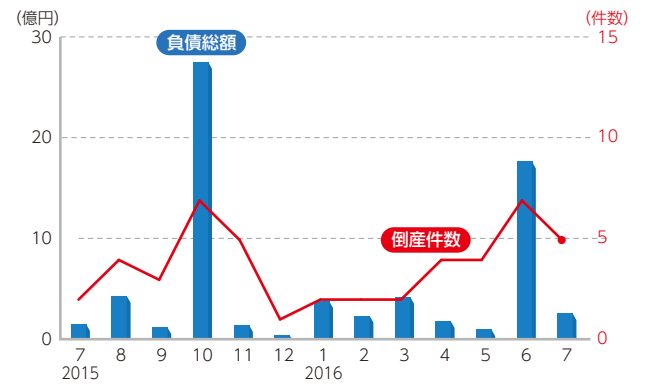


5.企業倒産 ｜ 5ヵ月連続で前年を上回る

7月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が5件、負債総額は前年同月比70.7%増の約3億円となりました。

小売業で約1億円の倒産が発生するなど、倒産件数、負債総額ともに前年を上回りました。

■佐賀県の倒産状況　出所 東京商工リサーチ



大分県の最近の経済動向

大分県の景気 | 底堅く推移しているが一部に弱さがみられる

大分県の景気は、底堅く推移していますが一部に弱さもみられます。

熊本地震の復興需要により生活必需品が前年を上回る等、持ち直しの動きがみられるほか、住宅建設が2ヵ月連続で前年を上回りました。一方で、合成ゴムが減産となった化学・石油製品が低下する等、生産活動は弱含みの兆しがみられます。また、公共工事も3ヵ月連続で前年を下回りました。

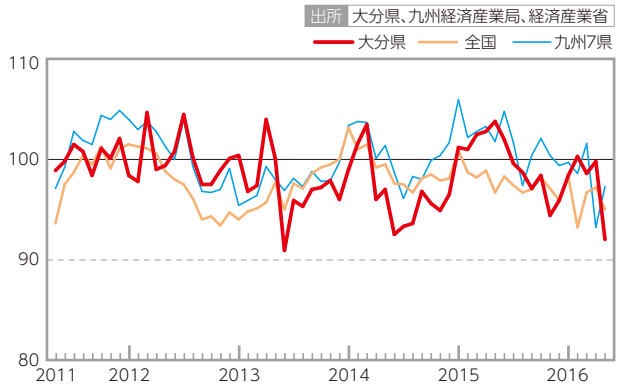
（諸隈 あきこ）

1.生産活動 | 弱含みの兆しがみられる

5月の鉱工業生産指数（季節調整値）の動きを見ると、総合指数は92.0と前月比7.8%低下しました。

主要業種では、合成ゴムが減産となった化学・石油製品や、はん用・生産用・業務用機械が低下する等、生産は弱含みの兆しがみられます。

■大分県の鉱工業生産指数の推移（季節調整済、2010年=100）

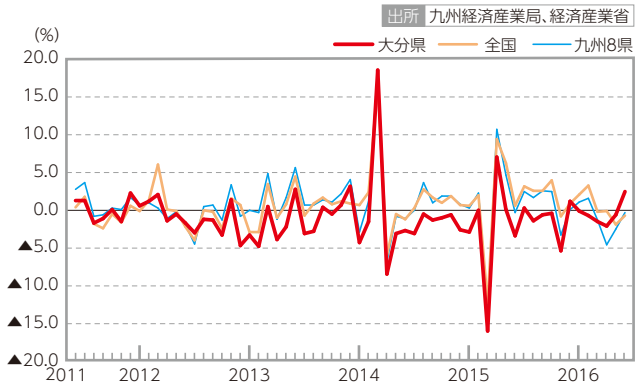


2.個人消費 | 持ち直しの動きがみられる

6月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比2.5%増の84億円となりました。

熊本地震の復興需要により、家具などの生活必需品や、飲食料品が前年を上回る等、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

■大分県の百貨店・スーパー販売額（前年比）

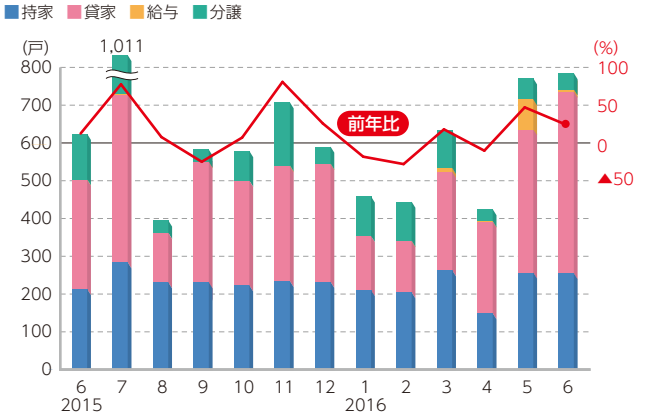


3.住宅建設 ｜ 2ヵ月連続で前年を上回る

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比25.8%増の791戸となりました。

「分譲（マンション）」を除く全ての項目で前年を上回り、全体でも2ヵ月連続で前年を上回りました。

■大分県の新設住宅着工戸数　出所 国土交通省

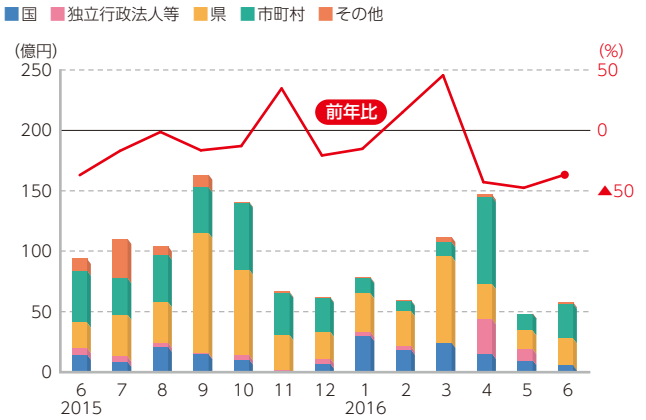


4.公共工事 ｜ 3ヵ月連続で前年を下回る

6月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比5.3%増の240件、金額が同38.2%減の58億円となりました。

発注者別では、県立病院改修工事があった「県」が前年を上回りましたが、「国」「独立行政法人等」「市町村」「その他公共的団体」が前年を下回り、全体でも3ヵ月連続で前年を下回りました。

■大分県の公共工事請負高　出所 西日本建設業保証

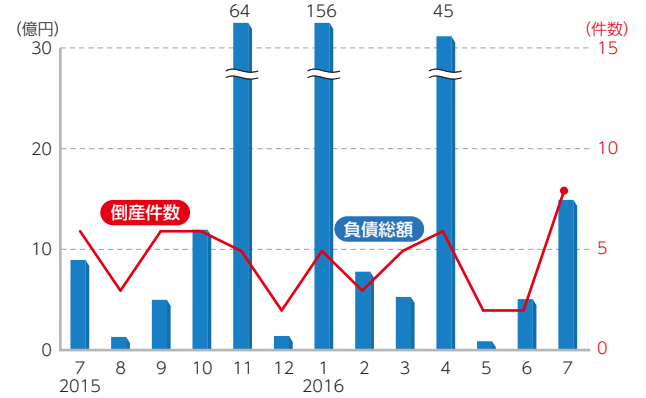


5.企業倒産 ｜ 2ヵ月連続で前年を上回る

7月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が前年同月比33.3%増の8件、負債総額は同66.8%増の約15億円となりました。

医療法人で約11億円の大型倒産が発生するなど、倒産件数、負債総額ともに前年を上回りました。

■大分県の倒産状況　出所 東京商工リサーチ



宮崎県の最近の経済動向

宮崎県の景気 | 底堅く推移している

宮崎県の景気は、底堅く推移しています。

住宅建設は2ヵ月ぶりに前年を下回ったものの、化学が上昇する等、生産活動は底堅く推移しており、個人消費についても化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。また、公共工事も6ヵ月連続で前年を上回りました。

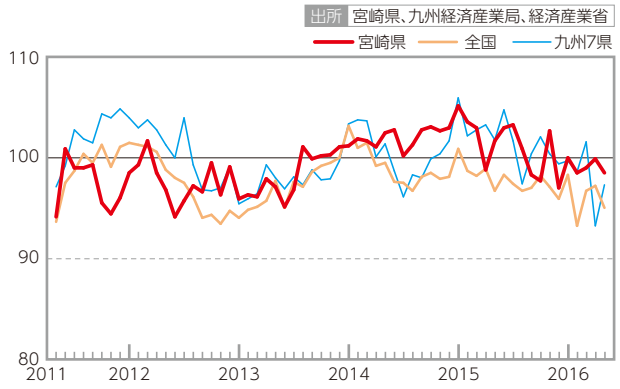
（諸隈 あきこ）

1.生産活動 | 底堅く推移している

5月の鉱工業生産指数（季節調整値）の動きを見ると、総合指数は98.5と前月比1.4%低下しました。

主要業種では、電子部品・デバイスが低下したものの、化学が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■宮崎県の鉱工業生産指数の推移（季節調整済、2010年=100）

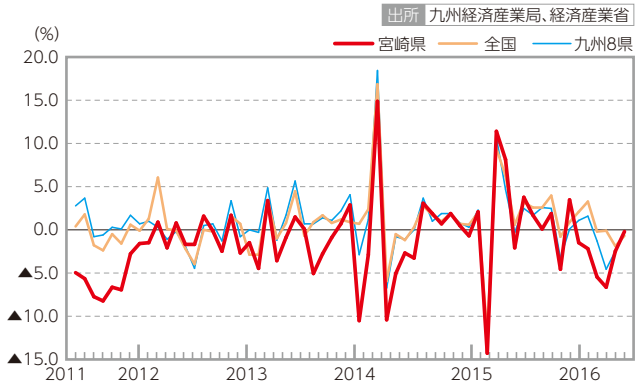


2.個人消費 | 底堅く推移している

6月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.2%減の55億円となりました。

熊本地震による消費マインド低下の影響が和らぎ、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■宮崎県の百貨店・スーパー販売額（前年比）

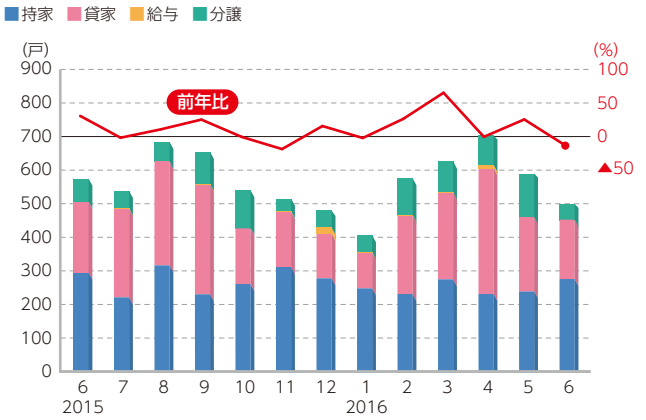


3.住宅建設 ｜ 2ヵ月ぶりに前年を下回る

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比13.1%減の503戸となりました。

「持家」「貸家」「分譲(戸建)」が前年を下回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■宮崎県の新設住宅着工戸数　出所 国土交通省

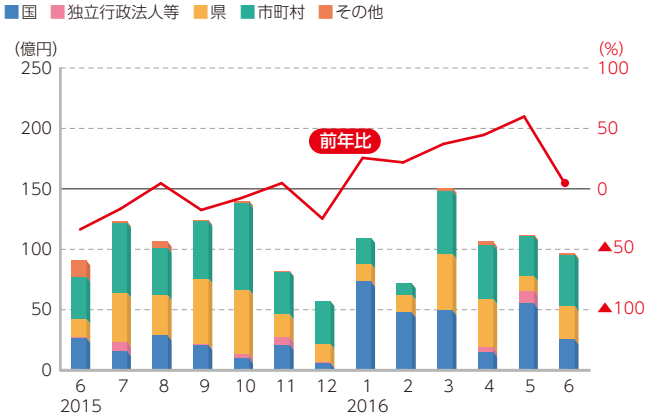


4.公共工事 ｜ 6ヵ月連続で前年を上回る

6月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比27.0%増の409件、金額が同6.6%増の97億円となりました。

発注者別では、校舎建設工事があった「市町村」と「県」が前年を上回り、全体でも6ヵ月連続で前年を上回りました。

■宮崎県の公共工事請負高　出所 西日本建設業保証

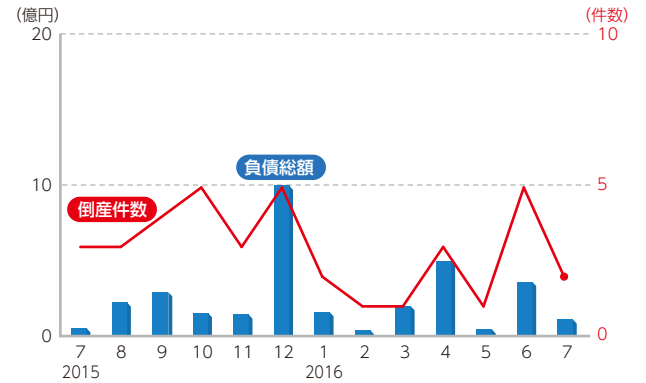


5.企業倒産 ｜ 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

7月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比33.3%減の2件、負債総額は約1億円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■宮崎県の倒産状況　出所 東京商工リサーチ



鹿児島県の最近の経済動向

鹿児島県の景気 ｜ 底堅く推移しているが一部に弱さがみられる

鹿児島県の景気は、底堅く推移していますが一部に弱さがみられます。

食料品や輸送機械が上昇する等、生産活動は底堅く推移しているほか、公共工事が5ヵ月連続で前年を上回りました。一方で、個人消費は月後半の天候不順の影響により、主力の衣料品や飲食料品が前年を下回り、住宅建設についても3ヵ月連続で前年を下回りました。

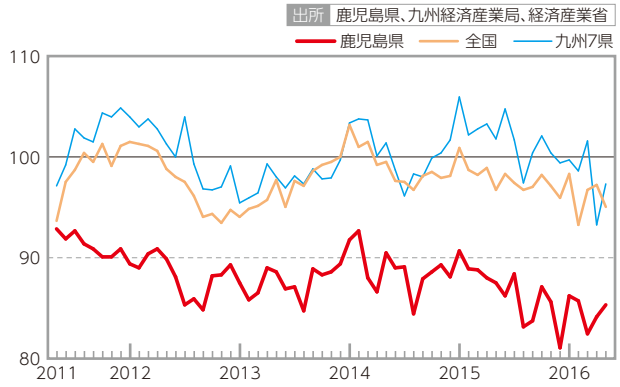
（諸隈 あきこ）

1.生産活動 ｜ 底堅く推移している

5月の鉱工業生産指数（季節調整値）の動きを見ると、総合指数は85.2と前月比1.4%上昇しました。

主要業種では、食料品や輸送機械が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■鹿児島県の鉱工業生産指数の推移（季節調整済、2010年=100）

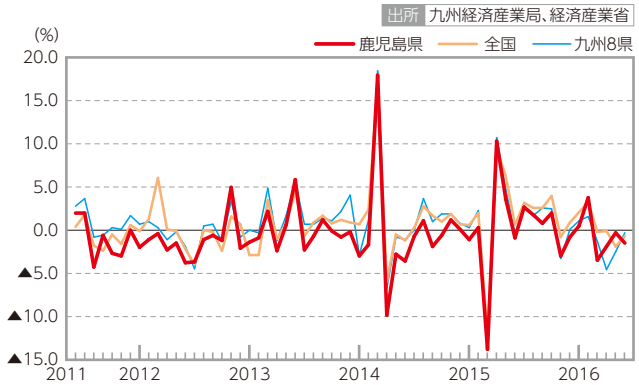


2.個人消費 ｜ 弱含みの兆しがみられる

6月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.5%減の113億円となりました。

熊本地震による消費マインド低下の影響は和らいだものの、月後半の天候不順により来店客数が伸び悩み、主力の衣料品や飲食料品が前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■鹿児島県の百貨店・スーパー販売額（前年比）



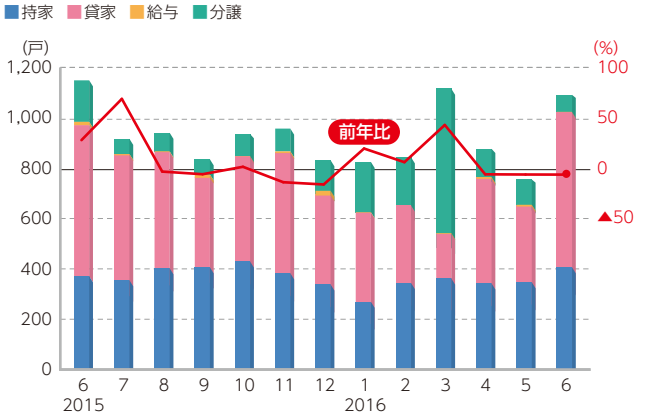
Kagoshima

3.住宅建設 ｜ 3ヵ月連続で前年を下回る

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比5.0%減の1,099戸となりました。

「持家」「貸家」が前年を上回ったものの、「分譲」が前年を下回り、全体でも3ヵ月連続で前年を下回りました。

■鹿児島県の新設住宅着工戸数　出所 国土交通省

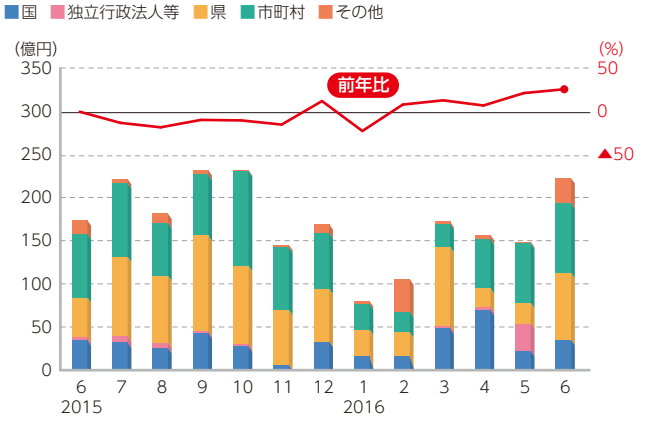


4.公共工事 ｜ 5ヵ月連続で前年を上回る

6月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比33.0%増の625件、金額が同28.1%増の224億円となりました。

発注者別では、廃棄物処理施設建設工事の大型案件があった「その他公共的団体」等が前年を上回り、全体でも5ヵ月連続で前年を上回りました。

■鹿児島県の公共工事請負高　出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 ｜ 倒産件数、負債総額ともに前月を上回る

7月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が前年同月比16.7%増の7件、負債総額は同34.5%減の約21億円となりました。

製造業で約15億円の大型倒産が発生するなど、倒産件数、負債総額ともに前月を上回りました。

■鹿児島県の倒産状況　出所 東京商工リサーチ

全国 経済指標

項目 / 年月	鉱工業指数(2010年=100) 生産指数 季調値	生産指数 前年比(%)	出荷指数 季調値	出荷指数 前年比(%)	在庫指数 季調値	在庫指数 前年比(%)	機械受注金額(船舶・電力を除く民需) 前月(年)比(%)	貿易 輸出金額 前年比(%)	貿易 輸入金額 前年比(%)	公共工事保証請負金額 億円	公共工事保証請負金額 前年比(%)	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 億円	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 前年比(%)
2013年	97.0	▲0.8	96.9	▲0.6	107.4	▲2.7	5.2	9.5	14.9	141,492	12.8	95,027	19.3
2014年	99.0	2.1	98.2	1.3	109.5	2.0	4.0	4.8	5.7	147,940	4.6	100,195	5.4
2015年	97.8	▲1.2	96.9	▲1.3	113.0	3.2	4.8	3.5	▲8.7	139,365	▲5.8	103,454	3.3
2015. 5	96.7	▲4.5	96.2	▲3.5	113.0	3.9	2.9	2.4	▲8.6	11,294	▲14.0	8,852	10.4
6	98.3	2.1	96.8	1.7	113.9	3.9	▲6.6	9.5	▲2.9	15,564	▲1.8	8,877	▲8.7
7	97.4	▲0.6	96.2	▲1.0	113.2	2.7	▲3.0	7.6	▲3.2	14,632	▲10.1	9,864	18.1
8	96.7	▲0.9	96.4	0.7	113.4	1.9	▲2.9	3.1	▲3.1	11,132	▲1.3	8,210	4.8
9	97.0	▲1.2	96.1	▲2.0	113.3	2.0	5.9	0.5	▲11.0	12,461	▲10.9	7,544	▲7.9
10	98.2	▲1.6	98.6	▲0.8	111.9	0.2	6.4	▲2.2	▲13.4	12,530	▲4.8	8,872	▲16.1
11	97.1	1.4	96.2	0.7	112.3	▲0.4	▲9.7	▲3.3	▲10.2	8,720	3.3	7,749	8.5
12	95.9	▲2.1	94.9	▲2.5	112.7	0.0	1.0	▲8.0	▲18.0	8,086	▲9.6	7,973	17.9
2016. 1	98.3	▲4.2	96.8	▲5.4	112.4	0.2	15.0	▲12.9	▲18.0	6,535	▲2.6	7,571	1.5
2	93.2	▲1.2	92.8	▲1.6	112.2	▲0.9	▲9.2	▲4.0	▲14.3	6,968	▲2.2	8,526	▲1.4
3	96.7	0.2	94.5	▲0.7	115.4	1.8	5.5	▲6.8	▲14.9	13,395	5.0	8,511	28.8
4	97.2	▲3.3	96.0	▲3.4	113.4	0.1	▲11.0	▲10.1	▲23.4	20,301	10.6	8,294	▲35.2
5	94.7	▲0.4	93.5	▲1.0	113.9	0.8	▲1.4	▲11.3	▲13.9	11,453	1.4	9,988	12.8
6	96.9	▲1.5	95.1	▲1.7	113.9	0.0	8.3	▲7.4	▲18.9	15,278	▲1.8	10,295	16.0
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 / 年月	新設住宅着工戸数 合計 戸	合計 前年比(%)	持家 前年比(%)	貸家 前年比(%)	分譲 前年比(%)	企業物価指数(2010年=100) 指数	企業物価指数(2010年=100) 前年比(%)	消費者物価指数(2010年=100) 指数	消費者物価指数(2010年=100) 前年比(%)	百貨店・スーパー販売額 億円	百貨店・スーパー販売額 前年比(%)	乗用車 乗用車新規登録台数 台	乗用車 乗用車新規登録台数 前年比(%)
2013年	980,025	11.0	13.9	11.8	6.9	101.9	1.3	100.0	0.4	190,957	0.6	2,865,354	▲4.8
2014年	892,261	▲9.0	▲19.6	1.7	▲10.0	105.1	3.2	102.8	2.7	194,298	1.7	2,854,078	▲0.4
2015年	909,299	1.9	▲0.7	4.6	1.6	102.7	▲2.3	103.6	0.8	196,732	1.3	2,697,940	▲5.5
2015. 5	71,720	5.8	1.1	2.8	18.1	103.8	▲2.2	104.0	0.5	16,285	6.3	180,369	1.2
6	88,118	16.3	7.2	14.6	31.3	103.6	▲2.4	103.8	0.4	15,788	0.6	239,161	4.6
7	78,263	7.4	8.0	18.7	▲9.0	103.2	▲3.2	103.7	0.3	17,056	3.2	245,165	▲2.0
8	80,255	8.8	4.1	17.7	2.6	102.6	▲3.7	103.9	0.2	16,056	2.6	180,459	1.7
9	77,872	2.6	2.4	13.3	▲10.1	102.1	▲4.0	103.9	0.0	15,114	2.6	259,262	▲3.2
10	77,153	▲2.5	2.4	▲2.6	▲9.5	101.4	▲3.9	103.9	0.3	16,072	4.0	205,907	▲0.1
11	79,697	1.7	3.5	2.6	2.5	101.3	▲3.7	103.5	0.3	16,491	▲0.8	201,947	▲0.6
12	75,452	▲1.3	▲5.4	3.9	▲3.5	101.0	▲3.5	103.5	0.2	20,924	0.9	203,571	3.0
2016. 1	67,815	0.2	▲0.1	5.3	▲5.7	100.0	▲3.2	103.0	0.0	16,913	2.1	209,395	1.1
2	72,831	7.8	0.8	12.5	9.6	99.7	▲3.4	103.2	0.3	14,886	3.3	239,060	▲4.0
3	75,744	8.4	4.3	1.1	26.0	99.6	▲3.8	103.3	▲0.1	16,460	▲0.2	346,357	▲2.6
4	82,398	9.0	1.2	16.0	9.0	99.2	▲4.2	103.4	▲0.3	15,456	▲0.1	184,247	8.3
5	78,728	9.8	4.3	15.0	7.9	99.3	▲4.3	103.6	▲0.4	15,978	▲1.9	193,463	7.3
6	85,953	▲2.5	1.1	3.7	▲15.2	99.2	▲4.2	103.3	▲0.4	15,675	▲0.7	247,878	3.6
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 / 年月	乗用車 軽乗用車販売台数 台	軽乗用車販売台数 前年比(%)	家計消費支出(勤労者世帯) 可処分所得 円	可処分所得 前年比(%)	消費支出 円	消費支出 前年比(%)	有効求人倍率 倍	完全失業率 %	倒産件数 件	倒産件数 前年比(%)	預金残高 百億円	預金残高 前年比(%)	貸金残高 百億円	貸金残高 前年比(%)
2013年	1,690,171	8.5	426,132	0.3	319,170	1.7	0.93	4.0	10,855	▲10.5	63,879	4.5	43,320	2.8
2014年	1,733,988	2.6	423,541	▲0.6	318,755	▲0.1	1.09	3.6	9,731	▲10.4	65,833	3.1	44,704	3.2
2015年	1,511,404	▲12.8	427,270	0.9	315,379	▲1.1	1.20	0.0	8,922	▲8.3	67,577	2.7	46,130	3.2
2015. 5	98,660	▲21.5	327,875	2.2	317,317	8.3	1.18	3.3	834	0.0	67,594	4.4	44,821	3.4
6	125,348	▲16.5	581,279	2.2	293,042	▲0.9	1.19	3.4	824	▲4.7	67,609	3.9	45,015	3.4
7	110,212	▲21.7	472,058	5.3	314,788	1.0	1.21	3.3	787	▲10.8	67,104	4.5	45,085	3.8
8	90,536	▲12.6	391,352	2.1	317,195	3.7	1.22	3.4	632	▲13.1	67,069	4.1	45,133	3.7
9	139,945	▲14.3	338,098	▲1.1	298,733	▲1.6	1.23	3.4	673	▲18.6	67,411	3.5	45,587	3.4
10	108,582	▲10.7	404,876	0.0	309,761	▲2.0	1.24	3.1	742	▲7.3	67,034	4.0	45,376	3.6
11	111,038	▲18.3	345,012	▲2.1	294,905	▲3.7	1.26	3.3	711	▲3.4	67,705	3.5	45,624	3.3
12	103,532	▲36.1	751,540	▲2.9	340,474	▲4.8	1.27	3.3	699	1.9	67,577	2.7	46,130	3.2
2016. 1	118,610	▲13.0	355,700	▲0.9	312,331	▲2.6	1.28	3.2	675	▲6.4	67,441	2.9	46,014	3.5
2	142,705	▲12.8	394,411	▲3.0	297,662	2.2	1.28	3.3	723	4.5	68,483	3.9	45,884	2.9
3	185,674	▲19.4	369,306	1.3	334,609	▲4.9	1.30	3.2	746	▲13.2	70,151	4.1	46,456	2.8
4	84,688	▲9.1	388,135	0.9	338,001	1.1	1.34	3.2	695	▲7.1	71,170	6.0	46,038	2.9
5	81,614	▲17.3	313,379	▲4.4	306,721	▲3.3	1.36	3.2	671	▲19.5	71,281	5.5	46,010	2.7
6	96,023	▲23.4	589,676	1.4	276,602	▲5.6	1.37	3.1	763	▲7.4	71,240	5.4	46,080	2.4
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。百貨店・スーパー販売額は、調査対象事業所見直し(2010年7月、2013年7月及び2015年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。
預貸金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 福岡 Fukuoka

項目 / 年月	鉱工業生産指数(2010年=100) 総合		鉄鋼		食料品・たばこ		はん用・生産用機械		輸送機械		鉱工業出荷指数(2010年=100)		鉱工業在庫指数(2010年=100)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
2013年	103.9	▲3.1	89.1	▲2.0	96.5	▲4.6	100.9	0.2	119.6	▲5.6	105.1	▲3.2	141.4	7.7
2014年	104.6	0.7	91.0	2.1	89.5	▲7.2	113.0	12.0	115.9	▲3.1	105.9	0.8	138.2	▲2.3
2015年	109.2	4.4	92.1	1.2	92.3	3.1	116.8	3.4	126.4	9.0	110.1	4.0	147.0	6.4
2015. 5	107.9	1.6	93.0	▲4.4	91.4	0.1	115.2	▲3.8	125.0	8.2	110.9	2.5	148.0	6.6
6	109.1	5.9	92.0	▲0.8	91.4	0.9	116.8	▲2.9	124.8	13.5	110.0	5.9	150.8	4.1
7	109.8	10.8	91.2	▲2.5	92.8	5.4	123.4	14.1	130.3	21.9	110.0	9.8	156.4	13.6
8	104.2	0.7	93.1	2.9	92.8	4.4	114.4	▲5.6	112.0	2.3	105.8	0.1	156.8	13.8
9	108.3	7.1	92.5	▲2.1	93.8	6.9	119.0	25.2	119.7	15.2	108.7	4.6	149.0	7.7
10	110.0	3.2	88.1	▲6.8	94.1	3.4	115.1	▲6.4	128.1	9.0	111.9	3.2	145.9	6.9
11	110.2	6.6	89.0	▲6.9	92.9	3.5	117.6	2.9	128.0	17.0	111.6	6.3	143.7	5.6
12	109.3	4.5	92.8	▲0.4	93.0	3.6	114.1	1.5	130.8	13.2	110.9	5.1	142.0	3.3
2016. 1	106.6	▲8.1	94.9	▲1.8	95.9	1.2	112.9	▲3.3	120.3	▲14.7	107.4	▲7.4	140.0	0.7
2	102.3	▲2.3	88.3	▲5.2	90.1	4.0	108.3	▲3.4	110.6	▲4.8	105.3	▲1.3	138.0	▲0.6
3	105.3	▲0.4	86.2	▲7.8	93.8	7.9	106.2	▲4.9	115.3	▲1.2	106.2	▲0.2	153.4	7.3
4	101.1	▲9.2	89.1	▲3.8	94.6	2.8	116.9	▲6.5	101.2	▲22.3	101.7	▲7.9	139.4	▲6.2
5	107.2	0.9	86.1	▲6.6	90.9	1.5	120.0	6.3	122.5	0.8	109.7	0.6	137.2	▲7.3
6														
出所	福岡県調査統計課													

項目 / 年月	貿易 輸出金額	貿易 輸入金額	公共工事保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額(非居住用)		新設住宅着工戸数 合計		持家	貸家	分譲	消費者物価指数(2010年=100) 福岡市		百貨店・スーパー販売額	
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
2013年	6.6	13.6	4,742	28.5	3,855	36.4	41,335	14.5	12.9	8.5	27.6	99.6	▲0.0	665,355	1.3
2014年	5.8	4.7	4,674	▲1.4	3,450	▲10.5	37,035	▲10.4	▲17.5	0.0	▲20.6	101.9	2.3	676,846	1.7
2015年	5.9	▲0.8	4,283	▲8.4	3,585	3.9	40,415	9.1	2.1	8.9	16.3	103.9	1.9	680,278	0.5
2015. 5	4.3	▲6.0	338	▲11.1	293	133.5	3,016	▲4.0	▲0.1	▲3.1	▲21.2	104.1	1.9	55,322	5.3
6	12.2	6.8	419	8.7	205	▲35.9	4,630	28.7	11.3	20.7	59.5	103.9	1.6	52,723	▲0.1
7	11.5	2.6	424	▲13.4	290	16.4	3,399	34.9	3.0	65.5	13.0	104.1	1.5	61,356	4.0
8	2.4	▲2.0	340	▲11.9	228	▲33.0	2,949	▲1.1	1.1	▲6.3	9.3	104.2	1.3	55,739	2.2
9	2.2	▲3.8	442	▲23.6	222	▲22.9	3,145	▲0.5	▲4.6	▲2.8	12.8	104.7	1.4	51,535	3.7
10	7.9	▲2.6	432	▲8.6	329	11.2	3,056	▲5.2	4.2	▲29.1	75.2	104.6	1.8	55,331	1.7
11	▲3.7	▲6.9	256	▲8.0	195	▲49.8	4,254	55.2	12.6	58.5	98.1	104.1	1.5	55,729	▲4.1
12	▲4.7	▲9.6	216	▲24.0	369	44.2	3,405	11.3	1.7	21.1	4.9	104.1	1.0	75,282	▲0.7
2016. 1	▲16.3	▲17.8	168	▲20.6	162	▲54.0	2,723	▲9.8	▲3.1	6.9	▲59.4	103.8	1.0	57,703	0.5
2	▲7.8	▲18.6	161	▲38.3	470	38.7	3,820	39.5	3.3	41.1	75.8	104.4	1.5	50,061	1.6
3	▲8.7	▲12.8	319	▲30.6	387	8.2	3,594	7.0	8.6	25.4	▲26.5	104.3	1.0	56,546	▲2.2
4	▲19.2	▲19.5	467	▲3.7	303	▲25.3	3,472	0.8	7.1	2.9	▲12.7	104.2	0.5	51,401	▲2.6
5	▲12.7	▲14.3	332	▲1.7	338	15.3	3,731	23.7	11.7	15.0	83.9	104.1	0.1	54,278	▲1.9
6	▲8.0	▲18.8	627	49.6	279	35.9	4,149	▲10.4	▲7.3	23.2	▲69.3	104.0	0.1	51,616	▲2.1
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 / 年月	乗用車 乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏 可処分所得		消費支出		有効求人倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2013年	113,170	▲3.7	68,478	9.2	409,344	▲0.1	307,009	▲1.8	0.79	351	▲7.9	199,612	4.4	157,877	3.7
2014年	115,376	1.9	70,311	2.7	395,716	▲3.3	305,204	▲0.6	0.96	329	▲6.3	206,173	3.3	164,399	4.1
2015年	106,139	▲8.0	60,246	▲14.3	386,647	▲2.3	319,738	4.8	1.12	354	7.6	211,519	2.6	171,225	4.2
2015. 5	6,714	▲1.5	3,787	▲30.2	297,401	2.2	319,180	18.1	1.09	27	▲18.2	210,375	3.9	166,577	5.1
6	9,222	5.1	5,070	▲13.6	531,050	▲5.4	297,711	3.0	1.09	45	45.2	209,590	3.7	166,518	5.2
7	9,326	▲4.8	4,219	▲27.1	374,224	▲15.8	320,742	10.0	1.13	26	13.0	208,125	3.6	167,470	5.1
8	7,292	1.7	3,607	▲17.2	354,500	▲2.6	320,270	14.2	1.13	28	40.0	209,096	2.5	167,832	5.0
9	10,326	▲0.5	5,767	▲9.4	322,320	1.4	292,484	0.3	1.16	23	▲8.0	208,221	3.3	168,392	4.2
10	8,124	▲0.9	3,951	▲15.2	379,815	▲1.7	355,451	11.1	1.18	22	▲38.9	209,150	3.5	169,350	4.6
11	7,908	1.2	4,307	▲15.3	324,689	▲1.6	297,909	3.7	1.19	30	25.0	209,130	1.8	170,011	4.6
12	8,639	6.8	3,987	▲19.7	698,728	12.1	348,450	10.9	1.21	24	▲14.3	211,519	2.6	171,225	4.2
2016. 1	8,392	1.7	4,610	▲18.5	338,400	6.0	321,486	▲2.0	1.20	32	▲5.9	211,524	3.0	172,098	4.7
2	9,754	▲5.7	5,914	▲14.2	376,235	5.9	296,061	8.1	1.24	27	▲10.0	211,613	2.2	172,274	3.9
3	13,510	▲1.2	7,406	▲20.2	368,095	14.3	333,932	▲6.2	1.26	25	▲10.7	213,976	2.3	174,282	4.3
4	6,940	10.0	3,360	▲9.8	400,040	11.0	332,752	1.9	1.28	27	▲27.0	216,398	3.3	173,336	4.2
5	7,347	9.4	3,190	▲15.8	352,756	18.6	289,176	▲9.4	1.30	27	0.0	213,985	1.7	173,208	4.0
6	9,623	4.3	3,575	▲29.5	543,304	2.3	283,681	▲4.7	1.33	26	▲42.2	214,014	2.1	173,043	3.9
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

熊本 Kumamoto 経済指標

項目 / 年月	鉱工業生産指数(2010年=100) 総合		食料品		電子部品		はん用・生産用機械		輸送機械		鉱工業出荷指数(2010年=100)		鉱工業在庫指数(2010年=100)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
2013年	104.9	1.3	100.2	▲0.3	141.0	6.1	104.0	2.7	87.3	▲10.9	100.7	▲0.1	91.6	▲7.0
2014年	111.3	6.1	96.5	▲3.7	170.1	20.6	113.2	8.9	87.2	▲0.1	107.1	6.4	88.2	▲3.7
2015年	115.4	3.7	96.5	▲0.0	190.1	11.7	119.9	5.9	81.2	▲6.9	112.2	4.8	92.0	4.3
2015. 5	119.8	9.2	96.1	▲7.1	243.6	57.6	89.8	▲26.8	71.9	▲16.8	118.6	10.6	93.2	6.7
6	123.8	18.9	99.7	3.7	183.6	21.8	196.7	96.6	76.8	▲12.2	119.2	18.4	103.2	20.5
7	116.2	4.6	95.9	▲1.5	184.1	2.8	132.2	36.8	68.5	▲21.2	111.5	4.4	93.2	9.9
8	113.4	1.1	93.7	▲4.4	200.3	6.2	109.5	13.2	74.4	4.2	110.2	3.8	88.4	2.4
9	118.7	4.3	97.8	4.2	212.8	10.3	119.0	10.2	80.4	▲2.7	117.3	6.3	88.2	▲6.2
10	120.9	0.4	97.7	▲1.6	213.9	14.1	119.8	▲6.7	87.1	2.4	120.1	1.2	87.2	▲4.0
11	109.1	▲3.9	98.5	1.2	157.3	▲19.0	130.8	18.5	90.8	2.3	108.7	▲1.8	87.6	▲5.0
12	100.1	▲14.0	93.6	▲1.7	124.8	▲40.4	90.5	▲27.1	93.8	14.5	99.7	▲11.5	87.2	▲4.6
2016. 1	110.8	▲12.0	94.3	▲0.5	158.2	▲25.4	89.0	▲41.1	95.9	9.7	112.1	▲8.0	92.3	▲5.1
2	101.4	▲4.8	94.3	3.9	136.7	▲15.3	89.8	▲11.7	93.0	18.7	100.2	▲2.9	84.7	▲4.8
3	117.3	10.9	95.9	1.5	196.1	12.3	132.8	45.1	92.3	17.0	111.5	9.1	83.5	▲10.8
4	96.7	▲22.2	74.5	▲25.4	196.8	▲9.5	80.1	▲33.6	75.7	▲9.9	96.8	▲18.8	83.2	▲14.6
5	93.6	▲20.0	64.4	▲32.3	197.7	▲17.0	97.0	13.9	37.0	▲47.4	88.6	▲23.6	80.0	▲14.2
6														
出所	熊本県統計調査課													

項目 / 年月	貿易 輸出金額	貿易 輸入金額	公共工事保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額(非居住用)		新設住宅着工戸数 合計		持家	貸家	分譲	消費者物価指数(2010年=100)熊本市		百貨店・スーパー販売額	
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
2013年	47.1	4.9	2,575	42.6	1,183	13.6	12,078	4.8	19.3	1.7	▲19.7	99.1	0.0	155,042	0.9
2014年	▲0.5	6.5	2,060	▲20.0	1,118	▲5.5	11,267	▲6.7	▲15.4	▲7.9	30.0	102.0	2.9	161,557	4.2
2015年	8.4	0.1	1,825	▲11.4	1,029	▲8.0	10,723	▲4.8	0.8	▲12.8	▲12.3	102.9	0.9	159,301	▲1.4
2015. 5	25.6	▲20.4	91	▲43.3	42	▲72.5	870	▲14.3	▲11.7	▲36.2	54.1	103.3	0.5	12,570	1.2
6	18.8	▲26.1	132	▲24.5	99	4.1	1,015	40.0	24.0	63.4	12.2	102.9	0.3	11,909	▲4.5
7	14.9	43.9	242	1.5	104	10.3	986	▲4.0	▲3.8	▲8.6	▲1.7	103.2	0.7	14,383	▲0.8
8	▲3.7	45.6	166	▲4.1	78	1.8	1,004	17.4	6.8	5.4	101.1	103.3	0.2	12,831	▲2.6
9	15.2	▲1.3	219	▲12.4	135	95.9	823	▲7.9	▲1.4	▲3.1	▲41.3	103.6	0.4	11,637	▲0.3
10	▲7.7	▲13.0	202	▲23.4	78	▲43.4	1,077	14.1	21.2	3.1	43.2	103.5	0.8	12,888	▲0.0
11	6.9	▲10.0	167	6.5	49	▲2.6	672	▲15.7	▲4.9	▲29.2	▲10.4	103.1	0.5	12,757	▲6.9
12	▲19.1	▲24.7	134	8.9	50	▲47.6	844	▲21.9	0.3	▲32.5	▲42.7	103.1	0.6	18,293	▲3.4
2016. 1	▲10.1	▲10.4	117	4.9	46	▲44.6	744	▲13.4	▲10.2	▲14.9	▲7.5	102.5	0.7	13,515	▲5.3
2	▲5.3	▲15.0	67	▲9.4	62	▲51.8	1,007	28.3	▲2.9	64.5	23.3	102.8	0.9	11,341	▲9.4
3	▲1.6	▲32.6	197	8.8	43	▲55.2	1,042	7.4	28.4	▲10.5	133.8	103.0	0.6	13,290	1.7
4	▲15.7	▲41.5	151	44.1	148	75.9	999	22.1	2.3	40.3	101.5	102.9	0.0	8,070	▲33.7
5	▲35.3	▲27.8	85	▲6.2	117	178.5	776	▲10.8	▲19.6	▲18.2	9.3	103.0	▲0.3	9,777	▲22.2
6	13.6	11.3	173	31.4	98	▲0.4	915	▲9.9	▲22.2	▲3.0	▲12.0	103.2	0.3	11,994	0.7
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 / 年月	乗用車 乗用車新規登録台数		乗用車 軽乗用車販売台数		家計消費支出(勤労者世帯)熊本市 可処分所得		消費支出		有効求人倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2013年	35,900	▲5.4	33,820	6.4	397,409	0.2	299,637	▲4.7	0.85	72	▲26.5	54,720	2.8	32,621	2.8
2014年	36,838	2.6	34,373	1.6	389,589	▲2.0	309,347	3.2	1.00	65	▲9.7	55,705	1.8	33,937	4.0
2015年	33,186	▲9.9	29,751	▲13.4	409,766	5.2	319,388	3.2	1.12	71	9.2	55,300	▲0.7	35,424	4.4
2015. 5	2,160	4.9	1,958	▲30.0	294,614	6.3	294,160	0.6	1.11	5	66.7	56,452	1.3	34,388	4.0
6	2,637	▲5.2	2,512	▲23.0	512,079	3.5	294,030	1.6	1.11	6	▲14.3	57,606	1.9	34,431	4.2
7	3,107	0.7	2,152	▲21.9	483,701	5.9	331,687	8.2	1.12	9	50.0	56,786	2.5	34,601	4.5
8	2,172	▲5.2	1,906	▲15.8	383,738	4.1	349,496	19.3	1.14	8	60.0	56,590	1.9	34,555	4.3
9	3,388	5.2	2,917	▲13.5	356,926	▲0.1	321,021	4.5	1.15	7	40.0	56,167	2.2	35,060	4.2
10	2,495	0.9	1,945	▲13.7	430,998	6.4	317,143	▲3.7	1.17	7	16.7	56,545	3.6	34,739	4.0
11	2,395	▲3.8	2,285	▲12.2	359,308	2.8	334,587	19.8	1.16	4	▲33.3	56,869	3.1	34,899	4.3
12	2,669	12.7	2,140	▲37.4	715,283	▲1.8	342,031	▲5.1	1.14	3	▲25.0	58,030	4.2	35,424	4.4
2016. 1	2,553	1.4	2,153	▲15.6	349,516	9.0	275,864	▲5.0	1.15	5	▲16.7	57,127	3.3	35,120	4.2
2	3,103	▲7.3	2,888	▲13.3	422,335	12.1	269,751	▲4.4	1.18	10	100.0	56,871	2.8	35,134	3.9
3	4,293	2.4	3,443	▲17.6	363,626	8.5	284,927	▲14.6	1.21	2	▲77.8	57,202	2.0	35,732	3.5
4	1,560	▲25.9	1,447	▲22.8	338,036	▲2.8	216,390	▲36.8	1.27	3	50.0	58,372	3.7	35,163	3.8
5	2,592	20.0	1,445	▲26.2	308,514	4.7	261,644	▲11.1	1.30	3	▲40.0	61,573	9.1	35,931	4.5
6	3,148	19.4	1,816	▲27.7	396,652	▲22.5	239,011	▲18.7	1.30	3	▲50.0	62,141	7.9	36,127	4.9
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 長崎 Nagasaki

項目 / 年月	鉱工業生産指数(2010年=100) 総合 季調値	総合 前年比(%)	はん用・生産用機械 季調値	はん用・生産用機械 前年比(%)	食料品 季調値	食料品 前年比(%)	電子部品 季調値	電子部品 前年比(%)	輸送機械 季調値	輸送機械 前年比(%)	電子部品生産高 前年比(%)
2013年	84.4	▲9.3	84.9	30.7	109.1	4.1	49.2	▲39.5	93.7	▲21.7	▲2.3
2014年	84.6	0.2	123.6	45.7	106.7	▲2.2	45.8	▲6.9	81.9	▲12.6	0.0
2015年	80.9	▲4.4	111.7	▲9.6	111.1	4.1	33.3	▲27.2	82.7	1.0	0.0
2015. 5	87.2	6.9	164.4	27.1	114.8	8.5	32.5	▲27.4	78.0	▲8.8	▲1.5
6	81.1	▲2.9	139.3	0.6	113.8	7.7	31.7	▲28.1	81.2	1.1	0.8
7	80.6	2.6	136.9	10.2	117.8	11.1	27.2	▲41.3	80.4	13.1	11.4
8	71.7	▲1.7	115.1	1.2	110.2	2.2	30.1	▲22.0	75.3	▲4.4	2.4
9	75.0	▲4.1	111.3	▲1.4	110.8	0.7	30.3	▲31.5	72.7	▲1.5	▲21.2
10	76.7	▲7.0	93.6	▲21.8	109.9	4.1	31.1	▲29.9	84.6	5.9	▲13.4
11	73.9	▲16.8	72.7	▲38.4	107.5	1.7	34.0	▲29.3	79.6	▲1.4	0.8
12	80.1	▲6.9	76.3	▲36.6	106.4	▲2.1	33.2	▲20.1	103.4	28.8	0.8
2016. 1	75.1	▲21.8	75.0	▲30.8	73.4	▲34.6	43.2	1.0	87.1	▲12.6	▲15.0
2	74.0	▲2.9	63.0	▲26.4	113.5	6.9	42.9	▲5.2	86.8	7.3	▲7.5
3	95.4	13.2	91.8	▲19.0	108.7	1.3	32.5	▲9.8	130.7	58.7	3.1
4	89.1	2.7	71.9	▲48.1	110.0	▲6.7	36.8	5.7	138.8	83.8	5.5
5	69.4	▲19.5	78.0	▲47.9	103.1	▲9.4	28.9	▲11.6	86.7	9.9	0.6
6											▲12.8
出所	長崎県統計課										日本銀行長崎支店

項目 / 年月	貿易 輸出金額 前年比(%)	貿易 輸入金額 前年比(%)	漁業水揚金額 百万円	漁業水揚金額 前年比(%)	公共工事保証請負金額 億円	公共工事保証請負金額 前年比(%)	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 億円	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 前年比(%)	新設住宅着工戸数 合計 戸	合計 前年比(%)	持家 前年比(%)	貸家 前年比(%)	分譲 前年比(%)	観光施設入場者数(主要6施設合計) 千人	観光施設入場者数(主要6施設合計) 前年比(%)	消費者物価指数(2010年=100) 長崎市 指数	消費者物価指数(2010年=100) 長崎市 前年比(%)
2013年	▲8.6	9.9	60,044	▲6.8	1,973	23.2	688	▲14.3	6,661	5.0	2.8	9.8	1.1	2,181	9.3	99.7	0.2
2014年	14.2	▲1.2	56,060	▲6.6	1,920	▲2.7	1,052	53.0	6,283	▲5.7	▲5.5	▲12.2	14.3	2,211	1.4	102.2	2.5
2015年	▲12.2	▲17.7	60,239	7.5	1,701	▲11.4	826	▲21.4	6,262	▲0.3	▲1.1	14.8	▲37.5	2,396	8.3	103.3	1.1
2015. 5	▲24.5	7.7	4,873	0.2	69	▲19.7	93	133.1	487	▲18.6	▲12.3	▲24.9	▲20.7	295	9.2	103.7	1.0
6	▲30.3	▲24.1	4,412	▲0.4	149	▲32.7	64	31.2	641	37.0	10.4	69.3	▲5.9	154	7.2	103.3	0.6
7	201.4	▲1.0	3,866	▲14.1	205	0.8	51	▲17.2	609	▲15.4	6.4	2.6	▲63.6	181	21.5	103.3	0.6
8	▲38.9	▲6.2	4,146	▲0.3	187	▲14.5	31	▲64.9	499	▲8.3	▲4.3	17.8	▲72.3	285	16.3	103.4	0.5
9	▲45.6	▲38.4	4,904	13.6	161	▲14.0	35	▲63.3	366	▲37.4	▲2.0	▲69.3	▲10.3	232	27.5	103.6	0.4
10	▲68.2	▲29.6	5,035	16.8	143	▲15.8	158	171.8	447	24.9	25.4	21.2	335.7	244	28.6	103.8	0.8
11	272.1	▲30.1	5,125	7.4	105	14.5	95	89.0	616	30.8	2.2	93.7	▲25.5	223	▲3.0	103.4	0.9
12	▲67.3	▲1.8	6,407	16.3	81	▲10.0	42	26.5	493	10.8	23.4	18.4	▲37.0	156	8.1	103.2	0.4
2016. 1	3.7	▲17.3	4,295	▲27.0	79	▲11.6	42	▲28.7	772	37.1	12.1	1.8	172.7	111	2.1	102.9	0.3
2	▲23.1	▲3.1	4,875	▲5.3	59	▲39.7	35	47.1	412	▲11.0	▲9.2	▲41.7	273.7	162	19.3	103.3	0.6
3	262.8	▲21.8	5,640	0.8	174	▲16.5	28	▲37.5	527	▲22.3	▲3.2	▲39.1	▲16.7	213	▲1.1	103.1	0.2
4	90.3	▲42.7	5,541	14.5	440	114.2	51	▲60.9	619	54.8	4.6	96.8	125.0	138	▲16.5	103.2	▲0.1
5	68.2	▲39.4	4,114	▲15.6	142	106.7	53	▲42.8	419	▲14.0	▲11.9	▲1.2	▲71.6	191	▲35.4	103.2	▲0.4
6	20.4	▲42.3	4,076	▲7.6	165	10.4	62	▲3.5	563	▲12.2	2.0	▲23.6	12.5	104	▲32.6	103.1	▲0.2
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省							長崎県観光振興推進本部		総務省	

項目 / 年月	百貨店・スーパー販売額 百万円	百貨店・スーパー販売額 前年比(%)	乗用車 乗用車新規登録台数 台	乗用車 乗用車新規登録台数 前年比(%)	乗用車 軽乗用車販売台数 台	乗用車 軽乗用車販売台数 前年比(%)	家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市 可処分所得 円	可処分所得 前年比(%)	消費支出 円	消費支出 前年比(%)	有効求人倍率 倍	倒産件数 件	倒産件数 前年比(%)	預金残高 億円	預金残高 前年比(%)	貸金残高 億円	貸金残高 前年比(%)
2013年	115,478	2.4	21,657	▲6.9	26,688	7.8	391,917	17.6	308,148	11.9	0.73	49	▲35.5	45,357	4.6	24,639	5.0
2014年	113,734	▲1.5	22,094	2.0	27,163	1.8	358,973	▲8.4	309,296	0.4	0.83	64	30.6	46,661	2.9	25,473	3.4
2015年	111,843	▲1.7	19,805	▲10.4	22,030	▲18.9	365,908	1.9	287,211	▲7.1	0.97	40	▲37.5	47,340	1.5	26,243	3.0
2015. 5	9,130	2.4	1,257	▲1.5	1,518	▲32.4	292,666	5.3	262,414	9.7	0.98	4	▲33.3	47,822	2.3	25,551	2.8
6	8,708	▲1.5	1,612	▲1.3	2,144	▲14.6	504,335	27.5	268,023	▲2.9	0.97	5	0.0	48,119	3.0	25,523	3.1
7	10,367	1.3	1,756	▲9.8	1,749	▲17.3	327,729	▲9.1	273,021	▲1.9	0.98	2	0.0	47,358	1.8	25,678	2.9
8	9,450	▲0.7	1,349	▲3.0	1,266	▲25.8	340,833	5.7	252,501	▲20.0	0.98	4	▲50.0	47,592	1.9	25,683	2.7
9	8,347	▲0.7	2,020	6.8	1,845	▲31.5	288,751	▲2.6	261,487	▲33.0	0.99	1	▲75.0	47,131	1.5	25,823	3.2
10	8,881	▲1.7	1,471	▲8.1	1,462	▲27.5	342,594	▲6.7	344,194	28.9	1.01	3	▲70.0	47,061	1.8	25,852	3.1
11	9,074	▲6.7	1,357	▲10.2	1,504	▲34.2	319,937	▲3.4	314,655	17.5	1.02	2	▲33.3	47,051	0.8	25,887	2.6
12	12,269	▲2.7	1,492	▲4.5	1,489	▲38.6	627,194	▲22.0	299,792	▲22.1	1.03	3	▲25.0	47,340	1.5	26,243	3.0
2016. 1	9,257	▲0.7	1,672	▲2.2	1,667	▲21.7	355,184	1.2	308,981	3.8	1.04	4	▲33.3	47,256	1.2	26,129	2.6
2	8,171	0.4	1,806	▲9.5	1,803	▲22.2	385,405	4.6	322,763	26.0	1.06	1	▲75.0	47,144	0.1	26,126	2.4
3	8,927	▲5.4	2,626	2.7	2,549	▲19.8	399,793	25.5	357,676	24.4	1.11	2	▲33.3	48,388	1.5	26,678	3.3
4	8,408	▲3.6	1,417	15.2	1,301	▲8.9	289,057	▲6.4	337,414	2.5	1.13	4	33.3	48,847	2.5	26,217	3.9
5	8,917	▲2.3	1,420	13.0	1,207	▲20.5	312,711	6.8	294,193	12.1	1.12	4	0.0	48,411	1.2	26,705	4.5
6	8,472	▲2.7	1,848	14.6	1,372	▲36.0	484,537	▲3.9	251,335	▲6.2	1.16	1	▲80.0	48,552	0.9	26,669	4.5
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。
観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

佐賀 Saga 経済指標

項目 / 年月	鉱工業生産指数(2010年=100) 総合 季調値	総合 前年比(%)	一般機械 季調値	一般機械 前年比(%)	電子部品 季調値	電子部品 前年比(%)	化学 季調値	化学 前年比(%)	食料品 季調値	食料品 前年比(%)	鉱工業出荷指数(2010年=100) 季調値	鉱工業出荷指数(2010年=100) 前年比(%)	鉱工業在庫指数(2010年=100) 季調値	鉱工業在庫指数(2010年=100) 前年比(%)
2013年	92.4	▲3.9	72.4	▲27.7	47.1	▲36.6	92.2	▲9.4	96.3	▲4.3	96.1	3.3	92.8	▲8.8
2014年	95.4	3.2	73.0	0.8	49.3	4.6	97.0	5.2	93.9	▲2.5	98.1	2.1	78.0	▲15.9
2015年	94.3	▲1.2	72.7	▲0.4	48.1	▲2.5	96.5	▲0.5	94.2	0.3	97.0	▲1.1	84.7	8.6
2015. 5	92.5	▲9.2	90.2	16.3	47.6	▲8.3	74.7	▲32.0	92.7	▲3.5	95.3	▲8.9	82.7	9.7
6	93.2	▲0.8	67.4	5.4	49.1	0.6	99.0	11.2	91.3	1.8	96.0	▲1.3	83.1	15.3
7	97.3	1.3	76.8	7.5	46.1	▲1.0	102.2	11.7	99.1	▲0.5	98.6	0.1	81.3	12.6
8	95.1	▲2.3	58.2	▲26.9	52.6	▲0.4	93.9	▲4.7	91.2	▲4.5	97.3	▲2.7	90.3	16.6
9	103.3	3.9	106.1	28.8	47.8	▲0.2	102.9	2.5	92.2	▲2.7	104.5	4.2	92.7	18.0
10	95.7	▲1.7	57.7	▲18.6	49.4	▲8.3	97.0	▲6.9	92.2	▲3.8	99.0	0.4	88.0	3.4
11	91.6	▲2.5	59.4	▲21.8	47.0	▲0.7	91.7	▲6.0	89.7	0.2	94.7	▲3.3	81.2	4.6
12	94.4	4.6	64.3	4.5	46.2	▲11.1	94.8	7.8	114.5	21.0	92.9	▲5.8	84.3	11.7
2016. 1	96.5	▲4.1	85.9	▲3.3	42.6	▲22.2	90.3	▲20.4	90.4	1.7	98.5	▲3.2	82.0	3.0
2	89.7	3.1	64.4	▲13.1	48.8	3.7	94.6	18.1	91.8	5.9	96.5	▲3.5	83.9	3.0
3	90.4	▲6.6	93.8	2.1	49.5	3.4	106.8	▲2.7	99.7	1.1	90.3	▲6.1	86.5	▲3.1
4	87.2	0.4	55.9	7.9	45.2	▲3.4	83.1	▲8.1	99.1	5.9	90.1	▲0.2	88.2	0.7
5	92.8	0.7	70.8	▲22.5	51.8	7.7	84.4	14.6	98.1	5.8	95.9	1.4	83.3	0.5
6														
出所	佐賀県統計分析課													

項目 / 年月	貿易 輸出金額 前年比(%)	貿易 輸入金額 前年比(%)	公共工事保証請負金額 億円	公共工事保証請負金額 前年比(%)	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 億円	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 前年比(%)	新設住宅着工戸数 合計 戸	合計 前年比(%)	持家 前年比(%)	貸家 前年比(%)	分譲 前年比(%)	消費者物価指数(2010年=100) 佐賀市 指数	消費者物価指数(2010年=100) 佐賀市 前年比(%)	百貨店・スーパー販売額 百万円	百貨店・スーパー販売額 前年比(%)
2013年	11.7	▲2.1	1,178	9.4	684	14.6	5,568	23.1	23.4	13.5	71.2	99.4	0.2	63,512	▲1.1
2014年	5.0	21.5	1,127	▲4.3	753	10.2	4,830	▲13.3	▲20.0	▲9.1	▲3.0	101.9	2.5	62,431	▲1.7
2015年	▲8.4	▲12.0	1,012	▲10.2	702	▲6.7	4,941	2.3	▲3.2	26.3	▲48.3	102.9	0.9	64,345	3.1
2015. 5	▲34.6	▲10.9	50	▲37.2	20	▲77.9	408	9.7	16.4	101.8	▲80.5	103.1	0.7	5,116	4.2
6	▲91.4	▲5.5	84	▲30.2	136	116.2	520	7.9	5.7	19.2	▲26.2	102.9	0.6	5,031	3.2
7	1,014.2	1.9	79	▲33.2	65	81.0	456	5.3	0.0	▲8.1	132.4	103.0	0.5	5,604	2.8
8	54.5	▲10.3	131	46.6	98	97.5	479	50.2	32.5	76.4	0.0	103.2	0.3	5,618	4.7
9	▲19.3	▲20.4	77	▲30.0	46	▲10.9	475	63.2	1.7	220.0	17.2	103.3	0.4	5,014	9.6
10	▲96.4	▲11.0	79	▲45.9	20	▲71.7	442	11.1	▲13.4	29.8	91.7	103.6	0.6	5,403	8.4
11	1,804.7	28.2	66	▲19.3	60	36.4	503	48.8	▲5.5	133.1	70.0	103.0	0.3	5,420	3.5
12	991.4	▲46.0	61	▲23.2	63	▲25.7	296	▲46.0	▲32.9	▲63.3	36.4	103.1	0.5	7,254	5.4
2016. 1	8.4	▲15.3	41	▲54.2	19	▲31.8	399	5.8	25.2	▲11.8	52.0	102.5	0.5	5,697	11.0
2	80.1	▲29.1	44	▲24.7	29	▲27.6	340	▲10.8	9.0	▲38.5	100.0	102.8	0.8	4,912	7.0
3	▲33.8	▲15.5	65	6.9	43	26.7	479	105.6	▲4.3	420.0	204.8	102.8	0.3	5,164	▲0.3
4	44.8	▲18.0	151	▲14.6	85	▲8.0	304	▲18.1	▲18.9	▲20.2	4.3	103.0	0.2	5,013	0.6
5	11.9	▲5.8	82	63.3	26	31.1	595	45.8	43.6	47.7	39.1	103.3	0.2	5,223	2.1
6	410.0	▲39.9	81	▲3.1	50	▲63.5	360	▲30.8	▲5.4	▲51.7	▲20.8	102.9	0.0	5,068	0.7
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 / 年月	乗用車 乗用車新規登録台数 台	乗用車 乗用車新規登録台数 前年比(%)	乗用車 軽乗用車販売台数 台	乗用車 軽乗用車販売台数 前年比(%)	家計消費支出(勤労者世帯) 佐賀市 可処分所得 円	可処分所得 前年比(%)	消費支出 円	消費支出 前年比(%)	有効求人倍率 倍	倒産件数 件	倒産件数 前年比(%)	預金残高 億円	預金残高 前年比(%)	貸金残高 億円	貸金残高 前年比(%)
2013年	15,018	▲5.9	16,696	7.3	436,794	1.4	320,917	▲0.6	0.78	51	▲10.5	22,454	3.8	11,621	3.2
2014年	15,393	2.5	17,270	3.4	436,905	0.0	300,942	▲6.2	0.89	37	▲27.5	22,662	0.9	12,130	4.4
2015年	14,071	▲8.6	14,437	▲16.4	456,886	4.6	298,373	▲0.9	0.93	35	▲5.4	23,158	2.2	12,618	4.0
2015. 5	924	1.7	993	▲24.4	323,229	▲0.8	296,439	10.5	0.90	2	▲33.3	23,157	1.7	12,349	4.9
6	1,191	3.2	1,248	▲14.9	694,333	7.7	294,933	9.9	0.91	2	▲50.0	23,205	2.2	12,329	4.8
7	1,261	▲0.9	1,059	▲35.5	488,828	13.1	268,232	▲21.1	0.92	2	0.0	23,065	2.2	12,393	4.8
8	913	▲0.8	876	▲22.5	446,684	14.9	301,881	2.2	0.95	4	100.0	23,048	1.7	12,447	4.5
9	1,356	3.7	1,199	▲24.9	371,394	▲1.3	271,003	▲1.3	0.97	3	0.0	22,825	2.5	12,429	4.4
10	1,056	▲10.3	1,099	▲13.1	454,807	8.2	303,080	8.0	0.99	7	75.0	22,943	3.3	12,443	4.7
11	1,022	▲4.3	1,036	▲35.6	383,284	4.6	243,979	▲16.1	0.99	5	25.0	22,919	2.0	12,477	4.3
12	1,053	4.9	975	▲41.2	776,748	2.6	319,037	▲3.0	1.02	1	▲50.0	23,158	2.2	12,618	4.0
2016. 1	1,274	6.2	1,238	▲5.6	336,293	▲5.0	293,204	▲12.5	1.01	2	▲33.3	23,137	2.1	12,634	4.6
2	1,339	▲7.3	1,332	▲12.0	437,978	2.1	272,800	▲11.2	1.03	2	▲33.3	22,832	0.4	12,643	4.4
3	1,826	0.8	1,723	▲22.2	292,962	▲14.6	284,728	▲17.0	1.04	2	100.0	23,500	0.8	12,680	3.4
4	922	9.9	856	▲6.1	386,304	▲7.4	308,952	4.1	1.10	4	100.0	23,629	2.3	12,641	4.1
5	1,032	11.7	740	▲25.5	271,510	▲16.0	263,693	▲11.0	1.11	4	100.0	23,569	1.8	12,629	2.3
6	1,324	11.2	831	▲33.4	567,869	▲18.2	261,723	▲11.3	1.13	7	250.0	23,579	1.6	12,678	2.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

（注） 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 大分 Oita

項目 / 年月	鉱工業生産指数(2010年=100) 総合 季調値	総合 前年比(%)	鉄鋼 季調値	鉄鋼 前年比(%)	はん用・生産用機械 季調値	はん用・生産用機械 前年比(%)	電子部品 季調値	電子部品 前年比(%)	化学 季調値	化学 前年比(%)	鉱工業出荷指数(2010年=100) 季調値	鉱工業出荷指数(2010年=100) 前年比(%)	鉱工業在庫指数(2010年=100) 季調値	鉱工業在庫指数(2010年=100) 前年比(%)
2013年	97.3	▲2.6	106.1	1.0	102.7	3.0	84.8	▲23.7	106.6	10.4	95.5	▲3.8	104.0	1.6
2014年	96.6	▲0.7	103.6	▲2.4	106.5	3.7	83.5	▲1.5	96.5	▲9.4	93.5	▲2.1	93.7	▲9.9
2015年	99.6	3.1	103.1	▲0.5	103.1	▲3.2	103.1	23.4	103.1	6.8	93.1	▲0.4	95.8	2.2
2015. 5	103.8	8.6	108.6	9.3	139.4	24.8	90.2	6.7	117.5	30.6	96.2	1.2	100.5	9.8
6	102.0	11.3	104.6	0.1	127.0	24.0	89.7	4.4	114.8	50.4	96.7	8.6	96.4	9.8
7	99.6	6.1	103.0	▲2.6	122.6	17.0	92.4	15.6	103.1	8.3	93.2	3.3	97.4	7.0
8	98.7	4.6	102.6	▲1.7	125.5	20.8	86.8	11.0	104.2	0.5	91.4	0.5	98.7	1.6
9	97.1	▲1.3	100.9	▲4.6	132.4	23.9	68.8	▲19.4	105.4	▲4.6	89.7	▲6.9	95.1	4.0
10	98.4	1.6	103.5	▲1.1	127.5	25.5	86.9	2.3	99.0	▲4.4	91.1	▲1.4	95.2	1.7
11	94.4	▲2.6	99.7	▲4.0	127.9	26.4	82.3	▲1.8	97.3	▲9.7	86.2	▲9.2	92.8	▲1.1
12	95.9	▲2.7	106.5	6.3	124.1	▲1.7	81.3	1.7	100.8	▲0.1	86.3	▲9.2	94.8	3.4
2016. 1	98.4	▲5.0	100.0	▲2.1	120.4	5.8	82.5	▲9.5	101.3	▲5.5	91.0	▲8.4	97.5	4.2
2	100.3	1.3	102.0	6.1	129.1	11.3	83.0	▲6.6	96.8	▲3.5	96.4	1.2	94.3	1.3
3	98.6	▲5.2	94.9	▲8.5	128.2	8.7	72.7	▲18.8	100.3	▲14.9	94.7	▲4.2	90.8	▲1.8
4	99.8	▲3.7	99.2	▲7.6	123.2	6.3	89.1	▲5.2	101.3	▲9.4	94.5	▲3.8	92.3	▲5.2
5	92.0	▲10.6	106.2	▲3.1	107.6	▲20.8	91.5	1.6	82.9	▲30.3	87.9	▲8.0	92.5	▲8.0
6														
出所	大分県統計調査課													

項目 / 年月	貿易 輸出金額 前年比(%)	貿易 輸入金額 前年比(%)	公共工事保証請負金額 億円	公共工事保証請負金額 前年比(%)	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 億円	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 前年比(%)	新設住宅着工戸数 合計 戸	合計 前年比(%)	持家 前年比(%)	貸家 前年比(%)	分譲 前年比(%)	消費者物価指数(2010年=100) 大分市 指数	消費者物価指数(2010年=100) 大分市 前年比(%)	百貨店・スーパー販売額 百万円	百貨店・スーパー販売額 前年比(%)
2013年	21.5	22.3	1,732	24.1	1,006	58.5	7,431	11.4	16.0	21.9	▲18.8	100.1	0.2	113,980	▲1.0
2014年	▲16.3	5.4	1,403	▲19.0	700	▲30.5	6,165	▲17.0	▲18.9	▲10.8	▲27.1	103.0	2.9	113,025	▲0.8
2015年	▲4.7	▲28.7	1,331	▲5.1	848	21.2	7,254	17.7	3.2	17.5	59.6	104.1	1.0	110,621	▲2.1
2015. 5	30.7	▲12.7	96	22.2	98	340.5	521	38.6	25.3	45.0	82.2	104.7	1.0	8,653	0.1
6	22.3	▲7.7	94	▲38.4	86	12.2	629	13.1	▲18.3	20.7	157.4	104.1	0.4	8,238	▲3.4
7	30.5	▲37.6	111	▲17.5	129	50.1	1,011	80.9	40.2	81.4	156.1	104.2	0.5	10,067	0.3
8	▲11.2	▲20.8	105	▲1.3	43	▲20.4	398	8.2	15.9	57.1	▲58.8	104.6	0.5	9,007	▲1.4
9	▲12.7	▲38.6	165	▲17.1	74	▲8.8	587	▲25.9	▲12.4	▲4.5	▲83.0	104.7	0.5	8,130	▲0.6
10	▲18.9	▲39.9	142	▲13.4	41	▲32.0	583	7.4	▲5.1	2.6	139.4	104.7	0.7	9,039	▲0.4
11	▲25.1	▲45.6	67	36.1	46	▲47.5	713	84.2	29.7	78.5	409.1	104.2	0.8	9,082	▲5.4
12	▲38.5	▲43.4	63	▲21.5	102	75.0	595	26.9	2.6	56.7	21.6	103.9	0.6	12,836	1.2
2016. 1	▲21.3	▲36.6	79	▲15.8	44	6.4	462	▲18.9	▲12.4	▲25.4	▲15.9	103.4	0.3	9,335	▲0.1
2	▲1.8	▲21.2	60	15.7	123	97.0	448	▲29.1	▲11.2	▲49.6	10.6	103.6	0.6	8,237	▲0.7
3	▲29.3	▲43.6	113	47.4	63	▲19.5	637	18.8	8.2	12.4	86.8	103.6	0.0	9,420	▲1.5
4	▲13.9	▲42.9	148	▲44.4	56	22.4	428	▲10.6	▲25.0	78.8	▲52.9	103.9	0.0	8,180	▲2.1
5	▲42.1	▲36.2	48	▲49.3	74	▲24.2	777	49.1	16.1	76.4	▲31.7	104.4	▲0.3	8,605	▲0.6
6	▲35.1	▲47.8	58	▲38.2	61	▲28.5	791	25.8	19.5	65.8	▲64.5	104.2	0.1	8,447	2.5
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 / 年月	乗用車 乗用車新規登録台数 台	乗用車 乗用車新規登録台数 前年比(%)	乗用車 軽乗用車販売台数 台	乗用車 軽乗用車販売台数 前年比(%)	家計消費支出(勤労者世帯) 大分市 可処分所得 円	可処分所得 前年比(%)	消費支出 円	消費支出 前年比(%)	有効求人倍率 倍	倒産件数 件	倒産件数 前年比(%)	預金残高 億円	預金残高 前年比(%)	貸金残高 億円	貸金残高 前年比(%)
2013年	24,796	▲3.8	22,690	6.3	448,318	▲3.6	342,834	0.3	0.78	58	▲13.4	34,726	3.0	21,712	2.2
2014年	25,450	2.6	25,200	11.1	424,746	▲5.3	316,410	▲7.7	0.90	42	▲27.6	35,354	1.8	22,620	4.2
2015年	23,101	▲9.2	20,343	▲19.3	426,416	0.4	314,339	▲0.7	1.05	61	45.2	36,029	1.9	23,415	3.5
2015. 5	1,470	▲8.4	1,338	▲18.6	384,113	22.7	284,276	▲7.0	1.06	3	▲40.0	35,821	2.0	22,658	3.9
6	1,987	5.7	1,656	▲17.0	492,299	▲20.7	320,132	17.1	1.07	3	▲50.0	35,985	2.1	22,836	4.9
7	2,040	▲5.6	1,574	▲27.1	497,175	16.2	277,458	▲3.3	1.06	6	500.0	35,428	2.0	22,926	4.5
8	1,653	0.3	1,251	▲14.4	385,992	3.5	270,701	▲5.7	1.06	3	▲25.0	35,578	1.6	22,914	4.0
9	2,189	▲3.2	1,840	▲21.9	315,571	▲11.1	262,785	▲12.8	1.08	6	—	35,438	2.6	23,113	4.1
10	1,623	▲13.9	1,390	▲5.4	403,261	1.9	271,716	▲21.4	1.09	6	100.0	35,664	3.5	23,091	4.4
11	1,663	▲8.1	1,528	▲17.1	337,755	▲14.8	407,769	34.1	1.10	5	400.0	35,428	1.0	23,122	3.5
12	1,614	▲5.7	1,321	▲50.9	804,497	2.9	314,162	▲5.3	1.11	2	▲50.0	36,029	1.9	23,415	3.5
2016. 1	1,762	▲9.1	1,521	▲24.9	373,032	6.4	275,368	▲18.9	1.06	5	▲28.6	35,746	1.9	23,309	3.1
2	2,187	▲6.6	1,879	▲17.7	423,294	1.3	280,567	▲15.0	1.08	3	▲57.1	35,664	1.3	23,405	3.0
3	3,008	▲0.7	3,011	5.6	326,558	▲6.4	296,002	▲15.7	1.09	5	▲28.6	36,365	2.0	23,519	3.2
4	1,575	1.5	1,099	▲14.5	397,461	4.8	323,669	▲5.5	1.12	6	0.0	36,555	2.9	23,420	3.6
5	1,647	12.0	1,014	▲24.2	304,653	▲20.7	303,265	6.7	1.13	2	▲33.3	36,424	1.7	23,437	3.4
6	2,118	6.6	1,175	▲29.0	614,623	24.8	392,327	22.6	1.15	2	▲33.3	36,916	2.6	23,514	3.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

（注） 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

宮崎 Miyazaki 経済指標

項目 / 年月	鉱工業生産指数(2010年=100) 総合		電子部品		化学		電気・情報通信		食料品		鉱工業出荷指数(2010年=100)		鉱工業在庫指数(2010年=100)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
2013年	98.2	0.0	76.0	8.1	94.4	▲7.1	131.9	8.0	104.2	▲0.1	105.5	2.6	109.0	▲6.4
2014年	102.0	3.9	84.5	11.3	102.1	8.1	135.6	2.8	108.3	3.9	104.9	▲0.6	116.2	6.6
2015年	101.1	▲0.9	103.1	21.9	103.1	0.9	127.5	▲6.0	103.3	▲4.6	105.0	0.1	122.8	5.7
2015. 5	101.7	▲2.1	100.7	27.7	91.5	▲4.5	127.3	▲6.7	102.9	▲10.5	103.7	▲3.3	125.1	8.2
6	103.0	2.5	102.3	28.4	104.5	5.0	127.7	▲6.7	107.1	▲4.4	111.2	7.4	124.2	4.1
7	103.3	4.6	101.4	26.0	101.9	5.5	124.0	▲6.5	117.7	10.1	105.0	0.6	122.7	3.6
8	100.9	▲0.4	97.1	15.8	100.3	2.2	123.8	▲9.9	103.8	▲2.4	103.3	▲0.9	121.6	2.2
9	98.3	▲5.1	90.5	4.6	96.4	▲7.0	122.1	▲8.6	104.8	▲3.4	104.0	▲2.4	121.8	2.1
10	97.7	▲6.8	79.3	▲20.0	96.9	▲4.9	124.6	▲7.8	104.6	▲2.5	111.4	6.2	120.4	0.7
11	102.7	0.9	94.1	▲3.1	107.6	5.9	122.3	▲10.0	103.7	▲2.9	105.5	1.1	122.7	2.6
12	97.0	▲6.4	94.5	▲7.1	85.5	▲18.2	126.0	▲5.9	102.9	▲1.5	104.1	▲1.9	120.0	▲1.6
2016. 1	100.0	▲5.6	96.1	▲7.9	93.6	▲11.2	125.4	▲5.4	103.2	▲2.1	108.3	2.5	119.0	▲3.1
2	98.5	▲0.4	97.4	▲0.7	98.5	8.1	120.4	▲7.2	101.4	3.3	105.8	9.4	117.6	▲2.8
3	99.0	▲3.2	90.3	▲9.7	94.0	▲8.9	120.0	▲8.7	104.4	4.5	101.0	1.7	118.0	▲6.2
4	99.9	0.2	88.9	▲18.6	95.1	▲6.8	122.0	▲5.9	110.3	19.7	105.9	▲0.5	119.5	▲4.8
5	98.5	▲2.2	80.6	▲19.2	122.6	34.3	119.8	▲5.3	105.2	3.0	99.0	▲3.8	121.7	▲2.7
6														
出所	宮崎県総合政策部統計調査課													

項目 / 年月	貿易 輸出金額	貿易 輸入金額	公共工事保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額(非居住用)		新設住宅着工戸数 合計		持家	貸家	分譲	消費者物価指数(2010年=100) 宮崎市		百貨店・スーパー販売額	
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
2013年	22.1	0.6	1,695	24.2	735	41.2	7,869	16.5	16.6	14.7	30.9	100.1	0.2	74,743	▲0.8
2014年	6.9	22.9	1,479	▲12.8	619	▲15.8	6,440	▲18.2	▲15.8	▲18.5	▲24.6	102.8	2.7	73,975	▲1.0
2015年	8.6	0.9	1,097	▲25.9	637	3.0	6,443	0.0	0.1	0.1	▲0.9	103.8	0.9	74,458	0.7
2015. 5	21.3	▲3.5	62	▲34.6	31	▲41.7	469	▲23.7	▲23.0	▲23.3	▲20.3	103.9	0.9	6,184	8.2
6	38.4	▲4.9	91	▲45.9	42	16.8	579	32.2	10.0	79.0	53.3	103.7	0.8	5,538	▲2.1
7	15.9	2.0	124	▲22.6	41	▲45.2	542	▲1.8	▲5.5	15.2	▲38.8	103.7	0.3	6,709	3.8
8	9.8	▲6.5	107	6.3	54	▲24.8	689	11.3	23.6	29.3	▲50.9	104.1	0.2	6,360	1.7
9	▲4.0	▲13.7	125	▲23.9	34	▲37.7	659	26.5	▲14.4	59.2	133.3	104.1	▲0.1	5,412	0.1
10	3.8	▲12.7	141	▲10.3	42	▲42.4	544	▲0.5	8.7	▲38.4	235.3	104.3	0.4	6,048	1.9
11	▲1.1	10.1	83	6.5	49	▲23.4	519	▲19.5	20.3	▲49.1	▲33.3	103.8	0.4	6,121	▲4.6
12	▲17.7	▲21.0	58	▲33.6	34	30.2	483	16.4	20.7	▲5.0	24.4	103.9	0.3	8,786	3.5
2016. 1	▲14.2	▲35.2	110	35.0	114	465.7	409	▲2.2	2.5	13.8	▲37.5	103.5	0.2	5,920	▲1.5
2	▲25.6	40.0	72	29.9	22	▲79.2	580	27.5	▲2.5	99.2	13.4	103.6	0.5	5,189	▲2.2
3	▲26.9	▲32.1	152	50.8	21	▲77.0	631	68.3	28.2	150.0	75.5	103.7	0.1	5,756	▲5.5
4	▲1.0	▲21.6	107	61.0	21	▲77.2	708	▲0.4	▲4.5	▲9.2	95.6	103.5	▲0.2	5,503	▲6.7
5	▲20.8	▲17.3	113	81.6	70	123.7	594	26.7	9.0	10.9	176.6	103.8	▲0.2	6,029	▲2.5
6	▲21.6	▲23.1	97	6.6	43	1.0	503	▲13.1	▲6.4	▲16.4	▲31.9	103.7	0.0	5,524	▲0.2
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 / 年月	乗用車 乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		家計消費支出(勤労者世帯) 宮崎市 可処分所得		消費支出		有効求人倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2013年	21,773	▲9.2	21,911	4.9	367,510	12.5	293,817	11.6	0.77	38	▲44.1	27,246	5.0	19,859	7.8
2014年	22,004	1.1	23,607	7.7	327,618	▲10.9	276,273	▲6.0	0.93	42	10.5	28,395	4.2	21,550	8.5
2015年	19,924	▲9.5	19,053	▲19.3	367,971	12.3	267,725	▲3.1	0.94	39	▲7.1	29,666	4.5	23,138	7.4
2015. 5	1,364	▲4.9	1,320	▲22.5	268,686	▲2.3	281,931	▲3.7	1.01	4	100.0	29,131	3.6	21,890	8.5
6	1,571	▲9.3	1,584	▲19.5	480,832	▲10.6	233,857	▲26.4	1.01	3	▲50.0	29,337	4.8	21,775	8.3
7	1,857	3.5	1,431	▲20.9	319,482	▲4.0	257,721	▲2.4	1.04	3	200.0	28,994	4.8	21,932	8.3
8	1,507	▲0.3	1,090	▲29.8	314,848	11.4	275,592	11.0	1.06	3	0.0	29,091	4.7	21,977	7.8
9	1,901	1.0	1,814	▲11.9	305,602	13.6	239,855	4.7	1.08	4	100.0	29,163	4.7	22,369	7.5
10	1,588	3.7	1,385	▲10.8	331,947	4.4	250,536	13.2	1.09	5	0.0	29,110	4.9	22,490	8.8
11	1,462	1.9	1,300	▲27.7	298,064	19.4	239,160	▲16.2	1.10	3	50.0	29,212	4.6	22,532	7.3
12	1,407	5.1	1,221	▲38.2	838,245	77.8	352,664	20.9	1.10	5	150.0	29,666	4.5	23,138	7.4
2016. 1	1,629	0.9	1,379	▲23.6	321,178	25.5	362,596	43.9	1.07	2	100.0	29,260	3.7	22,979	7.3
2	1,767	▲8.4	1,639	▲24.6	346,533	▲2.2	277,343	10.2	1.09	1	▲50.0	29,766	4.7	23,067	7.1
3	2,330	▲6.8	2,333	▲10.3	316,800	2.8	407,450	35.0	1.13	1	0.0	29,908	3.4	23,315	6.6
4	1,502	22.6	911	▲31.3	369,384	8.8	367,077	33.0	1.18	3	▲40.0	29,872	2.8	23,164	9.0
5	1,533	12.4	972	▲26.4	305,462	13.7	323,512	14.7	1.23	1	▲75.0	29,743	2.1	23,068	5.4
6	1,801	14.6	1,018	▲35.7	550,385	14.5	301,035	28.7	1.26	5	66.7	30,091	2.6	23,166	6.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 鹿児島 Kagoshima

項目 / 年月	鉱工業生産指数(2010年=100) 総合 季調値	総合 前年比(%)	電気・情報通信 季調値	電気・情報通信 前年比(%)	電子部品 季調値	電子部品 前年比(%)	窯業・土石製品 季調値	窯業・土石製品 前年比(%)	食料品 季調値	食料品 前年比(%)	鉱工業出荷指数(2010年=100) 季調値	鉱工業出荷指数(2010年=100) 前年比(%)	鉱工業在庫指数(2010年=100) 季調値	鉱工業在庫指数(2010年=100) 前年比(%)
2013年	87.5	▲1.4	120.3	13.4	49.8	▲19.4	89.7	14.5	102.9	1.3	91.6	▲2.8	121.0	13.7
2014年	88.6	1.3	101.4	▲15.7	45.8	▲8.0	92.2	2.8	104.4	1.5	90.5	▲1.2	131.7	8.8
2015年	86.3	▲2.6	85.2	▲15.9	47.6	4.0	91.9	▲0.3	101.6	▲2.6	88.9	▲1.8	142.8	8.4
2015. 5	87.4	▲5.0	93.1	▲16.9	49.1	▲0.2	102.7	11.8	100.8	▲5.8	90.2	▲4.6	131.4	▲2.6
6	86.1	▲2.0	85.1	▲26.4	47.7	11.9	96.9	12.3	104.9	1.5	83.7	▲5.2	157.5	12.4
7	88.3	▲0.8	85.5	▲17.8	44.9	1.9	85.9	▲0.8	109.1	3.0	90.2	▲0.5	157.6	17.2
8	83.0	▲1.5	69.0	▲36.2	43.9	8.5	81.2	▲12.6	104.3	2.7	87.1	▲0.5	162.4	20.9
9	83.6	▲5.5	85.3	▲17.8	46.2	4.4	72.2	▲18.9	95.9	▲4.6	88.3	▲3.5	154.4	22.2
10	87.0	▲2.8	89.3	▲14.3	42.4	▲10.4	74.9	▲21.1	104.5	1.0	90.2	▲1.4	147.1	14.8
11	85.5	▲3.2	92.8	20.8	43.1	▲11.6	82.6	▲16.8	99.6	▲2.4	88.8	0.0	139.8	8.7
12	80.9	▲8.1	87.7	11.4	41.9	▲19.7	83.6	▲12.3	95.0	▲7.9	86.8	▲2.5	135.5	2.5
2016. 1	86.1	▲6.0	94.0	12.2	46.9	▲16.8	99.9	▲13.1	97.5	▲6.5	90.3	▲3.8	139.0	2.0
2	85.6	▲0.4	97.2	8.2	42.7	▲14.8	104.2	▲0.8	99.8	3.0	90.1	0.9	137.8	4.5
3	82.3	▲6.9	101.3	35.9	42.2	▲20.6	95.3	▲12.5	97.9	▲6.0	85.9	▲3.6	136.8	4.7
4	84.0	▲5.5	93.3	1.0	44.2	▲16.5	97.0	▲8.2	96.4	▲2.9	89.9	▲0.5	131.4	▲1.6
5	85.2	▲1.5	95.1	3.3	44.5	▲7.5	93.2	▲8.6	99.0	▲1.0	88.5	▲0.5	131.1	▲0.2
6														
出所	鹿児島県統計課													

項目 / 年月	貿易 輸出金額 前年比(%)	貿易 輸入金額 前年比(%)	公共工事保証請負金額 億円	公共工事保証請負金額 前年比(%)	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 億円	建築着工統計 工事費予定額(非居住用) 前年比(%)	新設住宅着工戸数 合計 戸	合計 前年比(%)	持家 前年比(%)	貸家 前年比(%)	分譲 前年比(%)	消費者物価指数(2010年=100) 鹿児島市 指数	消費者物価指数(2010年=100) 鹿児島市 前年比(%)	百貨店・スーパー販売額 百万円	百貨店・スーパー販売額 前年比(%)
2013年	81.1	21.6	2,494	5.0	1,075	1.1	11,307	16.6	20.2	17.5	1.4	99.4	0.1	156,589	▲0.0
2014年	4.6	▲3.2	2,322	▲6.9	965	▲10.2	9,980	▲11.7	▲21.0	▲6.1	12.4	101.7	2.3	156,274	▲0.2
2015年	▲15.0	▲31.7	1,982	▲14.6	864	▲10.5	10,578	6.0	0.8	14.9	▲7.7	103.0	1.2	155,844	▲0.3
2015. 5	▲21.7	▲4.6	121	▲36.9	60	▲0.6	799	20.0	3.3	20.8	58.6	103.3	1.2	12,804	3.6
6	19.3	▲33.2	175	1.1	92	41.1	1,157	30.3	0.8	40.0	97.6	103.1	1.1	11,526	▲0.9
7	▲0.1	▲40.2	223	▲12.2	82	35.9	923	72.5	19.8	161.8	69.4	103.5	1.2	14,300	2.5
8	23.8	▲32.6	183	▲17.6	80	23.2	947	▲1.9	▲1.0	▲3.5	0.0	103.5	1.0	12,958	1.8
9	▲35.6	▲28.9	234	▲8.7	53	▲36.8	841	▲4.6	1.0	2.0	▲48.7	103.6	0.8	11,345	0.8
10	▲3.3	▲24.7	234	▲9.3	95	▲36.7	942	3.0	10.2	1.4	▲1.1	103.4	0.6	13,066	2.0
11	1.2	▲34.1	146	▲14.3	49	▲53.3	964	▲12.8	▲8.3	▲7.7	▲41.7	103.0	0.8	13,441	▲3.0
12	18.4	▲44.9	170	13.9	52	7.0	837	▲15.1	▲7.6	▲12.7	▲40.2	102.9	0.4	18,110	▲1.1
2016. 1	▲3.9	▲53.2	81	▲22.0	144	149.1	831	21.7	▲5.9	37.3	52.3	102.2	0.1	12,311	0.5
2	11.7	▲37.3	106	9.7	45	▲21.2	849	7.7	▲10.4	▲2.2	129.8	102.3	0.5	11,108	3.8
3	3.4	▲46.6	173	14.8	60	▲15.4	1,123	45.8	14.5	▲53.3	736.2	102.6	0.0	12,647	▲3.5
4	9.1	▲39.0	158	8.6	113	▲0.2	883	▲4.7	▲10.6	▲8.3	101.8	102.6	▲0.3	11,998	▲1.9
5	▲9.5	▲27.0	150	23.5	71	17.7	760	▲4.9	12.6	▲5.3	▲35.7	102.9	▲0.3	12,771	▲0.3
6	▲47.8	▲20.5	224	28.1	74	▲19.5	1,099	▲5.0	9.7	2.6	▲59.0	102.7	▲0.4	11,341	▲1.6
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 / 年月	乗用車 乗用車新規登録台数 台	乗用車 乗用車新規登録台数 前年比(%)	乗用車 軽乗用車販売台数 台	乗用車 軽乗用車販売台数 前年比(%)	家計消費支出(勤労者世帯) 鹿児島市 可処分所得 円	可処分所得 前年比(%)	消費支出 円	消費支出 前年比(%)	有効求人倍率 倍	倒産件数 件	倒産件数 前年比(%)	預金残高 億円	預金残高 前年比(%)	貸金残高 億円	貸金残高 前年比(%)
2013年	30,442	▲5.6	27,432	4.6	465,539	6.2	338,203	2.2	0.71	76	5.6	41,032	4.5	29,574	5.0
2014年	31,427	3.2	29,256	6.6	435,987	▲6.3	327,504	▲3.2	0.75	75	▲1.3	42,403	3.3	31,603	6.9
2015年	28,786	▲8.4	24,252	▲17.1	446,776	2.5	311,771	▲4.8	0.87	64	▲14.7	43,634	2.9	33,074	4.7
2015. 5	1,798	▲7.6	1,698	▲16.1	365,368	8.9	336,126	6.0	0.87	7	40.0	43,505	4.1	31,715	5.8
6	2,321	▲1.8	1,853	▲16.6	570,554	▲6.0	311,587	5.8	0.86	5	▲28.6	43,515	4.0	31,814	5.9
7	2,630	▲11.0	1,846	▲19.5	517,374	7.1	320,520	▲5.5	0.87	6	20.0	42,818	3.6	31,998	5.9
8	2,092	▲4.6	1,658	▲13.9	443,711	9.5	434,829	46.8	0.88	5	▲16.7	43,308	3.5	32,094	5.6
9	2,876	5.6	2,187	▲11.8	330,466	▲14.1	280,729	▲9.1	0.87	5	▲37.5	42,893	2.9	32,275	5.4
10	2,183	▲1.6	1,613	▲13.3	451,544	6.5	289,030	▲12.7	0.89	2	▲60.0	43,052	3.7	32,427	5.0
11	2,228	▲5.6	1,613	▲21.4	309,057	▲14.9	251,192	▲15.1	0.91	4	▲42.9	43,352	3.7	32,716	4.6
12	2,254	▲0.8	1,527	▲46.5	779,390	4.4	302,114	▲14.2	0.92	4	100.0	43,634	2.9	33,074	4.7
2016. 1	1,956	▲11.5	2,067	▲15.4	347,676	▲6.7	306,910	5.9	0.93	7	▲12.5	43,190	2.4	33,092	4.9
2	2,495	▲1.1	2,146	▲20.0	426,068	2.6	271,855	▲2.0	0.94	7	75.0	43,641	2.4	33,151	4.8
3	3,706	▲2.7	3,710	7.2	331,626	▲20.4	294,534	▲8.6	0.93	6	0.0	43,225	1.1	33,646	6.0
4	1,937	4.0	1,277	▲23.5	343,744	▲11.7	342,756	5.3	0.97	4	▲50.0	44,519	1.6	33,540	6.1
5	1,881	4.6	1,331	▲21.6	290,162	▲20.6	293,128	▲12.8	1.00	4	▲42.9	44,173	1.5	33,542	5.8
6	2,507	8.0	1,494	▲19.4	599,482	5.1	336,882	8.1	1.04	6	20.0	44,414	2.1	33,667	5.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

（注） 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

福岡銀行「ホーチミン駐在員事務所」が開設

平成28年7月、福岡銀行はベトナムにホーチミン駐在員事務所（以下、ホーチミン事務所）を開設しました。今回はホーチミン事務所の概要についてご紹介致します。

■九州の地方銀行としては初となるベトナムでの拠点開設

福岡銀行は平成28年7月1日（金）、アジアにおけるお取引先企業のビジネスサポート体制の拡充を図るため、九州の地方銀行として初めて、ベトナムに駐在員事務所を開設しました。これにより福岡銀行の海外拠点は8拠点（大連・上海・香港・台北・バンコク・シンガポール・ニューヨーク・ホーチミン）となり、うちアジアでは7拠点と、"面"でカバーする体制を構築しています。

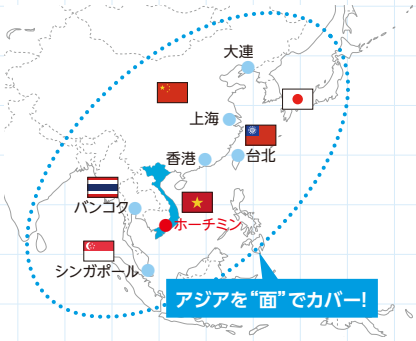
■ホーチミン事務所の役割

ベトナムは9，000万人超の人口を抱え、かつその平均年齢が29歳と若く活気に溢れた国で、昨年末に発足したAEC（ASEAN経済共同体：詳細はFFG調査月報6・7月合併号の海外ビジネスリポートをご参照ください）の中でも、最も成長が期待される国の一つと言われています。

ホーチミン事務所では、ベトナムの経済・金融・産業等に関する情報提供に加え、お取引先企業のベトナムでの事業展開のサポートや、ベトナムの現地企業と九州の企業とを結びつけるビジネスマッチングにも注力していく予定です。

■海外でもいちばん近くでビジネスをサポート

FFGでは今後も『あなたのいちばんに。』を追求し、海外でもお取引先企業のいちばん近くでビジネスサポートに努めてまいります。



FFG海外ネットワーク

左側が井上所長

■福岡銀行 ホーチミン駐在員事務所

住所	Suite 1108,Saigon Tower,29 Le Duan Street, District 1,Ho Chi Minh City, Vietnam
TEL	+84-8-3822-2802

「FFGの海外ビジネスサポート」がTV番組で取り上げられます!

タイトル
「商機はアジアにあり ～九州からアジアへ広がるビジネスフィールド～」

放送日時
【福岡県】TVQ九州放送　9月17日（土）12時00分～12時30分
【熊本県】RKK熊本放送　9月24日（土）14時00分～14時30分
【鹿児島県】MBC南日本放送 9月24日（土）15時00分～15時30分
【長崎県】NBC長崎放送　9月25日（日）15時00分～15時30分

福岡銀行

住宅セミナーのご案内 参加無料

特別企画

＼住宅購入のお金の基礎知識、家事ラク家づくりのポイントがわかる!／

ふくぎんマイホーム応援セミナー

定員 30名
時間 13:00～15:40

第1部
家を買う前に知っておきたい!
住宅ローンと家計の見直し
［講師］福岡銀行住宅ローン担当者・保険担当者

第2部
住んでから後悔しない!
片付く家の収納計画
［講師］住まいるギャラリー建築士

9/24(土)
久留米会場
久留米シティプラザ4階 中会議室
予約コード C-278

会場 福岡銀行本店中2階 住まいるギャラリー　定員 各10名（家づくりスタート講座は各5名）

日 時			予約コード	セミナー名	講 師
9月	10(土)	11:00～12:00	C-276	一戸建て・マンションどう選ぶ? 建築費用は? 家づくりスタート講座	住まいるギャラリー建築士
	29(木)		C-279		
	14(水)	10:30～12:30	C-277	スタイルから学ぶ! インテリアのルール コーディネート体験付	住まいるギャラリー インテリアコーディネーター

8/19(金)～9/30(金)
住まいるギャラリー相談例パネル
&
おうちクイズ 展示中!!
おうちクイズに答えたら、お菓子がもらえるよ!

住まいるギャラリー には、無料で相談できる建築士がいます!
購入の流れ / 土地えらび / 業者の選び方 / リフォーム / インテリア など、お気軽にご相談ください♪

ブランドキャラクター「ユーモ」

セミナーのお申込みは

■ふくぎんホームページアドレス
http://www.fukuokabank.co.jp
福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ
0120-559-655
携帯・PHSからもご利用いただけます。
受付時間／平日9:00～20:00（但し、銀行休業日は除きます）
お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。予約コード（C-276など）とテーマをお申し付けください。

ご注意事項
■先着順ですので、お早めにお申込みください。 ■受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。 ■セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。 ■セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。 ■セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。

お問合わせ・ご相談は

住まいるギャラリー
FUKUOKA BANK SMILE GALLERY
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店中2階
TEL 092-723-2290
【営業時間】平日／9:00～17:00　土曜／10:00～17:00
※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

平成28年8月31日現在

あなたのいちばんに。
FFG ふくおかフィナンシャルグループ

折たたみ屋根市場 タイ国鉄メークロン線

メークロン市場は、世界で一番危険な市場と紹介されるほど、特に外国人旅行者に人気のスポットです。

メークロン駅手前の踏切を越えると、線路の両脇はテント屋根に覆われ線路まではみ出した市場があります。

列車の通過時間になると、アナウンスを合図に線路上の商品を移動し、一斉にテント屋根をたたみます。すれすれで列車が通過し大迫力です。

バンコク駐在員事務所　佐々木

(c) NOBUO KAWAGUCHI/SEBUN PHOTO /amanaimages

FFG Watching
見つけたアジア
File.20

［Data］
タイ王国 基礎データ

面　　積　51万4,000平方キロメートル
人　　口　6,593万人（2010年）（タイ国勢調査）
首　　都　バンコク
G　D　P　3,952億ドル（名目、2015年、国家経済社会開発庁）
総貿易額　輸出：約2,121億ドル　輸入：約1,775億ドル
主要貿易相手国
　輸出：米国、中国、日本
　輸入：中国、日本、米国

（福岡市中央区）

福岡大学附属若葉高等学校
ダンス部

ダンスで感動を与えられる人になりたい！
あなたのいちばんに。

若葉高等学校 ダンス部 キャプテン

九州の達人
Master of Kyushu
23
頑張るあなたを紹介するコーナーです

profile

権田 菜々子
GONDA NANAKO

Age 18
福岡大学附属若葉高等学校3年
ダンス部 キャプテン

ダンスに懸ける青春

福岡大学附属若葉高等学校・ダンス部は、創作ダンスの甲子園と称される「全日本高校・大学ダンスフェスティバル」で史上最多優勝、世界大会で2度優勝の実績を誇り、昨年はチアリーディングでも世界一に輝いた。

「ダンスは集団演技の為、動きを揃えるのが大変ですが、皆と気持ちが一つになったときにやりがいを感じます」

勉強の時間以外はダンス漬けの毎日だが、彼女達の表情は明るく輝いている。

「見てくださる方々に私たちのパワーを感じてもらえるような踊りにしたいです！」

日々修練を重ね、彼女達は舞台で羽ばたく。

熊本城・本丸御殿「昭君之間（しょうくんのま）」

福岡銀行

熊本銀行

親和銀行

FFG調査月報94号 | 2016年9月14日／㈱FFGビジネスコンサルティング
福岡市中央区大手門１丁目８番３号
TEL 092(723)2576　http://www.fukuoka-fg.com/
制作・印刷／久野印刷㈱

非売品